

平成17年度
情報通信審議会情報通信技術分科会

I T U - T 部会審議状況報告

平成18年3月27日

情報通信政策局通信規格課

目 次

- 1 I T U - T 部会審議状況報告
- 2 I T U - T 部会各委員会活動状況報告
 - (1) サービス・ネットワーク運用委員会
 - (2) 網管理システム・保守委員会
 - (3) 電磁防護・屋外設備委員会
 - (4) ケーブル網・番組伝送委員会
 - (5) 次世代ネットワーク委員会
 - (6) 伝達網・品質委員会
 - (7) マルチメディア委員会
 - (8) セキュリティ・言語委員会
 - (9) 移動通信ネットワーク委員会
 - (10) 作業計画委員会
- 3 I T U - T 部会審議状況報告概要
- 4 参考資料 用語解説

1 I T U – T 部会審議状況報告

I T U - T 部会審議状況報告

1 任 務

I T U - T 部会は、「国際電気通信連合電気通信標準化部門（I T U - T）の活動への対処について」（情報通信審議会に引き継がれた電気通信技術審議会諮問第2号）の審議を任務としており、世界電気通信標準化総会（W T S A）、I T U - Tの各研究委員会（S G）及び電気通信標準化アドバイザリグループ（T S A G）等の会合に提出される寄書、勧告案及び研究課題案に対する評価、対処方針等について調査審議を行っている。

2 審議状況

(1) 審議体制

平成16年10月に開催された世界電気通信標準化総会（W T S A - 04）において、I T U - Tの今研究会期（平成17年～平成20年）における構成及び研究対象等が決定された。今研究会期における研究体制は、別紙1のとおりである。

I T U - T部会では、I T U - TのS G、T S A G等の会合（以下「S G等会合」）に対して、我が国から提出する寄書、対処方針並びに承認手続きに付される勧告案及び研究課題案に対する評価等についての調査を適切かつ効率的に行うため、I T U - Tの組織構成に対応し、10の委員会を設置している。さらに委員会は必要に応じてワーキンググループを設置して調査を行っている。I T U - T部会の構成員を別紙2、I T U - T部会の構成を別紙3に示す。

(2) 審議概要

ア 会合の開催状況

I T U - T部会は、平成17年度に次のとおり2回の会合を開催した。

・ 第7回会合 平成17年12月12日

I T U - Tでの最近の動向を踏まえて、次世代ネットワーク（N G N）の標準化動向、ネットワークベースのI C タグ（R F I D）システムの標準化動向及びホームネットワークの標準化動向並びにこれらに対する今後の取り組みについて審議を行った。

・ 第8回会合 平成18年3月10日

W T S A - 04以降のI T U - T部会各委員会における活動状況報告、I T U - T部会審議状況報告（案）等についての審議を行った。

また、I T U - T部会の下に設置されている10の委員会は、W T S A - 04以降、平成17年末までに合計で46回の会合を開催し、S G等会合への対処等について審

議を行った。

イ 勧告案の審議

ITU-Tにおける標準化作業に対して、我が国は勧告作成に向けて多数の寄書を提出し、SG会合等に多数の専門家が出席するとともに、2名のSG議長及び8名のSG副議長をはじめ数多くの役職を引き受けるなど積極的に貢献している。これらの状況を各々別紙4、5及び6に示す。

ITU-Tにおいて平成16年10月から平成17年12月までに承認された勧告の状況を別紙7に示す。

ウ 委員会における審議状況

ITU-T部会では、委員会毎に担当するITU-Tの各SGへの対処等について審議を行い、我が国として積極的に貢献を行っている。各委員会の審議状況について以下に示す。

(ア) サービス・ネットワーク運用委員会（担当：SG2）

SG2は、「サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面」に関する課題を研究対象とし、番号の越境利用、国際公衆電気通信番号計画、ENUM関連などについて検討を行っている。

移動体通信用国番号の越境利用については事例を募り、関係国間で整理を図るべく検討が行われている。（別紙8-1）

(イ) 網管理システム・保守委員会（担当：SG4）

SG4は、「電気通信管理」に関する課題を研究対象とし、TMNフレームワークを用いた設備およびネットワーク等の管理、保守・運用手続き及び試験・測定技術について検討を行っている。

最近の主な検討事項としては、一般管理機能の標準化の検討、次世代ネットワーク（NGN）の管理仕様の検討などが行われており、後者についてはNGNMフォーカスグループを設置して、NGN管理仕様ロードマップが作成されている。

(ウ) 電磁防護・屋外設備委員会（担当：SG5、SG6）

SG5は、「電磁的環境影響に対する防護」を研究対象とし、通信施設の電磁防護に関する検討を行っており、雷防護、電力線誘導、エミッション、イミュニティ及び人体安全に及ぶ幅広いEMC（電磁的両立性）の問題を扱っている。

最近の主な検討項目として、ホームネットワークにおけるEMCの検討、電磁波セキュリティの検討などが行われている。（別紙8-2）

SG6は、「屋外設備及び関連屋内装置」を研究対象とし、光ファイバケーブル、メタリックケーブル及び関連構造物の建設、設置、接続、終端、損傷防護に関する屋外設備の研究を行っている。また、これらの設備の環境への影響についても検討を行っている。

最近の主な検討項目としては、光ファイバケーブル網の保守、光ファイバケーブルの構造など、光サービスの増大に伴う課題の検討が進められている。

(エ) ケーブル網・番組伝送委員会（担当：SG9）

SG9は、「統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送」に関する課題を研究対象とし、ケーブルテレビ網における映像・音声番組配信からIPを用いたサービスや、映像・音声番組の素材伝送等、幅広い標準化作業を行っている。その成果は勧告Jシリーズ（映像及び音声番組その他マルチメディア信号の伝送）、勧告Nシリーズ（音声番組及び映像の国際伝送回線の管理）及びP.900シリーズ（会話品質のマルチメディアサービスの評価方法）としてまとめられている。検討にあたっては、無線による放送の標準化を担当するITU-R SG6や、IPに関するITU-T SG11、13、16等とも互いに連携して活動を進めている。

最近の主な検討項目としては、ケーブルモデム、IPベースのネットワーク伝送、超高解像度大画面映像の伝送方式などの検討が行われている。（別紙8-3）

(オ) 次世代ネットワーク委員会（担当：SG11、SG13）

SG11は、「信号要件及びプロトコル」に関する課題を研究対象とし、インテリジェントネットワーク（IN）、ベアラ非依存呼制御（BICC）等について検討を行っている。最近の主な検討項目としては、NGNのサービス制御アーキテクチャに関する検討、セッション制御等の検討などが行われている。

SG13は、「NGN-アーキテクチャ、展開及び融合」に関する課題を研究対象とし、次世代ネットワーク（NGN）に関するアーキテクチャ、既存網からの移行、将来の統合の観点から、フレームワーク、機能アーキテクチャ、信号要求条件等の検討を行っている。NGNの検討には、SGを超えた枠組みでの検討も不可欠であることから、SG13を中心にSG11など関連SGが同時期に会合を開催することにより、連携して検討を行うこととしており、この体制はNGN-GSI (Global Standard Initiative)と呼ばれている。（別紙8-4）

(カ) 伝達網・品質委員会（担当：SG12、SG15）

SG12は、「性能及びサービス品質」に関する課題を研究対象とし、サービス品質検討に関するリードSGとして、広帯域音声の品質評価、自動車ハンズフリー通信の端末特性、IPネットワーク上でのマルチメディア通信サービス品質の検討な

どを行っている。

SG15は、「光及びその他の伝達網」に関する課題を研究対象とし、アクセス網及び光技術のリードSGとして、光その他の伝送網、システム及び設備に関する研究を行っている。最近の主な検討事項としては、B-PONとG-PONを中心とする光アクセスシステムの検討、ADSL及びVDSLを中心とするメタリックアクセスシステムの検討、広域イーサネット網を構築する上で重要な10GbE-LANPHY 信号の光伝達網収容方式の検討などが行われている。(別紙8-5)

(キ) マルチメディア委員会 (担当：SG16)

SG16は、「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」に関する課題を研究対象とし、ITU-Tにおける「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」及び「ユビキタスアプリケーション」の審議に関するリードSGでもある。

最近の主な検討項目としては、電気通信アクセシビリティのガイドラインの検討、カラーファクシミリにデジタルカメラで使用されている色空間を追加するための検討、高度映像符号化方式としてH.264の拡張とH.264を超える次世代規格に向けた検討などが行われている。(別紙8-6)

(ク) セキュリティ・言語委員会 (担当：SG17)

SG17は、「セキュリティ・言語及び電気通信ソフトウェア」に関する課題を研究対象とし、電気通信セキュリティ並びに言語及び記述技術に関する課題について検討を行っている。

現在、主な検討項目として、通信事業者用のセキュリティマネジメントシステムの検討、SG13と連携したNGNのセキュリティに関する検討、サイバーセキュリティやスパム対策等に関する検討を行っている。また、新たな課題として国際化されたドメイン名の検討も開始されている。(別紙8-7)

(ケ) 移動通信ネットワーク委員会 (担当：SG19)

SG19は、「移動通信ネットワーク」に関する課題を研究対象とし、ITU-TにおいてIMT-2000及び将来の移動通信並びにFMC及びモビリティに関する検討を行っている。

(コ) 作業計画委員会 (担当：TSAG)

TSAGは、ITU-Tにおける標準化活動の優先事項、計画、運営、財政及び戦略について検討し、ITU電気通信標準化局長に助言を行うグループである。

TSAGには課題は設置されていないが、作業方法、作業計画、電子的作業方法及び外部機関との標準化協力の4分野のテーマについて検討を行っているほか、必要に応じ様々な新たな課題について審議を行っている。

最近では、SG間の連携を十分なものにするためのITU-T内部の調整方法、主要な研究課題であるNGNの検討体制、新たな課題であるホームネットワークやネットワークRFIDシステムへの取り組み方策などの検討が行われている。(別紙8-8)

また、TSB局長主催のIPR(知的財産権)アドホックグループにおいて、TSAG会合に先立ち、標準化における特許、ソフトウェア著作権等の取扱い等について検討が行われている。

3 今後の対応

(1) ITU-Tの標準化活動に関わる課題への対応

ITU-Tがグローバルな標準化機関として中核的な役割を果たし続けるために、また産業界にとって標準化活動を行うのに有効な場であり続けるために、ITU-Tでは民間セクターの参加促進、勧告作成の迅速化等、様々な取組みを行ってきた。

我が国からも、これまでに、プロジェクトに即した作業方法の提案等、作業方法の改善に係る提案等を行ってきており、今後ともITUの効率化・活性化がさらに進められるよう、作業方法の改善や新たな標準化課題の提案など、積極的に寄与していく予定である。

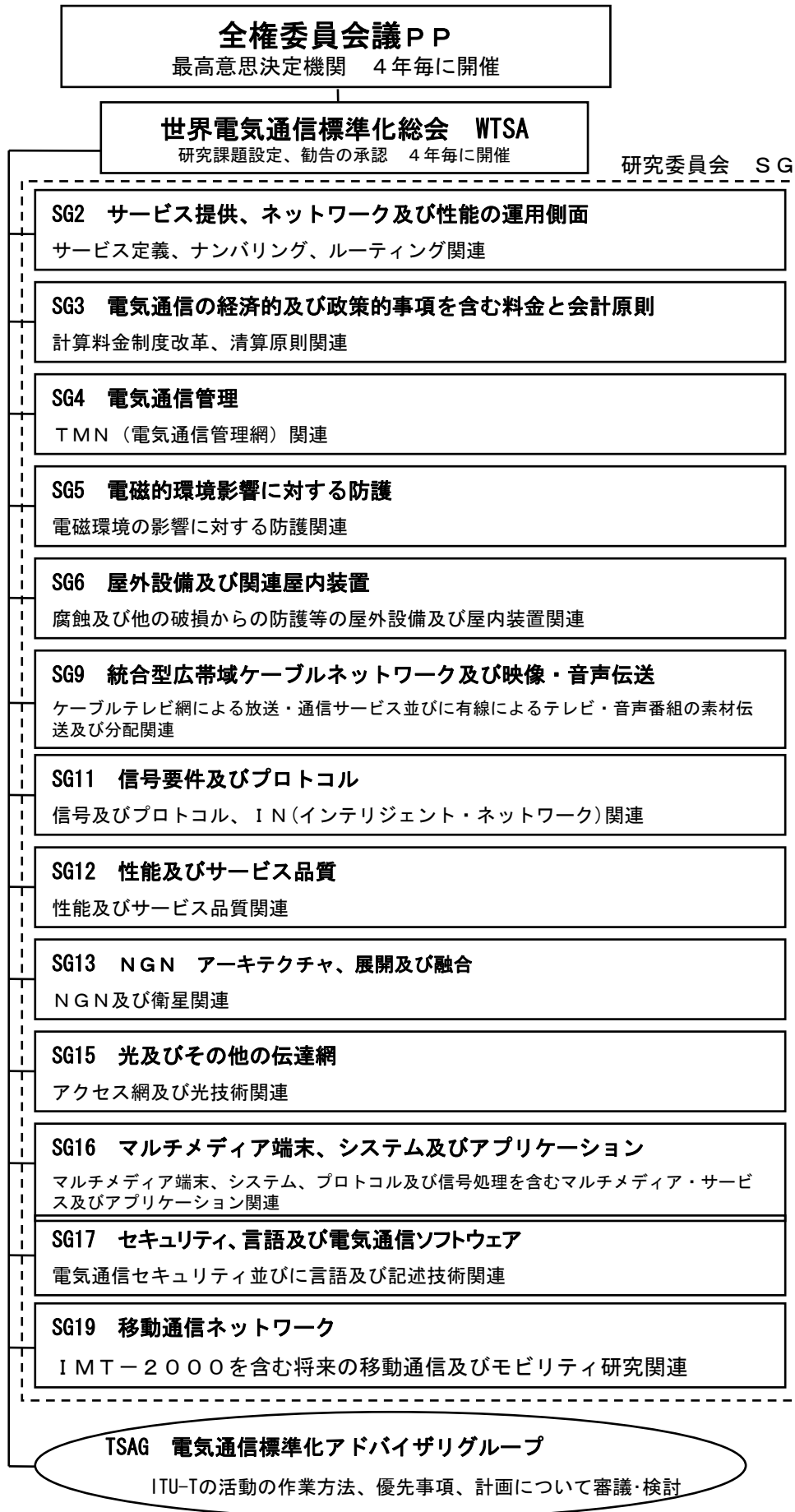
(2) SG、WP等への対応

ユビキタスネット社会の基盤となるNGN、光伝達網、セキュリティ等、様々な標準化課題について、ITU-T部会各委員会における調査を通して、今後も引き続き各SG、WP等における審議に積極的に寄与していく予定である。

(3) その他

本年11月に開催されるITU全権委員会議では、事務総局長他の選挙が行われる。我が国からは、ITU-T局長選挙に井上友二氏が立候補し、我が国としてITU-Tにおける標準化活動になお一層の貢献を行うことを目指しており、SG、WP等における標準化活動へのなお一層の積極的な参画を通じて支持獲得に協力していく予定である。

I T U-T の2005年-2008年研究会期の体制



情報通信審議会情報通信技術分科会 I T U - T 部会名簿

1. I T U - T 部会構成員 (順不同・敬称略)

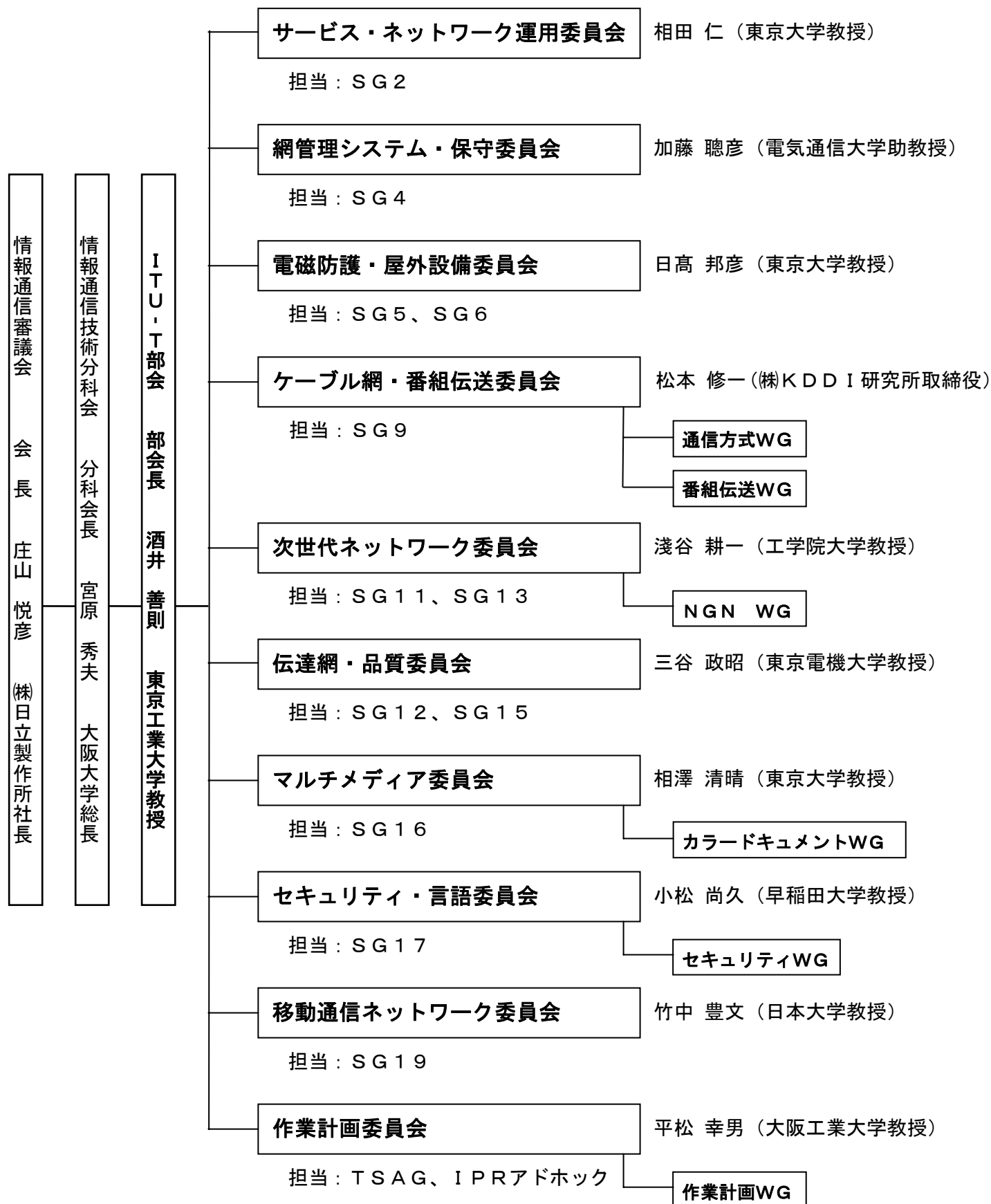
部会長	委員	酒井 善則	東京工業大学 大学院 理工学研究科 教授
部会長代理	委員	坂内 正夫	国立情報学研究所 所長
	委員	荒川 薫	明治大学 理工学部 情報科学科 教授
	委員	後藤 滋樹	早稲田大学 理工学部 教授
	委員	関根 千佳	(株)ユーディット 代表取締役社長
	委員	土井 美和子	(株)東芝 研究開発センターヒューマンセントリックラボラトリー 技監
	委員	御手洗 顕	シャープ(株) 代表取締役専務
	専門委員	秋山 正樹	松下電器産業(株)取締役 パナソニックシステムソリューションズ社 社長
	専門委員	池田 茂	情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
	専門委員	伊東 晋	東京理科大学 理工学部 電気電子情報工学科 教授
	専門委員	岩田 秀行	日本電信電話(株)第三部門 R&D推進担当 担当部長
	専門委員	浦野 義頼	早稲田大学大学院 国際情報通信研究科 教授
	専門委員	榎並 和雅	日本放送協会 放送技術研究所長
	専門委員	遠藤 静夫	三菱電機(株) 電子システム事業本部顧問 (技師長待遇)
	専門委員	大塚 隆史	(社)日本CATV技術協会 常任副理事長
	専門委員	大森 慎吾	(独)情報通信研究機構 理事
	専門委員	津田 俊隆	(株)富士通研究所 常務取締役
	専門委員	棟上 昭男	東京工科大学 メディア学部 教授 (情報処理学会情報規格調査会顧問)
	専門委員	廣岡 明	通信電線線材協会 専務理事
	専門委員	堀崎 修宏	(社)情報通信技術委員会 専務理事
	専門委員	真鍋 尚	日本電気(株) 政策調査部 シニアエキスパート
	専門委員	村上 仁己	KDDI(株)執行役員
	専門委員	村田 敏則	(株)日立製作所 ユビキタスプラットフォームグループ CTO 兼ユビキタスプラットフォーム開発研究所長
	専門委員	森 忠久	(社)日本民間放送連盟 常務理事兼研究所長
	専門委員	山下 孚	(財)日本ITU協会 専務理事
	専門委員	山本 浩治	(株)NTT ドコモ 研究開発本部 IPコアネットワーク開発部長
	専門委員	若尾 正義	(社)電波産業会専務理事

情報通信審議会情報通信技術分科会 I T U - T 部会名簿

2. I T U - T 部会委員会主査 (順不同・敬称略)

サービス・ネットワーク運用委員会主査	相田 仁	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
網管理システム・保守委員会主査	加藤 聰彦	電気通信大学 大学院情報システム学研究科 助教授
電磁防護・屋外設備委員会主査	日高 邦彦	東京大学大学院 工学系研究科 電気工学専攻教授
ケーブル網・番組伝送委員会主査	松本 修一	(株)K D D I 研究所 取締役
次世代ネットワーク委員会主査	浅谷 耕一	工学院大学 工学部 電子工学科 教授
伝達網・品質委員会主査	三谷 政昭	東京電機大学 工学部 情報通信工学科 教授
マルチメディア委員会主査	相澤 清晴	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
セキュリティ・言語委員会主査	小松 尚久	早稲田大学 理工学部 コンピュータ・ネットワーク工学科 教授
移動通信ネットワーク委員会主査	竹中 豊文	日本大学 工学部 教授
作業計画委員会主査	平松 幸男	大阪工業大学大学院 知的財産研究科 教授

2005 年-2008 年研究会期に対する I T U - T 部会の構成
(平成 1 8 年 3 月 2 7 日現在)



寄書提出状況(H16.10～H17.12)

研究委員会 (SG)		SG 2	SG 4	SG 5	SG 6	SG 9	SG 11	SG 12	SG 13	SG 15	SG 16	SG 17	SG 19	TSAG	合計	
寄 書 の 件 数 （ 提 出 元 ）	日本寄書	1				13		8	1		3	6		4	36	
	ROA提出寄書															
	イーアクセス※									2					2	
	KDDI					3				1	1				5	
	アッカ・ネットワークス※									2					2	
	ソフトバンクBB									1					1	
	日本テレコム													1	1	
	NTTドコモ													1	1	
	SIO提出寄書															
	NTT			9	8			18	7	29					2	73
	日本電気									1	3					4
	松下電器											5				5
	日立製作所									11	4	1				16
	富士通									6	7					13
	富士ゼロックス※											1				1
	CIAJ		3	4												7
	住友電工										2					2
	NTTコムウェア							1								1
	NICT			1							1					2
	三菱電機									2	6					8
リコー											4				4	
早稲田大学※											2				2	
電線線材協会										8					8	
提出寄書数	1	3	10	8	16	1	26	28	42	17	6	1	7	166		
全寄書数	96	59	62	14	76	71	142	311	472	229	153	30	43	1758		
全寄書数に対する日本の提出寄書の割合	1.0	5.1	16.1	57.1	21.1	1.4	18.3	9.0	8.9	7.4	3.9	3.3	16.3	9.4		

注1 ※は、アソシエートとして参加

注2 複数社の連名により提出した寄書があるため、縦の欄の合計と提出寄書数は一致しない

注3 全寄書数は、各国全てのContributionとDelayed Contributionを合計したもの

S G 会合等出席者数

(今研究会期、平成17年12月末現在)

	第1回 S G 会合		第2回 S G 会合		第3回 S G 会合		計		日本 の 比率
	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	
S G 2	116	3	88	5			204	8	3.9
S G 4	57	4	62	5			119	9	7.6
S G 5	45	4	59	6	46	3	150	13	8.7
S G 6	29	4	32	4			61	8	13.1
S G 9	52	10	69	13			121	23	19.0
S G 11	75	7	70	8	70	7	215	22	10.2
S G 12	79	4	82	6			161	10	6.2
S G 13	149	13	185	20	202	19	536	52	9.7
S G 15	222	35	259	38			481	73	15.2
S G 16	125	10	155	17			280	27	9.6
S G 17	90	9	114	8			204	17	8.3
S G 19	40	5	40	5	41	4	121	14	11.6
T S A G	126	12	135	15			261	27	10.3
計	1205	120	1350	150	359	33	2914	303	10.4

I T U - T S G 等における日本からの役職者（敬称略）

SG	日本からの SG議長/副議長	全役 職数	日本からの WP議長/副議長	全役 職数	日本からのレポート/ アソシエイトレポート	全役 職数
SG2	--	議長 : 1 副議長 : 5	--	議長 : 2 副議長 : 1	--	11
SG4	副 : 藤井 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 4	WP3議長 : 藤井 (NTT)	議長 : 3 副議長 : 0	--	11
SG5	--	議長 : 1 副議長 : 2	WP2議長 : 服部 (NTT)	議長 : 2 副議長 : 1	Q.1 : 小林 (NTT) Q.8 : 小林 (NTT) Q.10 : 馬杉 (NTT) Q.15 : 富永 (NTT)	17
SG6	--	議長 : 1 副議長 : 2	--	議長 : 2 副議長 : 2	Q.6 : 泉田 (NTT) Q.7 : 富田 (NTT) Q.8 : 保苺 (NTT)	9
SG9	副 : 松本 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 3	--	議長 : 0 副議長 : 0	Q.1 : 川田 (KDDI) Q.9 : 松本 (NEC) Q.7 : 松本 (KDDI) Q.10 : 中村 (NHK:アソシエイト) Q.11 : 宮地 (KDDI) Q.12 : 後藤 (NTT) Q.13 : 宮地 (KDDI:アソシエイト) Q.15 : 松本 (KDDI)	27
SG11	議長 : 平松 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 6	--	議長 : 3 副議長 : 3	--	12
SG12	--	議長 : 1 副議長 : 4	--	議長 : 3 副議長 : 0	Q.13 : 高橋 (NTT)	27
SG13	副 : 森田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 8	WP3議長 : 森田 (NTT)	議長 : 4 副議長 : 0	--	25
SG15	議長 : 前田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 4	--	議長 : 3 副議長 : 0	Q.3 : 太田 (NTT) Q.8 : 大橋 (NTT)	14
SG16	副 : 内藤 (三菱電機)	議長 : 1 副議長 : 4	WP1議長 : 内藤 (三菱電機) WP2議長 : 大久保 (早大)	議長 : 5 副議長 : 0	Q.4 : 大久保 (早稲田大) Q.14 : 田村 (リコー) Q.15 : 内藤 (三菱電機) Q.27 : 大野 (NICT)	25
SG17	副 : 渡辺 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 6	WP2議長 : 渡辺 (KDDI)	議長 : 3 副議長 : 0	Q.6 : 武智 (横河電機:アソシエイト) Q.7 : 中尾 (KDDI) Q.8 : 磯部 (日立:アソシエイト)	23
SG19	副 : 田村 (NTTドコモ)	議長 : 1 副議長 : 8	--	議長 : 0 副議長 : 0	--	5
TSAG	副 : 岡村 (SCAT)	議長 : 1 副議長 : 6	WP2議長 : 岡村 (SCAT)	議長 : 5 副議長 : 0	--	0
合計	議長 : 2 副議長 : 7	議長 : 13 副議長 : 62	議長 : 7 副議長 : 0	議長 : 35 副議長 : 7	レポート : 21 アソシエイトレポート : 4	206

平成18年3月27日現在

勧告化の状況

(H16.10~H17.12)

区分 S G	S G会合等により承認された勧告数						削除された 勧告数
	新規	(AAP)	改訂	(AAP)	合計	(AAP)	削除
S G 2	1	(0)	5	(0)	6	(0)	0
S G 4	8	(8)	7	(7)	15	(15)	1
S G 5	2	(2)	4	(4)	6	(6)	0
S G 6	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
S G 9	9	(8)	17	(17)	26	(25)	0
S G 1 1	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
S G 1 2	7	(7)	4	(4)	11	(11)	0
S G 1 3	2	(1)	2	(2)	4	(3)	0
S G 1 5	37	(37)	27	(27)	64	(64)	0
S G 1 6	46	(46)	40	(40)	86	(86)	0
S G 1 7	2	(2)	17	(17)	19	(19)	0
S G 1 9	2	(2)	0	(0)	2	(2)	0
T S A G	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
合 計	116	(113)	123	(118)	239	(231)	1

番号の越境利用関連（SG2）

（1）概要

番号の越境利用については、当初カリブ諸国の一部でサービスが提供されている国と異なる国のMCCが使用されていることが問題視されたが、従来よりモナコ等の一部地域で他国のE. 164地理識別番号が利用されている等の様々な問題を抱えている。

（2）審議状況

・平成17年2月 『SG2第1回会合』

番号の越境利用に関する具体的な事例が報告された。特にカリブ諸国の一部においてサービスが提供されている国と異なるMCC+MNCが使用されている問題については、アドホックグループを構成し、MCC+MNCを他国で利用する場合の原則等を勧告E. 212に追記したたたき台文書を作成した。

・平成17年6月 『Q1ラポータ会合』

MCC+MNCの越境利用について、実際に越境利用を行っているオペレータの意見を求め、その必要性についての議論を行った。最終的に合意には至らなかったため、作業を進展させるために、番号の越境利用について、勧告E. 212へ反映するために以下の5つのオプション案を提示することとなった。

オプション1：越境利用を認めない

オプション2：越境利用を認める

オプション3：E. 212はそのままとし、E. 212のアネックスとして、越境利用を可能としたE. 212リソースを将来的にインプリメントする。その時点で新たに行われている追加の越境利用は考慮する。

オプション4：現状の越境利用のみ認める。他は認めない。

オプション5：新しい型の共有E. 212リソースをインプリメントする。

・平成17年12月 『SG2第2回会合』

ラポータ会合でのオプション案を踏まえて、両極端な案であるオプション1とオプション2を除く、オプション3～5について議論が行われ、オプション3がオプション5に含まれるとの意見から、オプション5の可能性のある案を複数明記することが確認された。

（3）今後予定

MCC+MNCの越境利用については、関係国以外からも寄書を募り、次回引き続き議論を行うこととなった。また、MCC+MNCの越境利用の事例を募集する回章を配布し、次回、第3回会合までに一定の整理を図る予定。

ホームネットワークにおけるEMC関連（SG5）

（1）概 要

通信技術の急速な進歩に伴い、無線LANや携帯電話、RFIDなどの各種無線装置や、ADSL、VDSL等の新たな伝送方式が実用化されてきており、また、PLCなどの新たな伝送方式についても研究開発が進められている。ユビキタス社会を迎えるにあたっては、これらの新たな方式を、相互の干渉を防止しながら狭い空間に多数設置し、維持管理していく必要がある。

ユビキタス社会の実現にあたり、重要な課題であるホームネットワークについて、今会期SG5は、ホームネットワークシステムにおいてEMC問題による誤作動がないような規定やその対策、他のシステムへの妨害を発生しないような装置への適切なエミッション規定やその対策について審議を行うこととしている。

（2）審議状況

2004年10月のWTSA-04において、ホームネットワークが重要課題として決定されたことを受けて、SG5においては、新規研究課題「ホームネットワーク」が設置され、ホームネットワークにおけるEMCの検討が開始されている。SG5第2回全体会合においては、ホームネットワークのテクニカルセッションが開催されるなど、積極的な審議を行っている。

（3）今後の審議予定

今後は、高速な通信機器が家電品をはじめ多くの機器に組み込まれることにより、多数の妨害源と多数の影響を受ける装置が非常に近接した状態に設置されるという特徴を持つホームネットワークのEMCを検討するため、以下の点を検討の中心として議論されていくこととなっている。

- ①住宅における電磁環境についてのデータの収集
- ②EMC規定の適用方法
- ③EMC問題が発生した場合の責任範囲と管理方法

また、本検討により予定されている勧告は次のとおりであり、ホームネットワークに関係性の深いITU-T SG9と協力して勧告化に向けて検討を進める。

表 ホームネットワークのEMCで予定されている勧告

勧告仮番号	予定勧告名	予定時期
K. h e n v	ホームネットワークの伝導・放射電磁環境	2006年
K. n n m	ホーム電磁環境によるネットワークノイズモデル	2006年
K. h n w	ホームネットワークにおける、EMC、耐力および安全に関する要求条件と対応手順	2007年

超高解像度大画面映像の伝送方式（SG9）

（１） 概要

HDTV（1920x1080）を超える解像度の超高解像度大画面映像（拡張 LSDI: Extended Large Screen Digital Imagery）に関して、ITU-R TG6/9 において信号フォーマットの検討が行われており、ITU-T SG9 ではこれを伝送するための圧縮方式、伝送フォーマットを規定した勧告案（J.601; exlSdi）の検討が行われてきた。

J.601 は、既存の国際標準をベースに、圧縮方式に H.264 High Profile、JPEG2000 及び MPEG-2 Video を、伝送フォーマットには H.222.0（MPEG-2 TS）及び RTP をそれぞれ用いて、IP/非 IP の両者を視野に入れた伝送方式を規定するものである。

（２） 審議状況

本勧告案は、前会期である 2004 年 5 月の SG9 会合で日本から提案したものである。2004/5 当時、ITU-R TG6/9 や DCI（Digital Cinema Initiative）において、HDTV を超える解像度の画像フォーマットの審議が完了していなかったという理由により、このような拡張解像度の符号化伝送に関する技術については、画像フォーマットの規定をその研究所掌としていない SG9 においては、検討を凍結せざるを得ない状況に余儀なくされた。

その後新会期に移行する際に本勧告案を持ち越しとしたが、2005 年 1 月の今会期第 1 回 SG9 会合では特に進捗は無く ITU-R 等での進捗を待っているという状況であった。

この状況は、続く 2005 年 10 月の第 2 回 SG9 で一変し、直前に開催されていた ITU-R TG6/9 において、拡張解像度 LSDI（4Kx2K, 8Kx4K）が承認されたことから、J.601 の審議を急遽再開する運びとなった。同会合での課題別作業グループ（WG）では、J.601 テキストの見直しを行い、圧縮方式の詳細について最新規格を反映するよう修正すると共に複数 MPEG-2 コーデックによる超高解像度大画面映像の符号化スキームを追加するなどの作業を行い、同会合にて勧告化に合意し、同年 11 月には AAP 承認されるに至った。

なお、ITU-R TG6/9 で承認された拡張解像度の画像フォーマットについては、その後上位 SG である ITU-R SG6 において承認には至らなかったため、2006 年 3 月の TG6/9 で再度審議の結果、関係者の合意が得られ、次回 SG6 会合で承認される見通しとなっている。

（３） 今後の審議予定

J.601 の AAP 承認後、特に新しい勧告案ならびに審議案件は存在していないが、引き続き ITU-R SG6 の動向に注意する必要がある。

次世代ネットワーク（NGN）の標準化（SG13等）

（1）概要

現在の電話網に代わる次世代のオールIP型ネットワークである次世代ネットワーク（NGN）は、平成16年に開催されたWTSA-04において、ITU-Tの今研究会期（2005年～2008年）における最も重要な標準化課題とされ、NGNの標準化の中核となるSG13の設置並びにSG11等の関連するSGと連携して標準化を推進する体制が合意され、NGN標準化の検討が進められている。

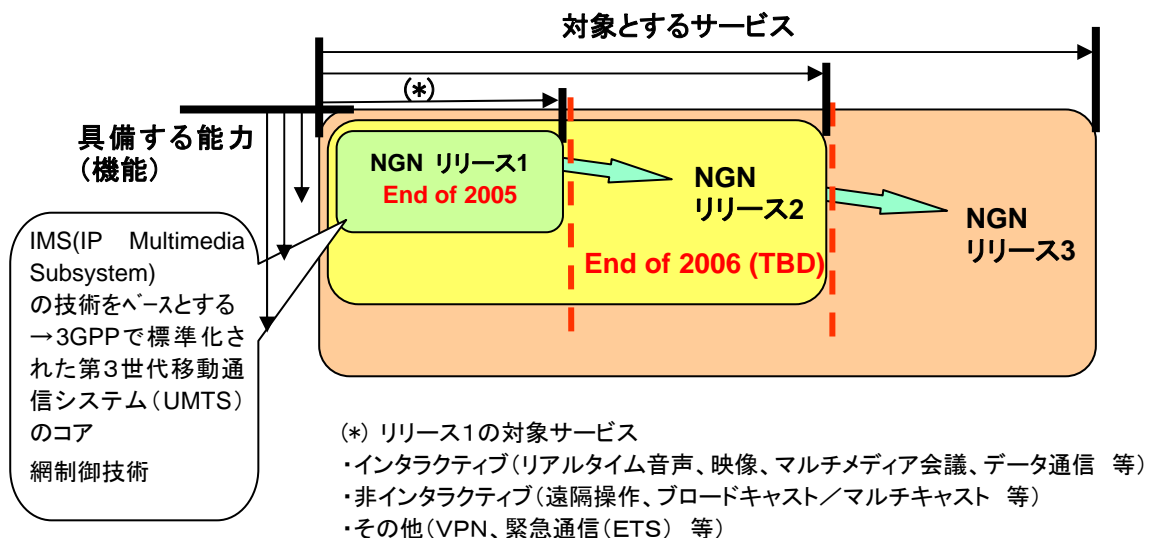
（2）審議状況

平成16年5月にNGN検討の加速化を目的にITU-TにNGNフォーカスグループ（FG-NGN）が設置され、NGNのリリース1勧告群の検討が進められた。平成17年11月のFG-NGN最終会合において、NGNリリース1のスコープ（標準化対象範囲）、要求条件、アーキテクチャ、セキュリティ要求条件、移行シナリオ等の主要文書について合意された。この検討結果を受けて、平成18年1月に開催されたSG13第4回会合において、FG-NGN 主要文書の勧告化が期待されたが、ITU-T全体のリリース規定の観点から文書の位置付けが明確にされるとともに、内容の再精査が行われ、平成18年7月に開催予定のSG13第5回会合において勧告化が行われる見込みとなっている。

（3）今後の審議予定

NGNの検討は、SG13を中心にNGNに関連する課題を扱うSGが同時期同場所で会合を開催することにより、関係SGが連携して進めることとしており、平成18年当初からはNGN-GSI (NGN Global Standards Initiative) と呼ぶ体制により検討が進められることとなった。

NGNに関する検討は、NGNリリース1のアーキテクチャ・要求条件がほぼ固まり平成18年7月に勧告化が予定されており、その後はNGNに関してプロトコルの検討に重点が移行するとともに、リリース2の課題抽出が行われる予定。



10GbE-LANPHY転送方式（S G 1 5）

（1）概 要

10Gb イーサネットサービスの普及が進展しており、これによる広域転送を要求するカスタマが増加してきているが、キャリア間での接続性を確保するためには、国際標準化が必須であり、10GbE-LANPHY 信号を OTN(Optical Transport Network)に直接収容する転送方式が標準化されていないことから、S G 1 5においては、今後広域イーサネット網を構築する上で重要な方式となる 10GbE-LANPHY 転送方式の早期勧告化を目指している。

（2）審議状況

平成16年11月に開催されたS G 1 5 第1回会合において、10GbE-LANPHY の OTN 収容に向けた標準化の提案と、提案に向けた要求事項等の提案を日本から行い、継続して検討することとなった。

平成17年5月に開催されたS G 1 5 第2回会合において、プリアンブル、IFGを含んだ全てのビットをトランスペアレントに転送する要求があることが合意され、IEEEに対してOTNにマッピング可能な10Gbイーサネットのインタフェースの検討についてリエゾンが送付されたが、IEEEでは10Gbイーサネットの広域転送方式はWANPHYとの結論が出ているため議論がなされなかった。

平成18年2月に開催されたS G 1 5 第3回会合において、10GbE-LANPHY の広域転送方式について、I T U - Tにおいて議論し、G.709等既存勧告とは別に新勧告化することを日本より提案した。

その結果、日本からの新規勧告化案は、新規ビットレートの勧告化に抵抗感を持つMarconi、Lucentの反対があり合意に至らなかったが、一方でトランスペアレント転送を重要視するMCI、FT、Ciscoから賛同があり、議論を前進させる方針として、それぞれの提案をニュートラルな視点で継続検討していくことで合意されている。

（3）今後の審議予定

10GbE-LANPHYに関して議論の場を I T U - T の FTPサーバ上に設けることが提案され、G.709 Appendixとして記載することを含めて、今後の中間会合等で議論を進める予定。

電気通信アクセシビリティガイドライン（SG16）

（1）概要

情報通信技術の発展普及により、全ての人々がその生活、仕事の面において日常的に電気通信を利用する機会はますます増大するとともに、高齢者・障害者によるIT利用機会も急速に増えてきており、このような利用者が障害や心身の機能の状態にかかわらず電気通信機器及びサービスを円滑に利用できるようにしていくことが重要な課題となっている。

こうした状況を受け、平成16年11月に開催されたSG16第1回会合に、電気通信機器及びサービスに関する高齢者・障害者等へのアクセシビリティ配慮設計ガイドラインの検討・作成を可能な限り早い時期に実施すること及び盛り込まれる事項について日本より提案を行い、この日本提案に基づき電気通信アクセシビリティガイドラインの検討が進められた。

（2）審議状況

SG16第1回会合に提出した日本寄書「電気通信機器及びサービスに関する高齢者・障害者等へのアクセシビリティ配慮設計ガイドラインの検討・作成についての提案」に基づき、電気通信アクセシビリティに関するガイドラインの作成が合意され、平成18年の完成を目指して議論が開始された。

平成17年4月には、本課題の緊急性からQ26/16中間会合がロンドンで開催され、日本寄書をベースにガイドラインの内容充実が図られ改訂版が作成された。

平成17年7月に開催されたSG16第2回会合において、日本から更にガイドライン案の内容の充実等を図るための日本寄書「高齢者・障害者に対する電気通信アクセシビリティガイドライン案の修正提案」を提出し、これに基づき審議が行われた結果、日本提案のガイドライン文書はハンドブックではなく、勧告としてSG16第3回会合で完成させることが合意された。

一方、他の関連標準化機関等との連携の重要性が認識され、ISOにリエゾンが送付され、ITU-Tでの活動紹介が行われたほか、ITU-T SG13のNGNフォーカスグループにアクセシビリティの導入を図るための提案が行われることとなった。

（3）今後の審議予定

平成18年4月に開催されるSG16第3回会合において、電気通信アクセシビリティガイドラインの勧告化が予定されている。

ネットワークセキュリティ（SG17）

（1）概 要

セキュリティについては、SG17がリードSGとなって、各SGにまたがるセキュリティ関連課題の取りまとめやSG間の調整を行いつつ検討を進めている。今会期からセキュリティの課題を扱うワーキングパーティが新設され、研究内容が拡充され、セキュリティに関する検討の重要性が高まってきている現状に対処している。日本からは、WP2の議長をはじめ、課題7のラポータ、課題6及び課題8のアソシエートラポータを務め、積極的に参画しているとともに、積極的に寄書を提出し、勧告の策定に向けて取り組んでいる。

（2）審議状況

セキュリティに関しては、今会期の当初においてはWP2の下に6つの課題が設立された。そのうち新規課題は課題6で、近年のインターネットにおける新たな脅威から通信システムを保護するための具体的な技術対策を研究することを目的としている。また、第2回SG17会合において、新たにスパム対策を研究することを目的とする課題17の設立が承認された。WP2下の各課題の検討内容は以下のとおりである。

課題4：通信システムセキュリティ

課題5：セキュリティ体系及びフレームワーク

課題6：サイバーセキュリティ

課題7：セキュリティマネジメント

課題8：テレバイオメトリクス

課題9：セキュア通信サービス

課題17：スパム対策

このうち特に、課題7では、前会期に勧告化したX.1051（通信事業者用の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS-T））の改訂作業を行っている。情報セキュリティマネジメントに関する電気通信事業者特有の事項をより一層充実させる必要があり、その方向で審議が継続されている。

（3）今後の審議予定

セキュリティのリードSGとして、NGNのセキュリティ等、他SGと連携をとりつつ、諸課題の勧告化に向けて引き続き検討を行っていく予定である。

新たな技術検討体制の審議（T S A G）

（１）概要

T S A Gでは、新たな技術項目についての標準化検討体制及び計画の策定や検討体制の管理を行っている。具体的には、次世代ネットワーク（N G N）標準化活動強化のための体制の検討や、ホームネットワーク及びネットワーク R F I Dの標準化検討体制の確立に向けた検討が進められた。

（２）審議状況

N G N標準化検討体制については、W T S A - 0 4において S G 1 3が I T U - T全体の N G N関連標準化の総合調整を担当することになり、S G 1 3の下にフォーカスグループ（F G - N G N）が位置づけられた。また、T S A Gがこの検討体制について 2 0 0 6年までに見直すこととされていることと、F G - N G Nが 2 0 0 5年 1 1月で活動を終了するのを受けて、第 2 回 T S A G 会合において、今後の体制について議論された。その結果、日本、英国の主張のとおり、現状の S G 体制を維持して、N G N - G S I（Global Standards Initiative）として、関係 S G が同時期に会合を開催することにより、密接に連携して審議を継続・強化することで合意された。

W T S A - 0 4により新たな課題として提案されたホームネットワークの標準化体制については、第 1 回 T S A G 会合において、S G 1 5の W P 議長を中心としたホームネットワーク J C A（Joint Coordination Activity）が結成され、検討が進められてきた。2 0 0 5年 1 0月にはホームネットワークワークショップが開催され、I T U が取り組むべき標準化課題についての明確化が図られた。第 2 回 T S A G 会合においては、従来調整活動を継続すること、外部に向けての活動を強化することが合意された。また、「ホームネットワーク・アーキテクチャ」及び「Q o S 及び Terminology」の二つのタスクグループを設置するとともに、外部アピールのため、ホームネットワーク J C A の活動の呼称を「ホームネットワーク・イニシアチブ」（H N I）とすることとなった。

ネットワーク R F I Dについては、2 0 0 5年 2月に S G 議長会合にて I T U - T で取り組むことが合意され、第 1 回 T S A G 会合で韓国が中心となってコレスポネンスグループが設置された。その後第 2 回 T S A G 会合では、日本が提出した寄書をきっかけに I T U における標準化の必要性が更に認識され、標準化項目を具体化するべく、日本と韓国がとりまとめ役となって、審議を継続することとなった。

（３）今後の審議予定

ホームネットワーク及びネットワーク R F I Dについては、引き続き T S A G において検討体制の審議が続けられる予定。

2 I T U - T 部会各委員会活動状況報告

サービス・ネットワーク運用委員会の活動状況報告

1 サービス・ネットワーク運用委員会の活動状況

(1) はじめに

サービス・ネットワーク運用委員会は、SG2（サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面）を担当している。

(2) 会合の開催状況

サービス・ネットワーク運用委員会は、WTSA-04（2004年10月）以降、次のとおり3回の会合を開催した。

・ 第13回会合 平成17年1月21日

WTSA-04において、SG2は新会期も現状維持とすることと、従来複数のSGにて検討していたTDR（Telecommunication Disaster Relief）について主体として検討を進めていくことが決定されたこと等が報告された。第1回SG2全体会合（平成17年2月16日～2月24日）への対処方針案についての検討が行われた。

・ 第14回会合 平成17年4月27日

第1回全体会合についての結果報告が行われた。ドメインの登録手続きに関する新規勧告案（E.910）が凍結され投票にかかることが情報提供された。

・ 第15回会合 平成17年11月16日

第2回SG2全体会合（平成17年12月6日～12月15日）への対処方針案についての検討が行われた。TSB回章43（新規勧告案E.910に係る郵便投票）について、国際化トップレベルドメインに関する記述8.2項の削除または適切な修正を求めることとし、遅延寄書を提出することとなった。

2 SG2会合の状況

(1) はじめに

SG2は、サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面に関する課題を研究対象とし、検討を行っている。

SG2には、現在7つの課題が設定され、これらの関連課題を総合的に審議するため、2つのWPが設置されている。SG2における検討体制を図1-1に示す。

(2) 会合の開催状況

・ 第1回全体会合 平成17年2月16日～2月24日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：39か国、4機関、116名（うち日本から3名）

・ 第2回全体会合 平成17年12月6日～12月15日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：33か国、2機関、88名（うち日本から5名）

(3) 検討状況

平成16年10月から12月までに、承認された勧告は表1-1に示すとおり、新規1件、改訂5件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 勧告 E.164（国際公衆電気通信番号計画）関連

① 勧告 E.164 改訂について

スウェーデンの寄書を基に文言の修正を施した後、第1回会合で勧告化が承認された。

② 勧告 E.164.1（共用国番号+識別子の付与基準・手続き）の改訂について

ネットワーク識別国番号（+881、+882）の関連識別子（IC）の桁数に関する記述を勧告 E.164 と平仄を合わせる修正をした後、第1回会合で勧告化が承認された。

イ ENUM関連

① ENUM暫定手順について

共有国番号及び共有ネットワークコードで、その一部の国が単独でENUM国番号ドメイン名の払い出しを受ける手順が追加された。また、ENUM暫定手順によるドメイン登録に関して、IABからRIPE-NCCへの指示文書に、E.164 国番号への登録の際、必ずITU-TSBに確認する規定が追加された。

② ENUM関連勧告について

E.A-ENUM（DNSに登録する E.164 国番号管理のための原則と手続き）については第1回会合で若干の文言の修正が行われた。

ウ 番号の越境利用について

第1回会合ではIMS I や国番号等が越境利用されている事例が報告され、アドホックグループで、まずはIMS I を他国で利用する場合の原則を勧告 E.212 に追記するためのたたき台となる文書が作成された。また、第2回会合ではラポータ会合で作成されたオプション案について検討が行われ、越境利用について妥協案を探ることとし、関係国以外からも寄書を募ることとなった。

エ E.910 について

インターネットトップレベルドメイン".int"の管理手順について規定した勧告案E.910 については、第1回会合でICANNからのリエゾンを基に修正が行われた。また、第2回会合では日本から寄書を提出し、アラビア語・中国語・ロシア語によるトップレベルドメインの国際化（IDN TLD）を認める8.2項に関し、IDN TLDに関する基本的な運用方針の確立等、未解決の課題が存在することから、現段階における現実的な対応策として当該項の削除もしくは適切な修正を求める提案を行った。各国から特に異論はなく、

当該項においては適切な修正を行うことで合意された。一方、スウェーデンからも寄書が提出され、エディトリアルな修正が提案された。

8.2項においては、「.int」でのIDNの使用にあたってはTLD全体でIDNを使用するための運用方針が確立されていることを条件とし、その表記に関しては上記3言語以外の非アルファベット言語でも可能とする旨の修文で合意された。

表 1-1 SG2 会合等において承認（削除）された勧告一覧

（平成 16 年 10 月～平成 17 年 12 月）

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
E.164	国際公衆電気通信番号計画	WP1 Q.1	改訂	第 1 回 郵便投票
E.164.1	E.164 番号の確保、割当、再利用に関する基準および手順	WP1 Q.1	改訂	第 1 回 郵便投票
E.168.1	国際 UPT サービスにおける UPT 番号の割当手順	WP1 Q.1	改訂	第 1 回 郵便投票
E.214	信号制御接続部(SCCP)の陸上移動グローバルタイトルの構成	WP1 Q.1	改訂	第 1 回 郵便投票
E.417	IP ネットワークにおけるネットワーク管理の枠組み	WP2 Q.5	改訂	第 1 回 郵便投票
E.470 (旧 E.QoS-VolP)	PSTN-IP-PSTN アーキテクチャにおける IP ネットワーク上の音声通信の QoS に関する運用上の考慮事項	WP2 Q.4	新規	第 1 回 郵便投票

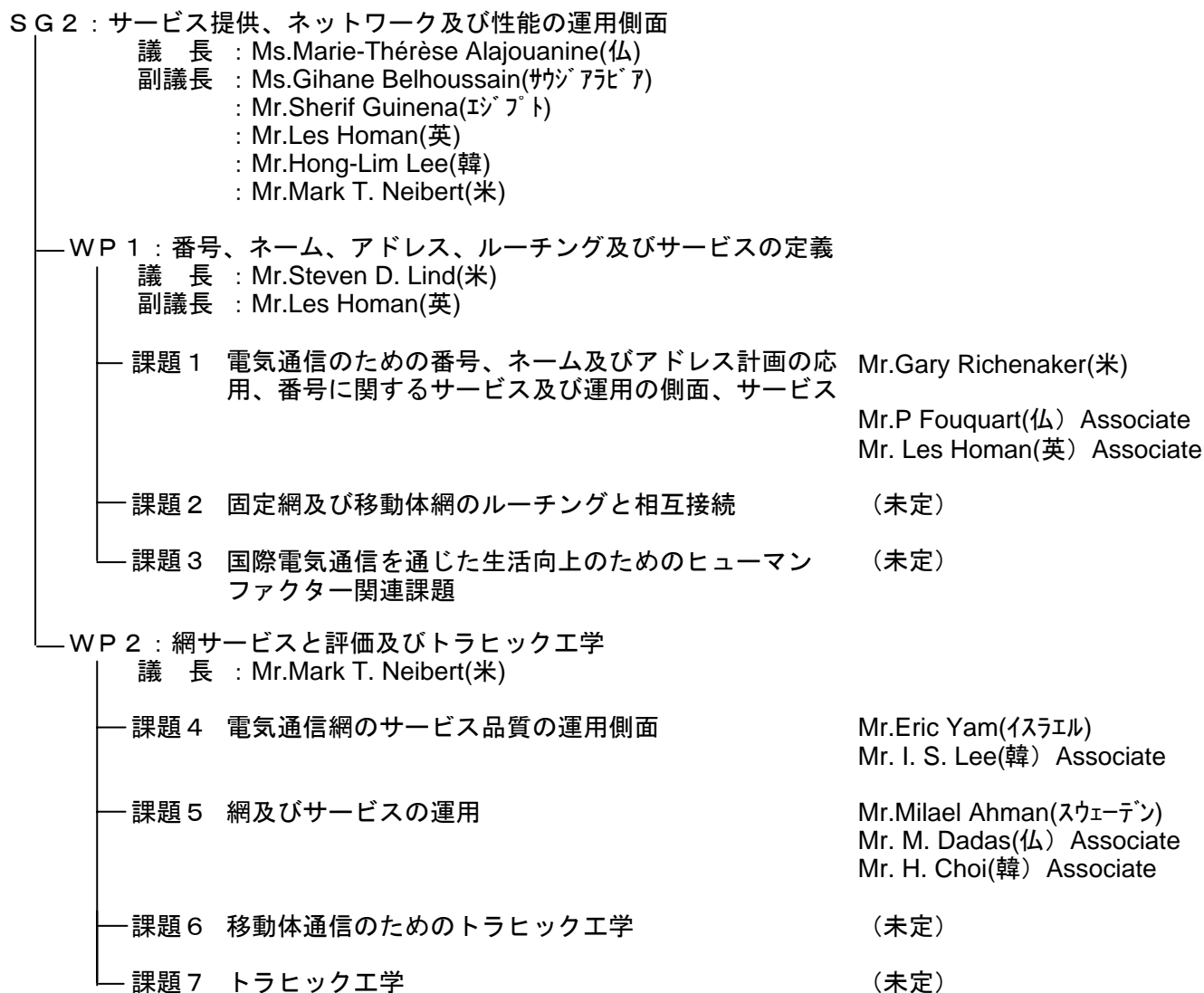


図 1 - 1 SG 2 の構成

網管理システム・保守委員会の活動状況報告

1 網管理システム・保守委員会の活動状況

(1) はじめに

網管理システム・保守委員会はSG4（電気通信管理）を担当している。

(2) 会合の開催状況

網管理システム・保守委員会は、WTSA-04（2004年10月）以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第12回会合 平成17年1月26日

第1回SG4会合への対処について検討を行った。審議の結果、セクターメンバからの寄書1件をSG4会合に提出することになった。

・ 第13回会合 平成17年4月27日

第1回SG4会合の結果について報告が行われた。勧告案 O.otn 等に関する検討状況等について質疑応答が行われた。

・ 第14回会合 平成17年9月5日

第2回SG4会合への対処について検討を行った。審議の結果、セクターメンバからの寄書2件をSG4会合に提出することになった。

・ 第15回会合 平成17年11月22日

第2回SG4会合の結果について報告が行われた。NGNMFG等に関する質疑応答が行われた。

2 SG4会合の状況

(1) はじめに

SG4は、TMNフレームワークを用いた設備およびネットワーク等の管理、保守・運用手続き及び試験・測定技術について検討を行っている。

SG4には、現在、12の課題が設定され、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPが設置されている。SG4における検討体制を図2-1に示す。

(2) 会合の開催状況

・ 第1回全体会合 平成17年2月15日～25日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：15か国、57名（うち日本から4名）

・ 第2回全体会合 平成17年9月20日～9月30日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：18か国、62名（うち日本から5名）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、決議1及び勧告A.8の適用により郵便投票又は代替承認手続き(AAP)にて承認された勧告は、表2-1に示すとおり、新規8件、改訂7件、削除1件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 一般管理機能の標準化の検討

第1回SG4会合では、一般管理機能の標準化(プロトコル非依存の管理機能と情報モデル)を進めるため、既存勧告Q.827.1、Q.820、M.3120の整合性を確認した。

第2回SG4会合では、一般管理機能のSG4内、他標準化団体との仕様作成の協調のため、M.3020を改訂する必要性が確認され、作業が開始された。3GPPのメソッドロジIRP(Integration Reference Point)で使用しているテンプレートが採用されることなどが特徴である。また、一般管理機能として、警報管理、通知管理、ログ管理、状態管理を優先的に検討することとなった。

イ NGNM(次世代ネットワーク管理)フォーカスグループの継続

第1回NGNフォーカスグループの要請を受けて、2004年9月にNGNMフォーカスグループが設置された。フォーカスグループでは、各標準化機関が検討しているドキュメント間のオーバーラップやギャップを明確化するための、NGN管理仕様ロードマップを作成している。ロードマップは、第2回SG4会合でv1.0がホームページに掲載されることが承認された。また、v2.0を作成するために、NGNMフォーカスグループを2006年5月まで継続することが確認された。

ウ eTOM(テレコム事業者の業務プロセスマップ拡張版)フォーカスグループとHMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)フォーカスグループの終結

課題6(管理のための原理とアーキテクチャ)に関する新規勧告、Z.371(テレコム管理オブジェクトのためのグラフィック情報)とZ.372(テレコムHMIのためのテンプレート)が第1回SG4会合でコンセントされた(2005.5.13にAAPで承認された)。これに伴い、これらを検討していたHMIフォーカスグループは終結した。

同じく課題6に関する、前会期にコンセントされたM.3050に関する検討を行っていたeTOMフォーカスグループは、第1回SG4会合でM.3050.3の修正事項提案が了承され、M.3010Amd2がコンセントされた(2005.11.12にAAPで承認された)ため、終結した。

表 2-1 SG4 会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成16年10月～平成17年12月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
Q.834.2	ATM PON の要求条件と網構成部品図の管理機器	WP3 Q.10	削除	2004.10.25
M.1401	回線呼称の形式記述	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.5.13
O.172	SDH 用ジッタワンダ測定器	WP1 Q.5	改訂	AAP 2005.4.12
Z.371	テレコム管理オブジェクトのためのグラフィック情報	WP2 Q.6	新規	AAP 2005.4.12
Z.372	テレコム HMI のためのテンプレート	WP2 Q.6	新規	AAP 2005.4.12
M.3017 Amd1	回線網、パケット網の混在網における統合管理フレームワーク	WP2 Q.8	新規	AAP 2005.4.12
M.3100	一般管理情報モデル	WP3 Q.9	改訂	AAP 2005.4.28
M.3016.0	管理プレーンにおけるセキュリティ：概要	WP3 Q.11	改訂 (M.3016 の改訂)	AAP 2005.5.21
M.3016.1	管理プレーンにおけるセキュリティ：セキュリティの要求条件	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.4.12
M.3016.2	管理プレーンにおけるセキュリティ：セキュリティサービス	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.4.12
M.3016.3	管理プレーンにおけるセキュリティ：セキュリティメカニズム	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.4.12

M.3016.4	管理プレーンにおけるセキュリティ：プロファイルプロフォルマ	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.4.12
M.3010 Amd. 2	TMN の原則	WP2 Q.6	新規	AAP 2005.11.12
M.3031 Corr. 1	tML スキーマの実装適合性記述プロフォルマのためのガイドライン	WP2 Q.7	改訂	AAP 2005.11.12
M.3016.1 Corr. 1	管理プレーンにおけるセキュリティ：セキュリティの要求条件	WP3 Q.11	改訂	AAP 2005.11.12
M.3100 Corr. 1	汎用ネットワーク情報モデル	WP3 Q.9	改訂	AAP 2005.11.12

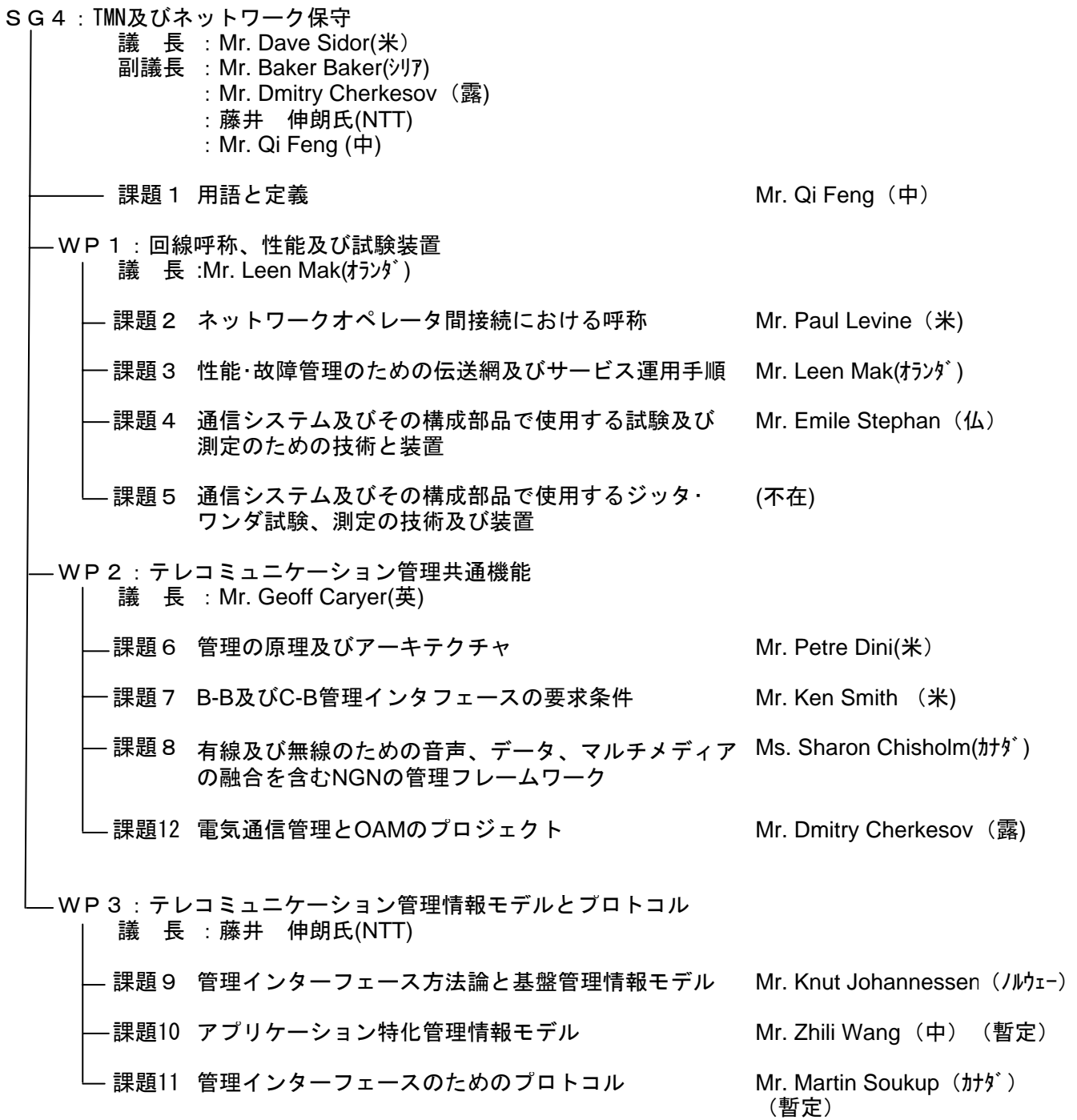


図 2 - 1 SG 4 の構成

電磁防護・屋外設備委員会の活動状況報告

1 電磁防護・屋外設備委員会の活動状況

(1) はじめに

電磁防護・屋外設備委員会は、SG5（電磁的環境影響に対する防護）及びSG6（屋外設備及び関連屋内装置）を担当している。

(2) 委員会の開催状況

電磁防護・屋外設備委員会は、WTSA-04（2004年10月）以降、次のとおり3回の委員会を開催した。

・ 第15回会合 平成16年12月8日

WTSA-04の結果及び第6回ITU-T部会の結果について報告が行われた。また、第1回SG5全体会合の結果について報告が行われるとともに、第1回SG6会合の対処について検討が行われた。

・ 第16回会合 平成17年5月18日

第1回SG6全体会合の結果について報告が行われるとともに、第2回SG5全体会合の対処について検討が行われた。

・ 第17回会合 平成17年11月15日

第2回SG5全体会合の結果について報告が行われ、さらに第3回SG5全体会合の対処及び第2回SG6全体会合の対処について検討が行われた。

2 SG5の状況

(1) はじめに

SG5は、「電磁的環境影響に対する防護」を研究対象とし、通信施設の電磁防護に関する検討を行っている。

SG5で扱うEMC（電磁的両立性）の問題は幅広く、雷防護（試験、対策及びリスクアセスメント）、電力線誘導（誘導危険電圧等）、エミッション（伝導・放射妨害波）、イミュニティ（電磁波に対する耐力）及び人体安全（電磁暴露、動作電圧等）に及んでいる。

現在16の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため2つのWPを設置して活動を行っている。ただし、課題14については、WPではなく全体会合で審議を行っている。

SG5における検討体制を図3-1に示す。

(2) 会合の開催状況

・ 第1回全体会合 平成16年11月8日～11月12日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：19か国、45名（うち日本から4名）

・第2回全体会合 平成17年6月13日～6月17日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：19か国、2機関、59名（うち日本から6名）

・第3回全体会合 平成17年12月12日～12月16日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：19か国、46名（うち日本から3名）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、勧告A. 8の適用により代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、表3-1に示すとおり、新規2件、改訂4件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア EMC（電磁的両立性）（課題2、8、12関連）

現在、通信技術の急速な進歩に伴い、無線LANや携帯電話、RFIDなどの各種無線装置や、ADSL、VDSL等の新たな伝送方式が実用化されつつあり、また、PLCなどの新たな伝送方式についても研究開発が進められている。ユビキタス社会を迎えるにあたっては、これらの新たな方式を狭い空間に多数設置して、かつ相互の干渉を防止しながら通信システムを設置、維持管理していく必要がある。そのため、EMCに関する測定方法や判断基準そして、それらの対策手順やガイドラインの勧告化が重要となっている。

本SGでは、前会期において策定された、各種の通信装置の個別のイミュニティ試験方法を定める勧告K. 48について、ADSLやVDSL等の装置に関する試験時の動作条件と性能判定基準の追加等、既存EMC勧告の見直しが行われている。さらに、PLCによる漏えい電磁波の無線に対する影響についても議論が開始されている。

また、WTS A-04において、ITU-Tの主要課題としてホームネットワークが設置されたことを受けて、本SGにおいては、ホームネットワークのEMCの検討が開始されている。本課題の検討は、①住宅における電磁環境についてのデータの収集 ②EMC規定の適用方法 ③EMC問題が発生した場合の責任範囲と管理方法等について検討が進められていくこととなっている。なお、SG5第2回全体会合においては、ホームネットワークのテクニカルセッションが開催されるなど、積極的な審議が行われている。

イ 電磁波セキュリティ（課題15関連）

情報通信に関するセキュリティは、コンピュータウイルスやネットワークを通じたDOS攻撃等のアタックへの対応の他に、電磁波によるアタックや意図しない電波の放射による情報漏えいというリスクへの対応が必要となっている。

本SGでは、今会期に新たに電磁波セキュリティに関する課題が設置され検討が開始されている。日本からの参加者より、電磁波セキュリティ規定の規定方法に関するガイドライン案が提案され、本案を元にしたK.secの勧告化作業が進められている。また、意図しない電磁放射による情報漏えいに関する勧告として、K.leakageの審議が開始され、漏えい情報を検出できる限界の信号強度や、漏えい電磁波への情報漏えい検出技術、その測定方法等が検討される予定であり、日本からの参加者により漏えい電磁波による情報漏えいに関する情報提供が行われた。

3 SG6の状況

(1) はじめに

SG6は、「屋外設備及び関連屋内装置」を研究対象とし、光ファイバケーブル、メタリックケーブル及び関連構造物の建設、設置、接続、終端、損傷防護に関する屋外設備の研究を行っている。また、これらの設備の環境への影響（電磁的プロセスを除く）に関しても検討を行っている。

現在、9の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため2つのWPを設置して活動を行っている。

SG6における検討体制を図3-2に示す。

(2) 会合の開催状況

・第1回全体会合 平成17年1月31日～2月4日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：15か国、2機関、29名（うち日本から4名）

・第2回全体会合 平成17年12月12日～12月16日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：13か国、1機関、32名（うち日本から4名）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、決議1及び勧告A.8の適用により郵便投票（TAP）又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告はない。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 光ファイバケーブル網の保守（課題5関連）

光サービスの増大に伴い、光ファイバケーブルにかかわる保守や運用の効率化は重要な問題となっている。今会期においては、保守や運用の一層の効率化のため、光ファイバ網を保守する際に通信回線に影響を与えずに試験（インサービス試験）等を行うための要求

条件等の検討を開始するとともに、ハイパワー通信路保守のための安全ガイドラインの策定を開始することとなった。第2回全体会合においては、日本からの参加者により、インサービス試験基準に関する勧告草案L. o m i fが提出され、試験波長、試験光遮断フィルタ及び測定器の要求条件等について審議が行われ、日本主導での勧告化に向けた検討が進められた。

イ 光ファイバケーブルの構造（課題8関連）

新しい機能や構造を持つ光ファイバケーブルの情報収集及び勧告化と、既存勧告の改訂を行うこととなった。また宅内・構内系光ファイバケーブルについては、SG15及びIECと密接な情報交換を行いながら検討を進めていくこととなった。

ウ 基盤設備とネットワーク構成品の管理支援システム（課題4関連）

ネットワークの保守管理支援システムにおいて、木柱やキャビネット等の屋外設備にRFIDやQRコード等を付した効率的な管理システムについて勧告化が提案され、検討を開始した。

表3-1 SG5会合等において承認（削除）された勧告一覧

（平成16年10月～平成17年12月）

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
K.30	正温度係数セミスター	WP1 Q.13	改訂	AAP 2004.12.13
K.52	電磁暴露制限への適合に関するガイダンス	WP2 Q.3	改訂	AAP 2004.12.13
K.54	基本電力周波数に対する伝導イミュニティ	WP1 Q.9	改訂	AAP 2004.12.13
K.65 (K.hold)	サージ防護ユニットや試験ポートに接続される 終端ユニットの過電圧要求	WP1 Q.13	新規	AAP 2004.12.13
K.66 (K.pcp)	ユーザー環境の過電圧防護	WP1 Q.6	新規	AAP 2004.12.13
K.49	デジタル携帯端末による音声端末のイミュニ ティ試験条件と性能判定基準	WP2 Q.12	改訂	AAP 2005.12.16

SG 5 : 電磁的環境影響に対する防護		
	議長 : Mr. R. Pomponi(伊)	
	副議長 : Mr. A. Zeddani(仏)	
	副議長 : Mr. G. Varju(ハンガリー)	
—	課題 1 4 用語の定義 (全体会合において審議)	Mr. M. MAYTUM(英)
— WP 1 : 被害防止と安全		
	議長 : Mr. A. Zeddani(仏)	
—	課題 4 通信装置の過電圧耐力	Mr. P. Day(オーストラリア)
—	課題 5 通信システムの雷防護	Mr. C. F. Barbosa(ブラジル)
—	課題 6 グローバルな環境における電気通信システムの アースとボンディング	Mr. L. ZUCHELLI (伊)
—	課題 9 電気通信網に対する電力及び電鉄からの妨害	Mr. H. G. Ohlin (スウェーデン)
—	課題 1 0 電気通信設備における電磁問題の解決方法論	馬杉 正男氏(NTT)
—	課題 1 1 電気通信網における安全	Mr. J. BOKSINER (米)
—	課題 1 3 防護素子とアセンブリ	Mr. G. ACKERMANN (独)
— WP 2 : エミッション、イミュニティ及び電磁分野		
	議長 : 服部 光男氏(NTT)	
	副議長 : Mr. D. CARPENTER (英)	
—	課題 1 電気通信網のコロケーション、アンバンドリング 及び相互接続	小林 隆一氏(NTT)
—	課題 2 広帯域アクセスシステムに関するEMC	Mr. C. Monney(スイス)
—	課題 3 移動体通信及び無線システムに関する無線周波の 電磁環境の分類と健康への影響	Mr. F. LEWICKI(ポーランド)
—	課題 7 数学的モデルによるEMC予測	Mr. D CARPENTER (英)
—	課題 8 ホームネットワーク	小林 隆一氏(NTT)
—	課題 1 2 既存EMC勧告の見直しと改定	Mr. P. Gemma(伊)
—	課題 1 5 電磁環境に関する情報通信装置のセキュリティ	Mr. B BARLAUD (仏) 富永 哲欣 (NTT)
—	課題 1 6 情報社会のEMC規定	Mr. Li XIAO (中)

図 3 - 1 SG 5 の構成

SG 6 : 屋外設備及び関連屋内装置屋外設備

議長 : Mr. F. Montalti(伊)
副議長 : Mr. C. LAURIA(ブラジル)
副議長 : Mr. A. TSYM(ロシア)

WP 1 : インフラと環境問題

議長 : Mr. A. TSYM(ロシア)
副議長 : Mr. S. METTLER (米国)

- 課題 1 電気通信設備の環境・安全手順 Mr. R. Arruda(ブラジル)
- 課題 2 電気通信設備とケーブル装置の建設 Mr J. L. N. LOZANO(スペイン)
- 課題 3 メタル・光網における屋外設備のアンバンドル及び共有に関する技術的見地 Mr C. LAURIA (ブラジル)
- 課題 4 NE 管理のための支援システム Mr E. COTTINO(伊)

WP 2 : 製品の適用

議長 : Mr. A. Reggiani(ブラジル)
副議長 : Mr. Viktor KATOK (ウクライナ)

- 課題 5 ブロードバンドアクセスにおけるメタルケーブル／網及び光接続機器 Mr Ho-Seok OH(韓)
- 課題 6 光ファイバケーブル網の保守 泉田 史氏(N T T)
- 課題 7 光ファイバケーブルの構造 富田 茂氏(N T T)
- 課題 8 アクセス系光ファイバ網の設計 保苺 和男氏(N T T)
- 課題 9 クロージャ、成端、配線架、屋外設置受動部品 Mr C Radelet(ベルギー)

図 3 - 2 SG 6 の構成

ケーブル網・番組伝送委員会の活動状況報告

1 ケーブル網・番組伝送委員会の活動状況

(1) はじめに

ケーブル網・番組伝送委員会は、SG9（統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送）を担当している。

(2) 会合の開催状況

ケーブル網・番組伝送委員会は、WTS A-04（2004年10月）以降、次のとおり5回の会合を開催した。

・ 第17回会合 平成16年12月10日

第1回SG9全体会合（平成17年1月17日～21日開催）に向けた対処方針と提出する寄与文書について検討を行った。

・ 第18回会合 平成17年2月17日

第1回SG9全体会合（平成17年1月17日～21日開催）の結果について報告が行われた。また、本委員会で今後検討すべき課題、今後の進め方について議論された。

・ 第19回会合 平成17年6月10日

主要課題について、今後どのような方向性で検討をすすめていくか審議を行った。

・ 第20回会合 平成17年9月27日

平成17年8月に開催された日米戦略会議及びラポータ会合の結果について報告が行われた。また、第2回SG9全体会合（平成17年10月17日～21日開催）に向けた対処方針と提出する寄与文書について検討を行った。

・ 第21回会合 平成17年12月7日

第2回SG9全体会合（平成17年10月17日～21日開催）の結果について報告が行われた。また、会合の結果を基に今後の作業プランについて審議を行った。

2 SG9の状況

(1) はじめに

SG9は、「統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送」に関する課題を研究対象として検討を行っている。

SG9の研究対象は、ケーブルテレビ網における映像・音声番組配信からIPを用いたサービスや、映像・音声番組の素材伝送等、幅広い標準化作業を行っており、その成果は勧告Jシリーズ（映像及び音声番組その他マルチメディア信号の伝送）、勧告Nシリーズ（音声番組及び映像の国際伝送回線の管理）及びP.900シリーズ（会話品質のマルチメディアサービスの評価方法）としてまとめられている。なお、無線による放送の標準化を担当するITU-R SG6や、IPに関係するITU-T SG11、13、16等とも互いに連携して

SG9における審議体制を図4-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・ 第1回全体会合 平成17年1月17日～1月21日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：14か国、52名（うち日本から10名）
- ・ 第2回全体会合 平成17年10月17日～10月21日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席日数：15か国、69名（うち日本から13名）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、表4-1に示すとおり、新規9件、改訂17件となっている。

ア IPCablecom

第1回会合では、TAP手続き中であったJ.260がWTSA2004で承認されたY.1271に連動した修正の後、SGにて承認。J.260の技術仕様に関する勧告案（J.pref）は継続検討中。第2回会合では、IPCablecom1関連の一連の改訂勧告案がJ.161改定案を除きコンセントされ、AAP手続きにより承認。新規勧告案J.bb（バッテリーバックアップ）及びJ.ipc2arch（IPCablecom2のアーキテクチャ枠組）は継続検討中。

イ ケーブルモデム

第2回会合では、J.dsg（DOCSIS Set-top Gateway）及びJ.126インプレメンターズガイドがAAPコンセントされ、AAP手続きにより承認。また、新勧告案J.dti（DOCSIS timing interface）が米国より提案されたが、継続検討中。

ウ ネットワーク伝送

第1回会合では、J.281（J.mcvif）がコンセントされ、AAPにより承認。第2回会合では、日本寄書の新勧告案J.resil-ipmulti（IPマルチキャスト映像伝送のためのIP層経路二重化アーキテクチャ）、J.mcvif-arch（IPベース網での多チャンネル映像信号配信アーキテクチャ）及びJ.moni-tv（テレビ伝送チェーンの運用監視要求条件）について、継続審議が承認。また、米国提案のJ.280改訂案（ビットストリーム上の番組挿入）がコンセントされ、AAP手続きにより承認。

エ 条件付きアクセスとウェブキャッシング

第1回会合では、J.241（J.ipqos）が承認。第2回会合では、日本寄書のJ.rtavの継続検討が承認。

オ API

日本寄書の勧告J.201へのAmendment発行はJ.201 Rev.1としてコンセントされ、AAP手続きにより承認。第2回会合では、J.202rev1がコンセントされ、AAP手続きにより承認。

J.ccdvr（デジタルビデオレコーダーのプラットフォームのためのコンコア）が作成され、継続審議中。

カ LSDI（デジタルシネマ伝送）

デジタルシネマ（拡張LSDI）の仕様がITU-R SG-6（放送業務）で確定されるまで審議延期となっていた日本提案のデジタルシネマ伝送方式の勧告J.601がコンセントされ、AAP手続きにより承認。

キ STB、ホームネットワーク

第2回会合では、J.drmがコンセントされ、AAP手続きにかけられたが、英・仏等より修正のコメントが出され、TA（Approved with typographic corrections：印刷上の修正の後、承認）となった。また、J.192の改訂案がコンセントされ、AAP手続きにより承認。J.stb-core-a、J.stb-mi-a及びJ.stb-cable-aについては、次回AAPコンセントを目標として継続検討中。

表4-1 S G 9 会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成16年10月～平成17年12月)

勧告番号	勧告名	関連研究課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
J.260	IPケーブルコムネットワークにおける優先通信のための要求条件	Q.6,9	新規	第1回郵便投票
J.201 rev. 1	双方向テレビアプリケーションのための宣言型コンテンツフォーマットの統一	Q.4	改訂	AAP 2005.2.28
J.281 (J.mcvif)	I P ベースのファイバー網での多チャンネル映像信号伝送のための要求条件	Q.1,7,12	新規	AAP 2005.2.28
J.241 (J.ipqos)	ブロードバンド I P 網で配信されるデジタル映像サービス Q o S ランキング及び測定法	Q.3,11	新規	AAP 2005.4.5
J.128 (J.dsg)	双方向ケーブルテレビジョンサービスの送信システムに関するセットトップゲートウェイの仕様	Q.8	新規	AAP 2005.11.28
J.160 rev. 1	ケーブルモデムを用いたケーブルテレビ網での時間制限サービスの配信のためのアーキテクチャ構成	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.162 rev. 1	ケーブルモデムを用いたケーブルテレビ網での時間制限サービスの配信のためのネットワーク呼出信号プロトコル	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.163 rev.1	ケーブルモデムを用いたケーブルテレビ網でのリアルタイムサービス供給のための DQoS	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.164 rev. 1	ケーブルモデムを用いたケーブルテレビ網でのリアルタイムサービス支援のためのイベントメッセージ要求条件	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.166 rev. 1	IPケーブルコム管理情報ベース構成	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.167 rev. 1	ケーブルモデムを用いたケーブルテレビ網でのリアルタイムサービスの配信のための要求条件を規定するMTAデバイス	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.170 rev. 1	IPケーブルコム:セキュリティ仕様	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.171.0	IPケーブルコム: TGCP	Q.6,9	新規	AAP 2005.11.28
J.171.1	IPケーブルコム: TGCPプロファイル1	Q.6,9	新規	AAP 2005.11.28
J.171.2	IPケーブルコム: TGCPプロファイル2	Q.6,9	新規	AAP 2005.11.28
J.172 rev. 1	IPケーブルコム: 管理イベントメカニズム	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.173 rev. 1	IPケーブルコム: 埋め込みMTA段階サポート	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.175 rev. 1	音声サービスプロトコル	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.177 rev. 1	IPケーブルコム: CMS 加入者プロビジョニング仕様	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.178 rev. 1	IPケーブルコム: CMS to CMS 信号	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28

J.179 rev. 1	IPケーブルコム:マルチメディアへのサポート	Q.6,9	改訂	AAP 2005.11.28
J.192 rev. 1	ケーブルデータサービスの配信をサポートする 宅内ゲートウェイ	Q.5,10	改訂	AAP 2005.11.28
J.197 (J.drm)	ホームネットワークへのDRMブリッジのための ハイレベル要求条件	Q.5,10	新規	AAP 2005.11.28
J.202 rev. 1	双方向テレビアプリケーションのための手続型 コンテンツフォーマットの統一	Q.4	改訂	AAP 2005.11.28
J.601 (J.exlsdi)	拡張階層のためのLSDI(大画面映像伝送)ア プリケーション伝送	Q.15	新規	AAP 2005.11.28
J.280 Amd 1	デジタル番組挿入:スプライシングAPI(アプリケ ーションプログラムインターフェイス)	Q1,7,12	改訂	AAP 2005.12.13

SG9 : 統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送

議長 : Mr. Richard Green(米)

副議長 : 松本 修一氏(KDDI)

副議長 : Mr. Charles Sandbank(英)

副議長 : Mr. Yuriy D. Shavdiya(露)

課題1	デジタルテレビ、音声番組の素材伝送・一次分配・二次分配	Mr.Yuriy Shavdiya(露) 川田 亮一氏(KDDI)
課題2	テレビジョン素材伝送・分配網でのQoSの測定と制御	Ms.Alina Karwowska-Lamparska (ポーランド) Mr.Andrea Lasagna(伊) Associate
課題3	デジタルケーブルテレビでの視聴制限方法	Mr.Richard Prodan(米)
課題4	ケーブルテレビでの番組インターフェース (API)	Mr.Charles Sandbank(英)
課題5	ケーブルテレビでのSTBの機能要求条件	松本 檀氏(NEC)
課題6	公衆網等とケーブル網との相互接続の機能特性	Mr.Edward Miller(米)
課題7	ストリームでの番組挿入	松本 修一氏(KDDI)
課題8	ケーブルテレビでのIP/パケットを用いた配信	Mr.Greg White(米) Mr.Volker Lisse(ベルギー) Associate
課題9	ケーブルテレビ網でのIP音声・映像アプリケーション	Mr.Edward Miller(米) Mr.Jean Francois Mule(米) Associate Mr.Volker Lisse(ベルギー) Associate
課題10	ホームネットワークへのケーブルサービスの拡張	Mr.James Dahl(米) 中村 直義氏(NHK) Associate Mr.Steve Saunders(米) Associate
課題11	IPネットワークでの音声・テレビ配信の要求条件と方法 (ウェブキャッシング)	宮地 悟史氏(KDDI)
課題12	光アクセス系多チャンネル・アナログ/デジタル映像信号伝送	後藤 良則氏(NTT)
課題13	IP技術を用いたストリーム映像・音声や大容量映像/音声ファイルの素材伝送、一次分配	宮地 悟史氏(KDDI)
課題14	マルチメディアサービスの客観的・主観的評価方法	Mr.Arthur Webster(米) Mr.David Hands(英) Associate Mr.Chulhee Lee(韓) Associate
課題15	大画面ディスプレイ画像の伝送	Mr.Paolo Zaccarian(伊) Ms.Wendy Aylsworth(米) Associate 松本 修一氏(KDDI) Associate Mr.Charles Sandbank(英) Associate

図4-1 SG9審議体制

次世代ネットワーク委員会の活動状況報告

1 次世代ネットワーク委員会の活動状況

(1) はじめに

次世代ネットワーク委員会は、SG11（信号要件及びプロトコル）及びSG13（NGN-アーキテクチャ、展開及び融合）を担当している。

(2) 会合の開催状況

次世代ネットワーク委員会は、今会期開始以降、次のとおり5回の会合を開催した。

・ 第1回会合 平成17年3月1日

第1回SG13全体会合及び第1回SG11全体会合の結果報告が行われた。

・ 第2回会合 平成17年4月12日

第2回SG13全体会合及び第2回SG11全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、SG11へ1件、SG13へ1件の寄書が提出されることとなった。

・ 第3回会合 平成17年6月14日

第2回SG13全体会合及び第2回SG11全体会合の結果報告が行われた。

・ 第4回会合 平成17年8月4日

第3回SG13全体会合及び第3回SG11全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、SG13へ13件の寄書が提出されることとなった。

・ 第5回会合 平成17年10月18日

第3回SG13全体会合及び第3回SG11全体会合の結果報告が行われた。

2 SG11の活動状況

(1) はじめに

SG11は、「信号要件及びプロトコル」に関する課題を研究対象とし、インテリジェントネットワーク（IN）、ベアラ非依存呼制御（BICC）等について検討を行っている。

SG11には、現在8の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPが設置されている。SG11における検討体制を図5-1に示す。

(2) 会合の開催状況

・ 第1回全体会合 平成16年12月6日～12月10日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：18か国、1機関、75名（うち日本から7名出席）

・ 第2回全体会合 平成17年5月2日～5月6日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：21か国、1機関、70名（うち日本から8名出席）

・第3回全体会合 平成17年9月5日～9月9日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：18か国、1機関、70名（うち日本から7名出席）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告はない。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 機能アーキテクチャとアプリケーション制御

機能アーキテクチャ関連では、NGNのサービス制御アーキテクチャに関する検討が進められており、アプリケーション制御関連では、アプリケーションサーバで実行されるサービスのサービストリガ制御の検討が進められた。

イ セッション、ベアラ、リソース制御

セッション制御では、狭帯域シグナリングシンタックス(Q.1980.1)におけるセキュリティ、インターネットに関する検討が進められることとなっている。国際緊急呼関連では、信号要求条件、プロトコルの拡張に関する検討が進められている。ベアラ制御関連では、MPLSとATM・FRとのインターネットに関して議論が行われている。リソース制御に関してはIP-QoSサポートのための信号要求条件の検討が進められ承認されたことから、具体的プロトコルとして、Call/sessionレイヤとベアラ制御プレーン間のインタフェースにおけるリソース制御プロトコル、ネットワーク間のインタフェースにおけるリソース制御プロトコルの検討が開始されることとなった。

ウ アタッチメント制御

ネットワークアタッチメント制御における信号要求条件やアーキテクチャ、セキュリティ、アクセスネットワーク技術における現状の検討課題について固定し、NGN関連文書の体系化が明確になるまでその範囲内で検討を行うこととしている。また、日本よりネットワークRFID検討に関するアプローチとネットワークレイヤへの注力について寄書提案を行い、基本的に了承され、作業項目に追加された。

3 SG13の活動状況

(1) はじめに

SG13は、「NGN-アーキテクチャ、展開及び融合」に関する課題を研究対象とし、4つのWPを設置して検討を行っている。SG13における検討体制を図5-2に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・ 第1回全体会合 平成16年12月7日～12月17日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：24か国、2機関、149名（うち日本から13名出席）
- ・ 第2回全体会合 平成17年4月25日～5月6日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：24か国、1機関、185名（うち日本から20名出席）
- ・ 第3回全体会合 平成17年8月29日～9月9日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：26か国、1機関、202名（うち日本から19名出席）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、新規2件、改訂2件となっている。

なお、NGNの検討状況は次のとおりである。

SG13は、今会期の検討課題として、次世代ネットワークに関するアーキテクチャ、既存網からの移行、将来の統合の観点から、フレームワーク、機能アーキテクチャ、信号要求条件を対象としている。また、ITU-T全体のNGN活動の総合調整を実施している。

また、NGNに関する検討については、SGを越えた枠組みでの検討も不可欠との認識のもと、平成16年5月にITU-T内にNGNフォーカスグループ（FGNGN）が設立され、NGNのリリース1の勧告群の検討が進められてきた。FGNGNは平成17年11月のFGNGN第9回会合が最終会合となり、NGNリリース1のスコープ（標準化対象範囲）、要求条件、アーキテクチャ、セキュリティ要求条件、移行シナリオ等の主要文書の承認をもって活動を終了した。FGNGNの成果物は平成18年1月開催のSG13第4回会合に遅延寄書として提出されたが、勧告化については、ITU-T全体の勧告リリース規定の観点から文書の位置づけが明確にされるとともに、内容の精査が行われた結果コンセンタは見送られ、平成18年7月に開催予定のSG13第5回会合において勧告化に向けたコンセンタが行われる見込みとなっている。

FGNGN終了後の集中検討の活力を維持するため、ITU-TにおけるNGNの関連課題について同時期、同場所で合同会合を開催することにより検討を進めることとし、これをNGN-GSI (NGN Global Standard Initiative)と呼ぶことがSG13第3回会合で合意された。なお、NGN-GSI体制の具体化については、日中韓の提案をベースに継続検討となり、平成18年7月開催のSG13第5回会合前に体制を明確化することとしている。

また、NGN-GSI会合として、平成18年4月に神戸で関連SGの合同ラポータ会合が、NGNと光伝達網に関するワークショップとともに、開催されることとなっている。

表5-1 SG13会合等において承認（削除）された勧告一覧

（平成16年10月～平成17年12月）

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
Y.2001 (Y.NGN-Overview)	NGNの総括	WP1 Q.1	新規	第1回会合 郵便投票
Y.1711 (2004) Corr. 1	MPLSネットワークにおけるOAM（ネットワークの運用状態を試験する機能）メカニズム	WP3 Q.3	改訂	AAP 2005.2.12
Y.1413 Cor. 1	TDM-MPLSネットワークの相互作用—ユーザーレベルでの相互作用	WP2 Q.5	改訂	AAP 2005.10.13
Y.1711 Amend.1	MPLSネットワークにおけるOAM（ネットワークの運用状態を試験する機能）メカニズム	WP3 Q.3	新規	AAP 2005.10.13

SG11 : 信号要件及びプロトコル

議長 : 平松 幸男 (大阪工大)
副議長 : Mr. A. Le Roux (仏)
副議長 : Mr. L. Graf (豪)
副議長 : Mr. J. Humphrey (英)
副議長 : Mr. A. Koucheriavy (露)
副議長 : Mr. H-H. Lee (韓)
副議長 : Mr. F. Wei (中)

WP 1 : 機能アーキテクチャとアプリケーション制御

議長 : Mr. J. Humphrey (英)
副議長 : Mr. H-H. Lee (韓)

- 課題1 NGN環境におけるネットワークシグナリングと制御機能アーキテクチャ Mr. B. Chatras(仏)
Ms. D. Qian(中)Associate
- 課題2 アプリケーションの制御とシグナリング要求条件及びプロトコル Mr. S. Norreys(英)
Mr. R. Munch(独)Associate

WP 2 : セッション、ベアラ、リソース制御

議長 : Mr. A. Le Roux (仏)
副議長 : Mr. F. Wei (中)

- 課題3 セッションの制御とシグナリング要求条件とプロトコル Mr. R. Munch(独)
Mr. S. Norreys(英)Associate
- 課題4 ベアラの制御とシグナリング要求条件とプロトコル Mr. I. Rytina(豪)
Mr. T. Walsh(米)Associate
- 課題5 リソースの制御とシグナリング要求条件とプロトコル Ms. T. Tsou(中)

WP 3 : ハンドブック、アタッチメント制御、試験

議長 : Mr. L. Graf (豪)
副議長 : Mr. A. Koucheriavy (露)

- 課題6 パケットベースのネットワーク導入のためのハンドブックの準備 Mr. K. Mainwaring(米)
- 課題7 NGN環境におけるネットワーク接続手順をサポートするシグナリング要求条件とプロトコル Mr. A. Jae-Yong(韓)
- 課題8 NGNのためのプロトコル試験仕様 Mr. D. Tarasov(露)

図5-1 SG11の構成

SG13 : NGN-アーキテクチャ、展開及び融合

- 議長 : Mr. B. W. Moore (英)
- 副議長 : Mr. H. Chedyak(シリア)
- 副議長 : Mr. L. Jiang (中)
- 副議長 : Mr. C.-S. Lee (韓)
- 副議長 : Mr. O. Le Grand (仏)
- 副議長 : 森田 直孝氏 (NTT)
- 副議長 : Mr. H. Schink (独)
- 副議長 : Mr. N. Seitz (米)
- 副議長 : Mr. J. Zebarth (加)

WP 1 : プロジェクト管理と調整

- 議長 : Mr. J-Y. Cochenec(仏)

課題1 NGNのプロジェクト連携とリリース計画

Mr. K. Y. Hong(米)
Mr. L. Mo (米) Associate
Mr. S. Alexander (英) Associate
Mr. N. Li(中) Associate

課題11 一般的ネットワーク用語

Mr. G. Song(中)

課題13 公衆データネットワーク

Mr. L. Jiang(中)
Mr. B. He(中) Associate

WP 2 : 機能アーキテクチャとモビリティ

- 議長 : Mr. C.-S. Lee (韓)

課題3 NGNの原則と機能アーキテクチャ

Mr. K. Knightson(加)
Mr. S. Brim(米) Associate
Mr. Z. Luo (中) Associate

課題6 NGNのモビリティ及び固定と移動連携

Mr. B. Zhang (中)
Mr. T. J. Hock (米) Associate

課題9 NGNに与えるIPv6の影響

Mr. H. J. Kim (韓)
Mr. E. Liu (中) Associate

課題10 地上網並びにNGNと衛星網との相互接続性

Mr. T. Ors(米)
Mr. M. Neibert (米) Associate

課題15 NGNセキュリティ

Mr. I. Faynberg(米)

WP 3 : サービス要求要件とシナリオ

- 議長 : 森田 直孝氏 (NTT)

課題2 NGNにおける早期実現サービスの要求条件とインプリメント

Mr. M. Carugi(仏)

課題7 NGN環境でのネットワークインタワーキングとサービス
インタワーキング

Mr. G. Koleyni(加)

課題8 NGNのサービスシナリオと展開モデル

Mr. H. Chung(韓)
Mr. J. Tu(中) Associate

課題12 フレームリレー

Mr. R. Cherukuri(米)

課題14 マルチサービスデータネットワーク (MSDN)のための
プロトコルとサービスメカニズム

Mr. S. Yu (中)
Mr. M. Ji (中) Associate

WP 4 : QoS及びOAM

- 議長 : Mr. N. Seitz (米)

課題4 NGNのためのQoSの要求条件とフレームワーク

Mr. H-L Lu(米)
Mr. D. Chen (中) Associate
Mr. H. Kim (韓) Associate

課題5 NGNのOAMと網管理

Mr. Gilles Joncour(仏)

図5-2 SG13の構成

伝達網・品質委員会の活動状況報告

1 伝達網・品質委員会の活動状況

(1) はじめに

伝達網・品質委員会は、SG12（性能及びサービス品質）及びSG15（光及びその他の伝達網）を担当している。

(2) 会合の開催状況

伝達網・品質委員会は、WTSA-04（2004年10月）以降、次のとおり7回の会合を開催した。

・ 第16回会合 平成16年11月2日

第1回SG15全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、24件の寄書が提出されることとなった。

・ 第17回会合 平成16年12月16日

第1回SG12全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、17件の寄書が提出されることとなった。

・ 第18回会合 平成17年2月23日

第1回SG12全体会合及び第1回SG15全体会合の結果報告が行われた。

・ 第19回会合 平成17年4月20日

第2回SG15全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、18件の寄書が提出されることとなった。

・ 第20回会合 平成17年7月6日

第2回SG15全体会合の結果報告が行われた。

・ 第21回会合 平成17年9月26日

第2回SG12全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。検討の結果、9件の寄書が提出されることとなった。そのうち、マルチメディア品質評価法等に関する寄書3件が日本寄書として提出されることが了承された。

・ 第22回会合 平成17年11月28日

第2回SG12全体会合の結果報告が行われた。

2 SG12の活動状況

(1) はじめに

SG12は、「性能及びサービス品質」に関する課題を研究対象とし、3つのWPを設置して検討を行っている。また、サービス品質検討に関するリードSGである。SG12における検討体制を図6-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・第1回全体会合 平成17年1月18日～1月27日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：23か国、1機関、79名（うち日本から4名）
- ・第2回全体会合 平成17年10月17日～10月21日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：24か国、1機関、82名（うち日本から6名）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、新規7件、改訂4件となっている。また、第2回会合において、課題20の新設及び課題18の削除が承認された。

なお、主な項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア テレフォノメトリー及び端末

自動車内ハンズフリー通信は欧州を中心に関心が高く、これらの端末の特性規定・測定法に関する新勧告 P. CARHF の草案が提案され審議が開始された。検討は自動車関連産業と密接な連携により進めていくこととしており、ワークショップでの検討内容紹介、及びラポータ会合（関連機関を招待）の開催等により検討を進め、今会期中に草案第1版を作成することとしている。

イ 音声品質評価技術

前会期は、音声品質客観評価法として広く用いられている勧告 P.862（音声品質の知覚的評価（PESQ）法）について、広帯域音声評価への対応、PESQ 使用上の信頼性向上などの勧告化に向けた検討が行われた。第2回会合において、P.862 の利用上の注意喚起を目的としたアプリケーションガイドとなる新勧告草案が審議され、日本より提案した勧告草案に修正が加えられ最終草案が P.862.3 としてコンセンサされた。また、P.862 が対象としている音声信号帯域は電話帯域に限定されているが、広帯域音声への品質評価に対応する Wideband PESQ について、日本からの寄書も含めて検討が行われ、新勧告 P.862.2 としてコンセンサされた。

ウ IP上のマルチメディア通信サービス品質

IPネットワーク上でのマルチメディア通信サービスに対する要求条件と品質評価法に関する標準化が検討されてきている。第2回会合において、データ通信アプリケーションを主な対象としたエンドエンド品質推定法を規定する新勧告 G. 1030、ネットワーク遅延やネットワークパケット損失率からエンドエンドのトランザクション時間を推定する手法に関する新勧告 G. 1040、ネットワークシミュレーションモデルに関する新勧告 G. 1050 がそれぞれコンセンサされた。

3 SG15の活動状況

(1) はじめに

SG15は、「光及びその他の伝達網」に関する課題を研究対象とし、光その他の伝送網、システム及び設備に関する研究を行っている。

SG15は、アクセス網及び光技術のリードSGとして、現在14の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPが設定されている。

SG15における検討体制を図6-2に示す。

(2) 会合の開催状況

・第1回全体会合 平成16年11月29日～12月3日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：24か国、1機関、222名（うち日本から35名出席）

・第2回全体会合 平成17年5月16日～5月27日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：24か国、1機関、259名（うち日本から38名出席）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は新規37件、改訂27件となっている。

主な項目の検討状況は次のとおりである。

ア アクセス網

(ア) 光アクセスシステム関連

B-PON（G.983シリーズ）とG-PON（G.984シリーズ）を中心に光アクセスシステムの検討を行っている。共に基本仕様の勧告化が終了しており、現在は互換性向上に向けた改版及び改訂や、サービス収容仕様の勧告化が検討されている。

(イ) メタリックアクセスシステム関連

ADSL（G.992シリーズ）及びVDSL（G.993シリーズ）を中心としてメタリックアクセスシステムの検討が行われている。ADSLの検討はほぼ完了しているが、VDSLは一層の高速化及び長延化を目指したVDSL2の勧告化に向けた検討が盛んに行われている。

イ 光伝達網(Optical Transport Network：OTN)

(ア) 制御系

伝達網の信号構造、インタフェースに関して、イーサネット関連勧告(G.8011シリーズ、G.8012)、10GbE-LANPHY 収容方式、MPLS Transport NNI 関連勧告 G. motnni、GFP はじめ、SDH/PDH 収容・拡張に関する勧告(G.7041, G.7042 等)の検討が進められている。10GbE-LANPHY は、今後広域イーサネット網を構築する上で重要な方式となるものであり、日本として早期勧告化

を目指して積極的に寄与することとしている。

(イ) 物理系

DWDM(高密度波長分割多重)の標準化について、第2回会合において、新勧告 G.698.1(単一チャンネル I F を有する多チャンネル DWDM アプリケーション)及び G.696.1(長手方向互換のドメイン内 DWDM アプリケーション)がコンセントされている。G.698.1 は、DWDM システムにおけるマルチベンダイインタフェースを I T U-T として初めて勧告化したことで、今後の DWDM システム勧告のベースになるものと期待されている。

表 6-1 SG12 会合等において承認(削除)された勧告一覧

(平成16年10月~平成17年12月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.107	E モデルー伝送計画に用いる計算モデル	WP2 Q8	改訂	AAP 2005.2.28
P.311	広域帯(150-7000Hz)デジタルハンドセット 電話の伝送特性	WP1 Q3	改訂	AAP 2005.6.5
P.341	広域帯(150-7000Hz)デジタルハンズフリー 電話端末の伝送特性	WP1 Q3	改訂	AAP 2005.6.5
G.1030	I P ネットワークにおける End-to-End 性 能評価	WP3 Q13	新規	AAP 2005.11.28
G.1050	I P ネットワークにおけるマルチメディア 伝送性能の評価モデル	WP3 Q13	新規	AAP 2005.11.28
P.57	耳モデル	WP1 Q5	改訂	AAP 2005.11.28
P.505	音質品質測定結果の表示方法	WP1 Q6	新規	AAP 2005.11.28
P.862 Annex A	勧告P.862,P.862.1及びP.862.2の参照方 法及び適合試験	WP2 Q9	新規	AAP 2005.11.28
P.862.2 (P.WBPESQ)	電話網及び音声符号等に関する勧告 P.862の広域帯への拡張	WP2 Q9	新規	AAP 2005.11.28
P.862.3	P.862,P862.1 及び P.862.2 に基づいた品質 測定のアプリケーションガイド	WP2 Q9	新規	AAP 2005.11.28
Y.1221(2002) Amd.2	I P 網におけるトラフィック制御及び輻輳 制御	WP3 Q16	新規	AAP 2005.11.28

表6-2 SG15会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成16年10月～平成17年12月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.650.2	シングルモードファイバ及びケーブルの非線形及び統計的 Attribute 試験法及び定義	WP2 Q.5	改訂	AAP 2005.1.12
G.664 Amd. 1	光伝送システムの安全性機能と要求条件	WP2 Q.6	新規	AAP 2005.1.12
G.665 (ex G.raman)	ラマン増幅器とラマン増幅サブシステムに関する一般特性	WP2	新規	AAP 2005.1.12
G.671	光部品の伝送特性	WP2 Q.7	改訂	AAP 2005.1.12
G.691 Amd. 1	STM-64 等光アンプを用いる SDH システムにおけるシングルチャネル光インタフェース	WP2 Q.6	新規	AAP 2005.1.12
G.692 Amd. 1	光アンプ多チャンネルシステムの光インタフェース	WP2 Q.6	新規	AAP 2005.1.12
G.693	イントラオフィスシステムの光インタフェース	WP2 Q.6	改訂	AAP 2005.1.12
G.695 (ex G.capp)	低密度波長分割多重(CWDM)アプリケーションのための光インタフェース	WP2 Q.6	改訂	AAP 2005.1.12
G.806 (2004) Corr. 2	伝送装置の特性—手法及び一般機能の記述	WP3 Q.9	改訂	AAP 2005.1.12
G.872 Corr. 1	OTN のアーキテクチャ	WP3 Q.12	改訂	AAP 2005.1.12
G.957 Amd. 2	SDHに関する装置及びシステムの光インタフェース	WP2 Q.6	新規	AAP 2005.1.12
G.983.1	受動光ネットワーク(PON)にもとづく広帯域光アクセスシステム	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.1.12
G.983.2 (2002) Amd. 2	B-PON の ONT 管理及び制御インタフェース仕様	WP1 Q.2	新規	AAP 2005.1.12
G.983.4 (2001) Corr. 1	ダイナミック帯域割当(DBA)を用いてサービス能力の増加した広帯域光アクセスシステム	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.1.12

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.985 (2003) Corr. 1	100Mbps の PtoP 型イーサネット光アクセスシステム	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.1.12
G991.2 (2003) Amd.2	S H D S L トランシーバー	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.2.21
G.992.3	ADSL2 送受信機	WP1 Q.4	改訂	AAP 2005.1.12
G.992.5	ADSL 送受信機 - ADSL2 の帯域幅の拡張 (ADSL2+)	WP1 Q.4	改訂	AAP 2005.1.12
G.994.1 (2003) Amd. 3	DSL 送受信機のハンドシェイク手順	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.1.12
G.997.1 (2003) Amd. 2	DSL 送受信機の物理層での管理手法	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.1.12
G.998.1 (G.bond1)	ATM 上でのマルチペア接続	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.1.12
G.998.2 (G.bond2)	イーサネット上のマルチペア接続	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.1.12
G.998.3 (G.bond3)	時分割多重を利用したマルチペア	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.1.12
G.7041/Y. 1303 (2003) Corr.1	ジェネリックフレーミング手順(GFP)	WP3 Q.11	改訂	AAP 2005.1.12
G.7041/Y. 1303 (2003) Amd. 3	ジェネリックフレーミング手順(GFP)	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.1.12

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.7042/Y. 1305 (2004) Amd.1	バーチャルコンカチネーション信号を用いたリンク量調整方法(LCAS)	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.2.21
G.7043/Y. 1343 (2004) Amd. 1	PDH (Plesiochronous Digital Hierarchy) 信号の仮想連結	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.1.12
G.8040/Y. 1340(2004) 4) Corr.1	PDH 信号へマッピングする GFP フレーム	WP3 Q.11	改訂	AAP 2005.1.12
G.8040/Y. 1340 (2004) Amd. 1	PDH 信号へマッピングする GFP フレーム	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.1.12
G.8080/Y. 1304(2001) Amd.2	ASONに関するアーキテクチャ	WP3 Q.12	改訂	AAP 2005.2.21
G.8110/Y. 1370 (ex G.mta)	MPLS レイヤーのネットワークアーキテクチャ	WP3 Q.12	新規	AAP 2005.1.12
G.7718/Y. 1709 (ex G.fame)	ASON 管理のためのフレームワーク	WP3 Q.14	新規	AAP 2005.2.12
G.9954 (G.pnt3)	電話網用トランシーバ	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.2.12
G.652	シングルモード光ファイバ及びケーブルの特性	WP2 Q.5	改訂	AAP 2005.6.28
G.698.1 (ex G.dapp)	単一チャネル I F を有する多チャンネル DWDM アプリケーション	WP2 Q.6	新規	AAP 2005.6.28

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.780/Y.1 351 (2004) Amd.1	SDH網の用語と定義	WP3 Q.9	新規	AAP 2005.6.28
G.803 (2000) Amd. 1	SDH上のトランスポートネットワークアーキテクチャ	WP3 Q.12	新規	AAP 2005.6.28
G.813 (2003) Corr.1	SDH装置のスレーブクロックのタイミング特性	WP3 Q.13	改訂	AAP 2005.6.28
G.870/Y.1 352 (2004) Amd.1	OTNの役割及び定義	WP3 Q.9	新規	AAP 2005.6.28
G.984.4 (2004) Amd. 1	G-PON OMCI 規定	WP1 Q.2	新規	AAP 2005.6.28
G.7041/Y. 1303	ジェネリックフレーミング手順	WP3 Q.11	改訂	AAP 2005.8.21
G.7042/Y. 1305 (2004) Amd.2	バーチャルコンカチネーション信号を用いたリンク量調整方法(LCAS)	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.8.21
G.7714/Y. 1705	一般的なディスカバリ機能	WP3 Q.14	改訂	AAP 2005.8.21
G.8011/Y. 1307(2004) Amd.1	イーサネット・サービス・フレームワーク	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.8.21
G.8011/Y. 1307 (2004) Corr.1	イーサネット・サービス・フレームワーク	WP3 Q.11	改訂	AAP 2005.6.28

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.8011.1/ Y.1307.1 (2004) Corr.1	イーサネット・プライベートライン・サービス	WP3 Q.11	改訂	AAP 2005.6.28
G.8011.2/ Y.1307.2	イーサネット・バーチャル・プライベートライン・サービス	WP3 Q.11	新規	AAP 2005.9.21
G.8040/Y. 1340	PDH 信号のバーチャルコンカチネーション	WP3 Q.11	改訂	AAP 2005.9.5
X.85/Y.13 21 (2001) Corr. 1	LAPS を使用した SDH 上の IP	WP3 Q.11	改訂	AAP 2005.6.28
G.662	光ファイバ増幅器及び同サブシステムの一般特性	WP2 Q.7	改訂	AAP 2005.7.13
G.666 (ex G.pmdc)	偏波モード分散補償器及び偏波モード分散補償受信器の特性	WP2 Q.7	新規	AAP 2005.7.13
G.696.1 (ex G.laDI)	長手方向互換のドメイン内 DWDM アプリケーション	WP2 Q.6	新規	AAP 2005.7.13
G.707/Y.1 322(2003) Corr.2	SDH ネットワークノードインターフェース	WP3 Q.11	改訂	AAP 2005.8.21
G.783 (2004) Amd. 1	SDH 装置の機能的ブロック特性	WP3 Q.9	新規	AAP 2005.7.13
G.808.1 (2003) Amd.1	一般的なプロテクション交換ーリニアトレイル及びサブネットワークプロテクション	WP3 Q.9	新規	AAP 2005.7.13
G.983.2	B-PON のための OTN 管理及び制御インターフェース仕様	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.7.13
G.983.3 (2001) Amd.2	波長分配を用いてサービス能力の増加した広帯域光アクセスシステム	WP1 Q.2	新規	AAP 2005.7.13

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
G.984.3 (2004) Amd. 1	ギガビット容量をもつ受動光ネットワーク (GPON) : 伝送収束層仕様	WP1 Q.2	新規	AAP 2005.7.13
G.991.2(2 003) Amd.3	一対メタリック高速DSL送受信機	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.9.5
G.992.3(2 005)Amd. 1	ADSL 送受信機 2	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.9.21
G.992.5(2 005)Amd. 1	ADSL 送受信機-ADSL2 の帯域幅の拡張 (ADSL2+)	WP1 Q.4	新規	AAP 2005.7.13
G.997.1(2 003)Amd. 4	DSL 送受信機の物理層管理	WP1 Q.4	改訂	AAP 2005.9.5
Y.1720 (2003) Amd.1	MPLS ネットワークにおける切り替え機能	WP3 Q.9	新規	AAP 2005.8.21
Y.1720 (2003) Corr.1	MPLS ネットワークにおける切り替え機能	WP3 Q.9	改訂	AAP 2005.7.13

SG12 : ネットワーク及び端末のエンド・トゥ・エンド伝送性能		
	議長 : Mr. J-Y. Monfort (仏)	
	副議長 : Mr. K. P. F. Adler(独)	
	副議長 : Mr. P. Coverdale(加)	
	副議長 : Mr. C. A. Dvorak (米)	
	副議長 : Mr. J-J. Massima Landji(ガボン)	
WP 1 : 端末機器の電気音響特性と測定法		
	議長 : Mr. R. Ceruti(伊)	
課題3	固定回線交換網、移動網及びパケット交換(IP)網の音声端末の音声伝送特性	Mr. R. Ruhala(米)
課題4	自動車内ハンズフリー通信	Ms. H-W. Gierlich(独) Mr. K. Derrick(米)
課題5	ハンドセット及びハンドセット端末の通話品質測定法	Mr. L. Madec(フランス)
課題6	音声強調技術及びハンズフリー電話に対するアプリケーションを含んだ複雑な測定信号を用いた分析手法	Mr. H-W. Gierlich(独)
課題7	音声及び音響品質の主観評価のための手法、ツール、実験計画	Mr. P. Usai(ETSI) Ms. C. Quinquis(仏)
WP 2 : マルチメディアの主観品質と客観評価法、伝送計画		
	議長 : Mr. K. P. F. Adler(独)	
課題8	Eモデルの拡張	Mr. U. Jekosch(独) Mr. S. Moeller(独)
課題9	音声、オーディオ、ビデオ通信サービスのための知覚ベース客観品質評価法	Mr. J. Berger(スイス)
課題10	音声帯域、データ及びマルチメディアサービスの伝送計画と性能	Mr. V. Sypli(独)
課題12	音声技術に基づいたサービスの性能評価	Mr. S. Moeller(独) Mr. A. Raake(独)
課題14	音声伝送性能に関するインサービス非侵入型評価	Mr. V. Barriac(仏)
課題20	ネットワーク上での会話音声品質の客観評価	Mr. J. Pomy(独)
WP 3 : IP-QoSとリソース管理		
	議長 : Mr. P. Coverdale(加)	
課題2	パケット交換(IP)網と接続する端末及びゲートウェイの音声伝送特性及び測定方法	Mr. U. Brunner(独)
課題11	網間のQoSインターワーキングと性能パラメータ値の配分	Mr. J. Pomy(独) Mr. R. Wohlert(米)
課題13	マルチメディアQoS/QoE性能の要求条件と評価手法	高橋 玲氏 (NTT) Mr. P. Coverdale(加)
課題16	ブロードバンド及びIPに関連したリソース管理	Mr. D. Mustill(英)
課題17	IP網の性能	Mr. A. Morton(米) Mr. H. Kim(韓)
課題19	呼処理性能	未定
課題1	作業計画、定義、ハンドブック、ガイド及びチュートリアル	Mr. J-Y. Monfort (仏) Mr. J. Pomy (独) Mr. J-J. Massima Landji(ガボン)
課題15	QoSと性能の調和	Mr. C. Dvorak (米)

図6-1 SG12の構成

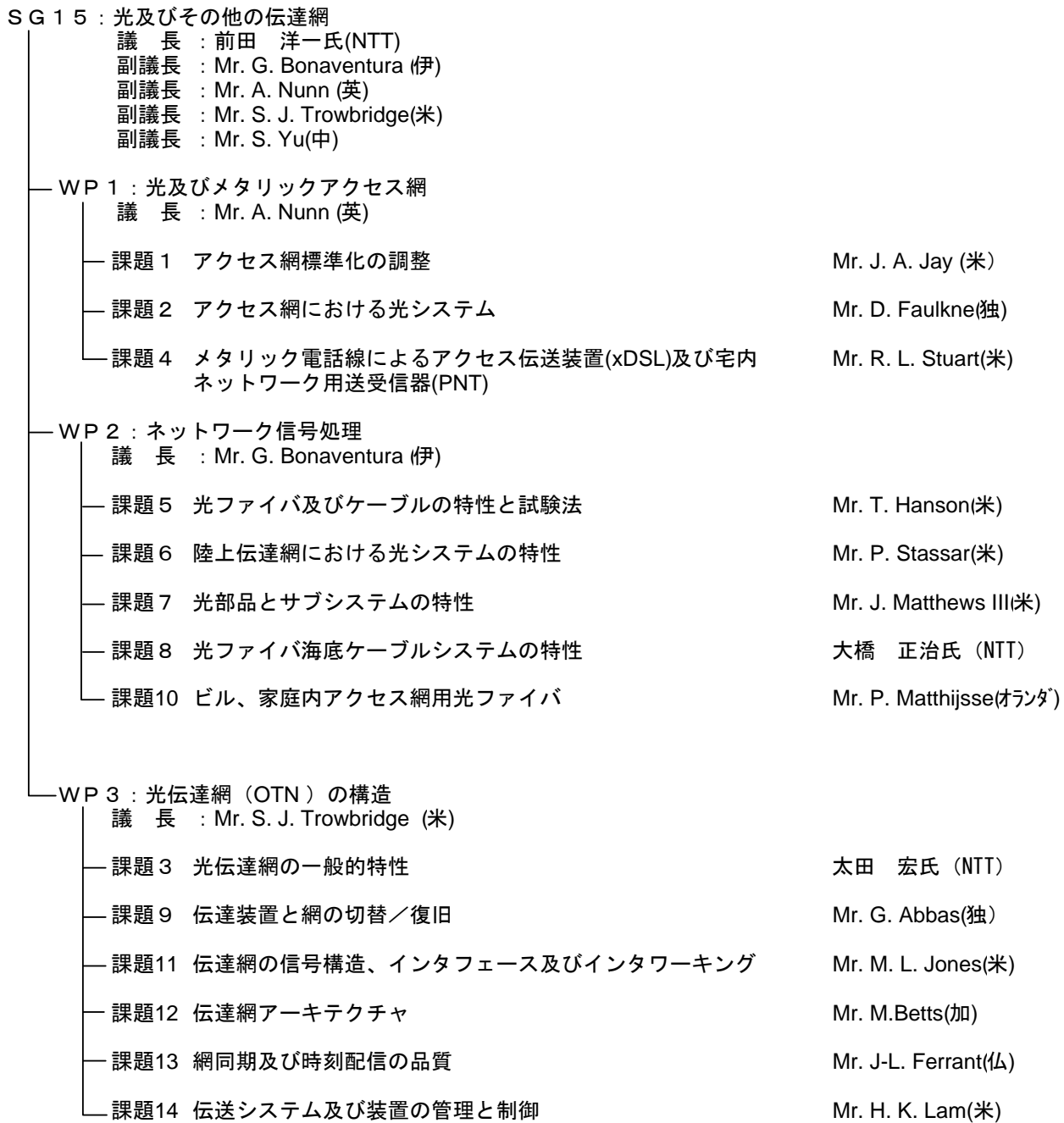


図6-2 SG15の構成

マルチメディア委員会の活動状況報告

1 マルチメディア委員会の活動状況

(1) はじめに

マルチメディア委員会は、SG16（マルチメディア端末、システム及びアプリケーション）を担当している。

(2) 会合の開催状況

マルチメディア委員会は、今会期開始以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第12回会合 平成16年10月22日

第1回SG16全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。この結果、11件の寄書が提出されることとなった。そのうち、メタデータフレームワーク最終勧告草案提案寄書1件、電気通信アクセシビリティガイドライン検討・作成提案寄書1件が日本寄書として提出することが了承された。

・ 第13回会合 平成17年2月10日

第1回SG16全体会合の結果報告が行われた。

・ 第14回会合 平成17年7月4日

第2回SG16全体会合への対処方針案及び寄書案について検討が行われた。この結果、7件の寄書が提出されることとなった。そのうち、電気通信アクセシビリティガイドライン案の修正提案寄書1件が日本寄書として提出されることが了承された。

・ 第15回会合 平成17年9月30日

第2回SG16全体会合の結果報告が行われた。

2 SG16の活動状況

(1) はじめに

SG16は、「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」に関する課題を研究対象とし、3つのWPを設置して検討を行っている。また、SG16は、ITU-Tにおける「マルチメディア端末、システム及びアプリケーション」及び「ユビキタスアプリケーション」の審議に関するリードSGでもある。

SG16における検討体制を図7-1に示す。

(2) 会合の開催状況

・ 第1回全体会合 平成16年11月16日～11月26日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：25か国、1機関、125名（うち日本から10名出席）

・ 第2回全体会合 平成17年7月26日～8月5日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：21か国、155名（うち日本から17名出席）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、新規46件、改訂40件となっている。

なお、重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 電気通信アクセシビリティ

情報通信技術の発展により、高齢者・障害者によるIT利用機会も急増し、このような利用者が電気通信機器及びサービスを円滑に利用していくことが重要な課題となっている。このような状況から、第1回会合に電気通信機器及びサービスに関して、高齢者・障害者等へのアクセシビリティ配慮設計のガイドラインの検討・作成について日本寄書により提案を行い、議論が開始された。中間会合及び第2回会合において日本からの提案等によりガイドライン案の充実が図られ、勧告として第3回会合で完成される予定である。

イ カラーファクシミリ

カラーファクシミリの更なる普及を目指し、デジタルカメラ等の画像を簡単に送受信できるよう、カラーファクシミリに使用する色空間として、従来のCIELABに加えて新たにデジタルカメラで使用されている色空間 sYCC を追加するための検討が日本を中心としてSG16において前会期より行われてきており、これまで T4, T30, T42 改訂, T44 改訂が承認されてきている。ファクシミリの伝送手順を規定した T. 30 では、T. 44 の使用の際に従来の Lab 色空間のみが許されていたが、T. 44 に sYCC 色空間が加えられたことに対して、T. 44 の使用の際に sYCC 色空間も使うことができるよう第2回会合に日本より提案し、T. 30 改訂が承認された。

ウ 高度映像符号化技術

前会期に、勧告 H. 264（汎用視聴覚サービスのための高度映像符号化）が承認されたことを受けて、日本においては2006年4月1日より携帯機器向けの地上デジタルテレビ放送（ワンセグ放送）の開始が予定されている。SG16の技術的なサブグループとして、MPEGとの共同研究グループであるJVT(Joint Video Team)や画像符号化方式の検討グループであるVCEG(Video Coding Experts Group)があり、VCEGにおいてはH. 264の拡張とH. 264を超える次世代規格に向けた技術調査が行われている。日本からも画像圧縮効率向上の方式を紹介するなど、次世代規格策定に積極的に参加していくこととしている。

エ メタデータ技術

TV会議システム、遠隔医療、遠隔教育などの発展に伴い、リアルタイムサービスだけでなく、レコーディング、アーカイブ化、データの再利用及び配信のような他のサービス

にもコンテンツ利用の必要性が生じてきた。S G 1 6では、前会期よりネットワーク上のコンテンツ流通のためにメタデータを利用する検討が行われてきている。日本から、マルチメディアコンテンツをネットワークに配信する場合に必要となるメタデータフレームワークを規定する勧告草案をA P T（アジア・太平洋電気通信共同体）共同提案及び日本寄書として提案してきたところ、第1回会合において勧告草案 F. 750 として AAP コンセントに付され、AAPにより承認された。

オ 災害救援通信

S G 1 6では前会期より、災害時等において一定のユーザが使用する国際緊急マルチメディア通信のサービス要件を規定する勧告案 F. 706 が検討されてきている。2004年末のインド洋津波災害後は、Early Warning（早期警戒）情報の伝達の重要性が強調され、S G 1 6においても、既存勧告の該当部分の整理、message broadcasting のための H. 460. mb など新たな規定の追加など、ツールレベルの作業を予定している。

表7-1 SG16会合等において承認(削除)された勧告一覧

(平成16年10月~平成17年12月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
H.222.0 (2000) Corr. 3	情報技術—動画像及び付属した音声情報の汎用符号化システム	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.1.7
H.222.0 (2000) Amd. 4	ディスクリプタにおける ISAN,V-ISAN の使用	WP2 Q.1	新規	AAP 2005.1.7
H.222.0 (2000) Amd. 5	新しいオーディオプロファイルとレベルシグナリング	WP2 Q.1	新規	AAP 2005.1.7
H.224	H.221 LSD/HSD/HLP チャンネルを使用している単一なアプリケーションのための即時制御プロトコル	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.1.7
H.235 (2003) Corr. 1	勧告 H シリーズ(勧告 H.323 及び他の勧告 H.245 ベース)のマルチメディア端末のセキュリティと暗号化	WP2 Q.25	改訂	AAP 2005.1.7
H.235 Annex G	MIKEY 鍵管理手法による SRTP 暗号化を H.235 に用いるための仕様	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.1.7
H.241 (2003) Amd. 1	勧告 H.300 シリーズ端末のための拡張された画像手順及び制御信号	WP2 Q.1	新規	AAP 2005.1.7
H.245 V11	マルチメディア通信のための制御プロトコル	WP2 Q.2	改訂	AAP 2005.1.7
H.248.2	ファクシミリ、文字会話及び電話の識別パッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2005.1.7
H.248.9	次世代オーディオサーバーパッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2005.1.7
H.248.23	拡張アラートリングパッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2005.1.7
H.248.26 (2003) Amd. 1	機能強化したアナログラインパッケージ	WP2 Q.3	改訂	AAP 2005.1.7
H.248.29 (H.248.ICASC)	C A S 強制記録信号パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2005.1.7
H.248.32 (H.248.DCC)	輻輳報告パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2005.1.7
H.248.33 (H.248.PCMSB)	PCM フレーム予備ビットパッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2005.1.7

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
H.248.34 (H.248.STIMAL)	スティミュラス・アナログライン・パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2005.1.17
H.248.35 (H.248.coin)	コインパッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2005.1.7
H.263	低ビットレート通信の映像符号化	WP3 Q.6	改訂	AAP 2005.1.12
H.310 (1998) Corr. 1	広域帯オーディオビジュアル通信システム及び端末	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.1.7
H.321 (1998) Corr. 1	H.320 テレビ電話端末のB-ISDN環境への適合	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.1.7
H.323 Annex Dv3	H.323 システム上のリアルタイム ファクシミリ：RTP を用いたファクシミリ信号の伝送	WP2 Q.2	改訂	AAP 2005.1.7
H.323 Annex M.4	H.323 用の狭帯域信号構文におけるトンネリング	WP2 Q.2	新規	AAP 2005.1.12
H.324 (2002) Amd. 1	低ビットレートマルチメディア通信端末	WP2 Q.1	新規	AAP 2005.1.7
H.460.16	複数メッセージ解放時確認手順	WP2 Q.2	新規	AAP 2005.1.7
T.38 (2004) Amd. 1	IP 網上でリアルタイム G3 ファクシミリ通信手順	WP1 Q.14	新規	AAP 2005.1.7
T.44	ラスターコンテンツの混成 (MRC)	WP1 Q.14	改訂	AAP 2005.1.7
T.801 (2002) Corr. 3	JPEG2000 画像符号化システム：拡張	WP3 Q.23	改訂	AAP 2005.1.7
T.802	JPEG2000 画像符号化システム Part3: JPEG 2000 Part 3: 動画の JPEG 2000	WP3 Q.23	新規	AAP 2005.1.7
T.808	JPEG2000画像符号化システムPart 9: 相互ツール、API、プロトコル	WP3 Q.23	新規	AAP 2005.1.7
V.61 (1996) Corr. 1	P to P における2本の電話回線を使用する際の音声・データ同時通信モデム (音声あり時 4.8Kbps、音声なし時 14.4Kbps)	WP1 Q.11	改訂	AAP 2005.1.7
V.70 (1996) Corr. 1	P to P における2本の電話回線又は公衆アナログ電話網を使用する際の音声・データ同時通信手順	WP1 Q.11	改訂	AAP 2005.1.7

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
V.75 (1996) Corr. 1	DSVD 端末コントロール手順	WP1 Q.11	改訂	AAP 2005.1.7
V.76 (1996) Corr. 1	V.42 LAPM-based における汎用回線多重化装置の使用手順	WP1 Q.11	改訂	AAP 2005.1.7
V.140	64kbit/s 又は 56kbit/s におけるオーディオ端末間での接続のための手順	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.1.7
V.150.1 (2003) Amd. 1	IP 網上での V シリーズにもとづく DCE 間でのエンド-エンド接続のための手順	WP1 Q.11	改訂	AAP 2005.1.7
V.152 (V.VBD)	IP ネットワーク上での音声域データサポートのための手順	WP1 Q.11	新規	AAP 2005.1.7
F.750(F.MDH)	メタデータ フレームワーク	WP2 Q.22	新規	AAP 2005.2.12
H.264	汎用視聴覚サービスのための次世代映像符号化	WP3 Q.6	新規	AAP 2005.2.28
H.264.1	H.264 コーデック適合仕様	WP3 Q.6	新規	AAP 2005.2.28
H.264.2	H.264 コーデック用参照ソフトウェア	WP3 Q.6	新規	AAP 2005.2.28
G.722.1	フレーム損失の少ないシステムにおけるハンズフリー向け 24kbps 及び 32bps 符号化方式	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.5.13
G.726 (1990) Corr.1	勧告 H.245 シグナリングのためのパケットフォーマット、性能識別子、性能パラメータ	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.5.13
G.727 (1990) Corr.1	「固定量子化された PCM 音声入出力のための G.727 の拡張」に関する修正	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.5.13
T.801 (2002) Amd.2	マーカーセグメントの拡張能力	WP3 Q.23(E)	改訂	AAP 2005.5.13
F.724 (F.VTIP)	IP ネットワーク上におけるビデオ電話サービスの定義と要求条件	WP2 Q.22	新規	AAP 2005.9.12
F.733 (F.MMCIP)	IP ネットワーク上におけるマルチメディア会議サービスの定義と要求条件	WP2 Q.22	新規	AAP 2005.9.12
F.741 (F.AVoD)	オーディオビジュアルオンデマンドサービスに対する定義と要求条件	WP2 Q.22	新規	AAP 2005.9.12

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
F.742 (F.DL)	遠隔学習サービスの定義と要求条件	WP2 Q.22	新規	AAP 2005.9.12
G.191 Annex A	利用可能なソフトウェア一覧	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.9.12
G.722.2 Cor. 1	AMR-WBを用いた16kbps程度の広帯域音声符号化	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.9.12
H.221 Amd. 1	オーディオビジュアル電話サービスにおける帯域幅64~1920kbpsのフレーム構造	WP2 Q.1	新規	AAP 2005.9.12
H.222.0 Corr. 4	情報技術 - 動画と関連する音情報の一般化符号 : システム	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.9.12
H.235.0	H.323セキュリティフレームワーク : Hシリーズ (H.323やH.245ベースの他勧告)マルチメディアシステム	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12
H.235.1	H.323セキュリティフレームワーク : ベースラインセキュリティ特性	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12
H.235.2	H.323セキュリティフレームワーク : 署名セキュリティ特性	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12
H.235.3	H.323セキュリティフレームワーク : ハイブリッドセキュリティ特性	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12
H.235.4	H.323 セキュリティフレームワーク : 条件付きコールセキュリティ	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12
H.235.5	H.323セキュリティフレームワーク : 共有秘密情報を使ったRASにおけるセキュリティ認証のフレームワーク	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12
H.235.6	H.323 セキュリティフレームワーク : H.235/H.245 鍵管理を用いた音声暗号特性	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12
H.235.7	H.323セキュリティフレームワーク : H.235システムにおけるSRTPに対する鍵管理プロトコルMIKEYの使用	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12

H.235.8	H.323セキュリティフレームワーク：セキュア シグナリングチャンネルを用いたSRTPIに 関する鍵交換	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12
H.235.9	H.323セキュリティフレームワーク:H.323用 セキュリティゲートウェイサポート	WP2 Q.25	新規	AAP 2005.9.12
H.239	①勧告H.300シリーズ端末のためのメディア チャンネルの役割管理及び追加 ②役割管理とH.300シリーズ端末に対する追 加メディアチャンネル	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.9.12
H.241	①勧告H.300シリーズ端末のための拡張され た画像手順及び制御信号 ②拡張ビデオプロシージャとH.300シリーズ 端末に対する制御信号	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.9.12
H.242 Amd. 1	2Mbpsまでのデジタル回線を用いたオーディ オビジュアル端末間の通信システム	WP2 Q.1	新規	AAP 2005.9.12
H.246 Amendment 1	一般化オーディオビジュアルサービスに対す る改良ビデオ符号化	WP2 Q.2	新規	AAP 2005.9.12
H.248.1 Version3	ゲートウェイ制御プロトコル：バージョン3	WP2 Q.3	改訂	AAP 2005.9.12
H.248.8	ゲートウェイ制御プロトコル：誤り符号及びサ ービス変更理由記述	WP2 Q.3	改訂	AAP 2005.9.12
H.248.36 (H.248.hangterm)	ゲートウェイ制御プロトコル：終点探知パッケ ージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2005.9.12
H.248.37	ゲートウェイ制御プロトコル：IP NAPT 横断 パッケージ	WP2 Q.3	新規	AAP 2005.9.12
H.264 Cor. 1	汎用視聴覚サービスのための次世代映像符号 化	WP3 Q.6	改訂	AAP 2005.9.12
H.264.1 Cor. 1	H.264改良ビデオ符号化の特性	WP3 Q.6	改訂	AAP 2005.9.12
H.324	低ビットレートマルチメディア通信端末	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.9.12
H.460.17	H.323 RAS伝送としてのH.225.0シグナリング 接続使用	WP2 Q.5	新規	AAP 2005.9.12

H.460.18 (H.460.fantas)	NATやファイヤーウォールを通過するH.323 シグナリング	WP2 Q.5	新規	AAP 2005.9.12
H.460.19 (H.460.ma)	NATやファイヤーウォールを通過するH.323 メディア	WP2 Q.5	新規	AAP 2005.9.12
H.460.20 (H.460.location)	H.323システムでの地域番号	WP2 Q.5	新規	AAP 2005.9.12
T.30	一般交換電話網における文書ファクシミリ伝 送手順	WP1 Q.14	改訂	AAP 2005.9.12
T.38	IP網上でリアルタイムG3ファクシミリ通信 手順	WP1 Q.14	改訂	AAP 2005.9.12
T.800 Amd. 1	情報技術---JPEG2000イメージ符号化システ ム：コア符号化システム：デジタル映画アプリ ケーション特性	WP3 Q.23(E)	新規	AAP 2005.9.12
T.851	T.31に基づく相互計算符号を使ったイメージ 符号	WP3 Q.23(E)	新規	AAP 2005.9.12
V.152 Cor. 1	IPネットワーク上での音声帯域データのサポ ート手法	WP1 Q.11	改訂	AAP 2005.9.12
H.230 Amd. 1	デジタル視聴覚システムの制御と特性に関す る勧告	WP2 Q.1	新規	AAP 2005.10.6
H.243	ISDN等デジタル回線を用いた1920kbpsまで の帯域幅をサポートするテレビ電話・テレビ会 議システムに関する勧告	WP2 Q.1	改訂	AAP 2005.10.6
H.245 Version 12	マルチメディア通信の用語、定義、構文規則等 を定める勧告	WP2 Q.2	改訂	AAP 2005.10.6
H.264.2 Cor. 1	H.264に適合するデータ変換と、参照ソフトウ ェア(添付ファイルの起動を行うソフトウェア 等)に関する勧告	WP3 Q.6	改訂	AAP 2005.10.21

SG16 : マルチメディア端末、システム及びアプリケーション

議長 : Mr. P. A.Probst (スイス)
 副議長 : 内藤 悠史氏 (三菱電機)
 副議長 : Mr.P.Barrett (英)
 副議長 : Ms.C.Lamblin (仏)
 副議長 : Mr.I.Sebestyen (独)

WP1 : モデム、ファクシミリ及び通信装置

議長	: 内藤 悠史氏 (三菱電機)	
課題11	音声帯域モデム: 仕様及び特性評価	Mr. K. Chu(米)
課題14	ファクシミリ端末	田村 博氏(リコー)
課題15	回線多重化装置及びシステム	内藤 悠史氏(三菱電機)
課題16	信号処理ネットワーク装置における音声強調	Mr. B. Reeves(英)
課題17	音声ゲートウェイ装置	Mr. T. Trump (スウェーデン)
課題18	信号処理ネットワーク装置の相互作用アспект	Mr. H. Kullmann(独)

WP2 : マルチメディアシステム及び端末

議長	: 大久保 榮氏(早大)	
議長	: Mr.I.Sebestyen (独)	
課題1	マルチメディアシステム、端末及びデータ会議	Mr. P. Luthi(ルウエー)
課題2	パケット網上のリアルタイム音響、ビデオ及びデータ通信	Mr. P. Jones(米)
課題3	マルチメディアゲートウェイ制御アーキテクチャ及びプロトコル	Mr. C. Groves(豪)
課題4	ITU-Tが規定するマルチメディアシステムプラットフォーム上の高度サービス機能	大久保 榮氏(早大)
課題5	H.300シリーズマルチメディアシステムのためのNAT/ファイアウォール越え制御	Mr. P. Jones(米)
課題21	マルチメディアのアーキテクチャ	Mr. B. Lamer(仏)
課題22	マルチメディアのアプリケーションとサービス	Mrs. S. Mingjun(中) Associate
課題24	マルチメディアシステムにおけるエンド・エンドのQoS及びエンド・エンド特性	Mr. N. Luo(中)
課題25	NGNIにおけるマルチメディアセキュリティ	Mr. S. Jeong(韓)
課題27	マルチメディアアプリケーション及びサービスの災害復旧通信側面	Mr. M. Euchner(独)
課題28	e-healthアプリケーションのためのマルチメディアフレームワーク	大野 浩之氏(NICT)
課題29	マルチメディアシステム及びサービスのモビリティ	Mr. V. Traver(西)
		Mr. L. Lehmann(スイス)

WP3 : メディア符号化

議長	: Mr.P.Barrett (英)	
議長	: Ms.C.Lamblin (仏)	
課題6	映像符号化	Mr. G. Sullivan(米)
課題9	音声信号の可変ビットレート符号化	Mr. T. Wiegand(独)Associate
課題10	信号処理標準化活動のためのソフトウェアツール及び既存の符号化標準のメンテナンス	Mr. J. Gibbs(英)
課題23	メディア符号化	Ms. C. Lamblin(仏)
課題20	メディアコム	Mr. D. Lindbergh(米)
課題26	マルチメディアシステム及びサービスのアクセシビリティ	未定
		Mr. B. Pechey(米) Acting

図7-1 SG16の構成

セキュリティ・言語委員会の活動状況報告

1 セキュリティ・言語委員会の活動状況

(1) はじめに

セキュリティ・言語委員会は、SG17（セキュリティ、言語及び電気通信ソフトウェア）を担当している。

(2) 会合の開催状況

セキュリティ・言語委員会は、WTSA-04（2004年10月）以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第1回会合 平成17年3月9日

第1回SG17会合の対処方針が審議された。審議の結果、日本寄書2件をSG17会合へ提出することとなった。また、セキュリティ・言語委員会はSG17の対処を所掌することが確認された。さらに、セキュリティ・言語委員会の下にセキュリティWGを設置することが確認された。

・ 第2回会合 平成17年5月24日

第1回SG17会合の結果が報告された。セキュリティマネジメントやテレバイオメトリクスに関する審議の進捗について質疑応答がなされた。

・ 第3回会合 平成17年9月12日

第2回SG17会合の対処方針が審議された。審議の結果、日本寄書4件をSG17会合へ提出することとなった。

・ 第4回会合 平成17年12月6日

第2回SG17会合の結果が報告された。また、2006年1月に開催されるSG17WP2会合への対処方針が審議された。審議の結果、日本寄書3件をSG17WP2会合へ提出することになった。

2 SG17の状況

(1) はじめに

SG17は、電気通信セキュリティ並びに言語及び記述技術に関する課題について検討を行っている。

SG17には、現在17の課題が設定されており、これらの関連課題を総合的に審議するため3つのWPが設置されている。SG17における検討体制を図8-1に示す。

(2) 会合の開催状況

・ 第1回全体会合 平成17年3月30日～4月8日

開催地：モスクワ（ロシア）

出席国及び出席者数：16か国、1国際機関、90名（うち日本から9名）

・第2回全体会合 平成17年10月5日～10月14日

開催地：ジュネーブ（スイス）

出席国及び出席者数：24か国、1国際機関、114名（うち日本から8名）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、決議1及び勧告A.8の適用により郵便投票又はAAPにて承認された勧告は、表8-1に示すとおり、新規2件、改訂17件となっている。

また、この第2回SG17会合で課題16（国際化されたドメイン名）及び課題17（スパム対策）の新設がSG17内で合意された。

なお、主な重点項目は次のとおりである。

ア セキュリティマネジメント

WP2課題7のセキュリティマネジメントでは、前会期勧告化したX.1051（通信事業者用の情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS-T)）の改訂作業を行っている。第2回SG17会合で、X.1051は現行の要求事項からガイドラインの位置づけに変更することが合意された。改訂後のX.1051では、情報セキュリティマネジメントに関する電気通信事業者特有の事項をより一層充実させる必要があり、その方向に向けて審議が継続されている。

イ SG13との連携

SG13の課題15でNGNのセキュリティに関する検討が行われている。2006年1月には、WP2会合をSG13会合と同時期に開催し、NGNセキュリティに関わる連携をより強化することとなった。

ウ 今会期からのセキュリティ課題

WP2課題6のサイバーセキュリティは今会期からの新規課題である。近年のインターネットにおける新たな脅威から通信システムを保護するための具体的な技術対策を研究することを目的としている。また、第2回SG17会合において課題17（スパム対策）が正式に承認され、活動を開始した。

エ その他のセキュリティ課題

WP2課題8のテレバイオメトリクスでは、スイスからの提案であるTMMF（バイオメトリクスの遠隔からの計測単位）、日本からの提案であるTSM（遠隔通信におけるバイオメトリクスを利用した本人認証システムの機構）、及び韓国からの提案であるTPP（遠隔通信におけるバイオメトリクスデータの保護仕様）の3つのテーマを課題として審議が行われている。WP2課題9では、安全な通信サービスの構築を目指して、ホームネットワークセキュリティ、モバイルセキュリティ、RFIDに関するセキュリティ、P2Pネットワークに

おけるセキュリティ、Webサービスセキュリティ等の検討が行われている。

オ セキュリティワークショップ

第2回SG17会合に先立ち、ITセキュリティの標準化作業を促進させ、標準化機関の間での協力関係を推進することを目的として、平成17年10月3日と4日にセキュリティワークショップが開催された。その結果、ITU-T SG17として、以下の行動を検討することになった。

- ・ワークショップに参加した他の標準化機関の代表者と連携して、セキュリティの専門家のネットワークを構築する。
- ・セキュリティに関連した標準の一覧（ロードマップ）を作成中であるが、初版をできるだけ早く出版する。

表8-1 SG17会合等において承認(削除)された勧告一覧

(平成16年10月~平成17年12月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
X.501(1997) Corr. 3	ディレクトリ:モデル	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.5.13
X.501(2001) Corr. 1	ディレクトリ:モデル	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.5.13
X.511(1997) Corr. 3	ディレクトリ:抽象サービス定義	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.5.13
X.511(2001) Corr. 1	ディレクトリ:抽象サービス定義	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.5.13
X.518(2001) Corr. 1	ディレクトリ:分散型処理手順	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.5.13
X.680(2002) Corr. 1	ASN. 1:基本表記詳細	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.5.13
X.691(2002) Corr. 1	ASN. 1:エンコーディングルール: PER詳細	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.5.13
X.692(2002) Corr. 1	ASN. 1:エンコーディングルール: 符号化制御記法(ECN)仕様	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.5.13
X.891	ASN. 1の一般的なアプリケーション: インフォセット	WP3 Q.10	新規	AAP 2005.5.13
X.892	ASN. 1の一般的なアプリケーション: ウェブサービス高速化	WP3 Q.10	新規	AAP 2005.5.13
X.911	解放型分散処理:リファレンスマデル- 企業言語-	WP3 Q.15	改訂	AAP 2005.5.13
X.952 Corr.1	オープン分散処理(ODP)-取引機能- OSIディレクトリサービス利用時取引 機能の提供	WP3 Q.15	改訂	AAP 2005.7.13
X.525	ディレクトリ:応答	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.8.28
X.530	ディレクトリ:ディレクトリ管理のため のシステム管理の利用	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.8.28

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
X.501(2001) Corr.2	ディレクトリ：モデル	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.11.28
X.511(2001) Corr.2	ディレクトリ：抽象サービス定義	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.11.28
X.520(2001) Corr.2	ディレクトリ：属性タイプ	WP1 Q.2	改訂	AAP 2005.11.28
X.691(2002) Corr.2	A S N. 1 : エンコーディングルール : P E R 詳細	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.11.28
X.694 Corr.1	A S N. 1 : エンコーディングルール : W 3 C X M L スキーマ定義	WP3 Q.10	改訂	AAP 2005.11.28

SG17 : セキュリティ、言語及び電気通信ソフトウェア

議長 : Mr. Herbert Bertine (米)

副議長 : Mr. Byoung-Moon Chin (韓)、Mr. Jianyong Chen(中)、
Mr. Ostap Monkewich (加)、Mr. Arve Meisingset (ノルウェー)、
Mr. A Kremer(露)、渡辺 裕氏 (宇都宮大学/KDDI)

WP 1 : オープンシステム技術

議長 : Mr. Byoung-Moon Chin(韓)

- 課題 1 QoS管理機能を持つエンドツーエンドでのマルチキャスト通信 Mr.Shin-Gak Kang(韓)
- 課題 2 ディレクトリサービス、ディレクトリシステム及び公開鍵/属性証明書 Mr.Erik Andersen(デンマーク)
- 課題 3 OSI (不在)
- 課題16 国際化されたドメイン Mr. Andrzej Bartosiewicz(ポーランド)

WP 2 : 電気通信セキュリティ

議長 : 渡辺 裕氏(宇都宮大学/KDDI)

- 課題 4 通信システムセキュリティプロジェクト Mr. Mike Harrop(加)
- 課題 5 セキュリティ体系及びフレームワーク Mr. Zachary Zelstan(米)
武智 洋氏(横河電機) Associate
Mr. KangMeng Chow(シンガポール)Associate
- 課題 6 サイバーセキュリティ Mr. Abbie Barbir(加)
- 課題 7 セキュリティマネジメント 中尾 康二氏 (KDDI)
- 課題 8 テレバイオメトリクス Ms. Shuling Liu(中)
磯部 義明氏 (日立) Associate
Mr. Hakil Kim(韓) Associate
- 課題 9 セキュア通信サービス Mr. Heung-Youl Youm(韓)
- 課題17 スпам対策 Mr. Jianyong Chen(中)

WP 3 : 言語及び電気通信ソフトウェア

議長 : Mr. Ostap Monkewich(加)

- 課題10 ASN.1及び他のデータ言語 Mr. John Larmouth(英)
- 課題11 仕様及び実装言語 Mr. Rick Reed(英)
Mr. Joachim Fischer (独、アソシエイト)
- 課題12 要求言語 Mr. Daniel Amyot (加)
- 課題13 システム技術言語のフレームワーク及びUML Mr. Thomas Weigert(米)
- 課題14 テスト言語、方法論及びフレームワーク Mr. Dieter Hogrefe(独)
Mr. Sungwon Kang (韓、アソシエイト)
- 課題15 開放型分散処理 (ODP) Mr. Arve Meisingset(ノルウェー)

図 8 - 1 SG17の構成

移動通信ネットワーク委員会の活動状況報告

1 移動通信ネットワーク委員会の活動状況

(1) はじめに

移動通信ネットワーク委員会は、SG19（移動通信ネットワーク）を担当している。

(2) 会合の開催状況

移動通信ネットワーク委員会は、WTSA-04（2004年10月）以降、次のとおり7回の会合を開催した。

・ 第15回会合 平成16年11月26日

WTSA-04の結果が報告された。また、第1回SG19会合の対処について、検討が行われた。審議の結果、セクターメンバーからの寄書1件をSG19会合へ提出することとなった。

・ 第16回会合 平成17年2月25日

第1回SG19会合の結果が報告された。IMT-2000ハンドブックや勧告案 Q.FNAB についての質疑応答がなされた。

・ 第17回会合 平成17年4月18日

第2回SG19会合の対処について審議が行われた。3月に開催された電子ラポータ会合について等の質疑応答がなされた。

・ 第18回会合 平成17年6月20日

第2回SG19会合の結果が報告された。勧告案 Q.FNAB や移動性管理についての質疑応答がなされた。

・ 第19回会合 平成17年8月22日

第3回SG19会合の対処について審議が行われた。移動性管理の議論の方向性について等の質疑が行われた。

・ 第20回会合 平成17年12月2日

第3回SG19会合の結果が報告された。勧告案 Q.1741.5 について等の質疑応答がなされた。

・ 第21回会合 平成17年12月22日

第4回SG19会合の対処について審議が行われた。SG13やSG17との連携について等の質疑応答がなされた。

2 SG19会合の状況

(1) はじめに

SG19は、ITU電気通信標準化部門（ITU-T）において「IMT-2000及び将来の移動通信並びにモビリティ」に関する課題を研究対象としている。

SG19には、現在5つの課題が設定されている。SG19における検討体制を図9-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・ 第1回全体会合 平成16年12月13日～16日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：18か国、1国際機関、40名（うち日本から5名）
- ・ 第2回全体会合 平成17年5月3日～6日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：15か国、1国際機関、40名（うち日本から5名）
- ・ 第3回全体会合 平成17年9月5日～9日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：20か国、1国際機関、41名（うち日本から4名）

(3) 検討状況

平成16年10月から平成17年12月までに、決議1及び勧告A.8の適用により郵便投票又は代替承認手続き（AAP）にて承認された勧告は、表9-1に示すとおり、新規2件となっている。

なお、重点項目の検討状況は次のとおりである。

ア Q.2/19、Q.5/19、Q.6/13 合同会合

FMC及びモビリティに関する議論を行うため、SG19の課題2、課題5及びSG13の課題6に関する合同会合が、第1回SG19会合期より行われている。議長はSG19 Q. 2ラポーター Khatbi 氏、副議長はSG19 Q. 5ラポーター Hollander 氏及びSG13 Q. 6ラポーター Baofeng Zhang 氏が務めている。第3回SG19会合期の合同会合で、移動性管理の長期的な目標については、System Beyond IMT-2000 と NGN で本質的な相違はないことが合意された。FMCについては、両方のフレームワーク上、重要な項目であることが確認された。

表9-1 SG19会合等において承認（削除）された勧告一覧

(平成16年10月～平成17年12月)

勧告番号	勧告名	関連WP 関連研究 課題	新規/ 改訂/ 削除	備考
Q.1742.4	ANSI-41 発展形コア網+CDMA2000 アクセス網への IMT-2000 参照 (2004 年 6 月 30 日承認)	Q.3	新規	AAP 2005.5.5
Q.1741.4	GSM 発展形 UMTS コア網+UTRAN アクセス網のリリース 6 への IMT-2000 参照	Q.3	新規	AAP 2005.10.28

SG19 : IMT-2000 及び将来の移動通信並びにモビリティ研究関連

議長 : Mr. John Visser (加)
副議長 : Mr. Maurice Ghazal(レバノン)
 : Mr. Kiritkumar Lathia(伊)
 : Mr. Young Kyun Kim (韓)
 : 田村 基 (NTTドコモ)
 : Mr. Bruno Ramos (ブラジル)
 : Mr. Konstantin Trofimov(露)
 : Mr. Patrick F. Masambu(ウガンダ)

課題1	サービス及びネットワーク能力の要求条件並びにネットワークアーキテクチャ	Mr. Bruno Ramos(ブラジル)
課題2	移動性管理	Mr. Farrokh Khatibi(米)
課題3	既存及び発展するIMT-2000システムの確認	Mr. Ilkka Hyvarinen(フィンランド)
課題4	IMT-2000ハンドブックの準備	Mr. Maurice Ghazal(レバノン)
課題5	発展する固定網と発展するIMT-2000システムの融合	Mr. Kees den Hollander(韓)

図9-1 SG19の構成

作業計画委員会の活動状況報告

1 作業計画委員会の活動状況

(1) はじめに

作業計画委員会は、T S A G（電気通信標準化アドバイザリグループ）を担当している。

(2) 会合の開催状況

作業計画委員会は、今会期開始以降、次のとおり4回の会合を開催した。

・ 第14回会合 平成17年2月23日

第1回T S A G会合及びI P Rアドホック会合への対処方針について審議が行われた。審議の結果、日本寄書1件及びセクターメンバーからの寄書1件をT S A G会合へ提出することとなった。

・ 第15回会合 平成17年6月6日

第1回T S A G会合の結果報告が行われ、S G再編や今後の方針等に関する質疑応答が行われた。また、作業計画委員会の下に作業計画ワーキンググループを設置することが合意された。

・ 第16回会合 平成17年10月19日

第2回T S A G会合及びI P Rアドホック会合への対処方針について審議が行われた。審議の結果、日本寄書3件及びセクターメンバーからの寄書2件をT S A G会合へ提出することとなった。

・ 第17回会合 平成17年12月20日

第2回T S A G会合の結果報告が行われ、勧告承認手続きやネットワークR F I Dの検討に関する質疑応答が行われた。

2 T S A G会合の状況

(1) はじめに

T S A Gは、I T U電気通信標準化部門（I T U-T）における標準化活動の優先事項、計画、運営、財政及び戦略について検討し、I T U電気通信標準化局長に助言を行う機関である。

T S A Gには課題が設置されていないが、4分野のテーマについて検討を行うために4つのWPが設置されているほか、必要に応じアドホックグループを設置して審議を行っている。

また、T S B局長主催のI P R（知的財産権）アドホックグループを設置して、T S A G会合に先立ち、特許関係、ソフトウェア著作権関係等について検討を行っている。T S A G及びI P Rアドホックグループの検討体制を図10-1に示す。

(2) 会合の開催状況

- ・第1回全体会合 平成17年3月14日～18日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：37か国、4機関、126名（うち日本から14名）
- ・第2回全体会合 平成17年11月7日～11日
開催地：ジュネーブ（スイス）
出席国及び出席者数：35カ国、1機関、135名（うち日本から15名）

(3) 検討状況

平成17年1月から平成17年12月までに、承認された勧告はない。
重点項目ごとの検討状況は次のとおりである。

ア 次世代ネットワーク検討体制

WTSA-04により編成された次世代ネットワーク（NGN）標準化検討体制については、2006年までに見直すこととされていることから、第2回TSAG会合において、今後の体制について議論されたが、日本、英国の主張のとおり、現状のSG体制を維持して、NGN-GSI（Global Standards Initiative）として審議を継続・強化することで合意された。

イ ホームネットワークの標準化

情報家電のネットワーク化の推進を図るためのホームネットワークの標準化体制については、従来の調整（JCA：Joint Coordination Activity）活動を継続するとともに、DSLフォーラムなど外部のホームネットワーク関係組織との連携強化を図ることと外部へのアピールのために「ホームネットワーク・イニシアチブ」という呼称を用いること、「ホームネットワーク・アーキテクチャ」及び「QoS及び Terminology」の二つのタスクグループを設置することが第2回TSAG会合で合意された。

ウ ネットワークRFIDの標準化

ネットワークRFIDについては、日本提案をきっかけにネットワークRFIDについての、ITUにおける標準化項目を具体化すべく、コレスポネンスグループでメールベースの審議を継続・強化することで合意した。この審議において、日本と韓国が取りまとめ役となっており、両国で連携して検討を推進することとしている。なお、平成18年2月にネットワークRFIDに関するワークショップが開催され、ITU内外の関係者から、現在の取り組みが紹介された。我が国からは、政府及び民間の取り組みを紹介し、検討の促進を図った。

エ ITU-Tの戦略計画

ITU戦略計画のITU-T関連部分は、第1回TSAG会合ではWP4（戦略計画）で審議されたが、WP2とWP4が統合され、第2回TSAG会合からは、WP2で審議

されることとなった。戦略計画では、ITU-Tのミッションステートメント、7つの Objectives、Objectives と Output とのリンケージ、Output の優先度付けの案を作成し、2006年の理事会に提出予定である。

オ 特許関係（IPRアドホックグループ）

第1回TSAG会合時にIPRアドホックグループ会合において、Reciprocity や Royalty の定義も含め、全ての特許宣言書の改訂が行われた。また、標準に多数の必須特許が含まれるような、複雑な特許問題に関しては、日本のセクターメンバーから解決方法を提案し、継続して審議が行われている。

カ 手続き関連

規制・政策に関係しないITU-T標準（勧告）については、電子的な手段による承認手続き（AAP）が導入されており、2004年に開催された世界電気通信標準化総会（WTSA-04）において、二か国以上の反対がない限り承認されるように手続きが改正された。

改正に反対していた米国はWTSA-04後も、加盟国主権の制約にあたるなど様々な理由を挙げて、改正前と同様に一国でも拒否できるようにすべきと強く主張し、大きな議論となった。この一国拒否権問題（Single Member State Veto）について、第2回会合では、TSB局長、TSAG議長を中心に主要各国が妥協案を探り、規制・政策的意味合いが含まれる疑いがあると一国でも加盟国が懸念を示した場合には、郵便投票（TAP）又はAAPのやり直しに移る仕組みを追加することで合意に達した。本件は現在、郵便投票の手続き中である。

T S A G : 電気通信標準化アドバイザリグループ

議長 : Mr. Gary Fishman(米)
副議長 : Mr. Jacques Boulvin(仏)
 : Mr. Nabil Kisrawi(シリア)
 : Mr. Andrea Macchioni(伊)
 : Mr. Oleg Mironnikov(露)
 : 岡村 治男 (SCAT)
 : Mr. Aboubakar Zourmba(カメルーン)

— WP 1 : 作業方法

議長 : Mr. Jacques Boulvin(仏)

— WP 2 : 作業計画、計画管理及び戦略

議長 : 岡村 治男 (SCAT)

— WP 3 : 電子的作業方法、公開方針

議長 : Mr. Stephen J. Trowbridge(米)

— WP 4 : 外部機関との標準化協力、先端技術調査

議長 : Mr. Andrea Macchioni(伊)

I P R Ad Hoc Group : 知的財産権アドホックグループ

議長 : Mr. Houlin Zhao電気通信標準化局長(中)

図 10-1 T S A G 及び I P R アドホックグループの構成

3 I T U - T 部会審議状況報告概要

3 I T U - T 部会審議状況報告概要

ITU-T部会の任務と構成

○審議事項

「国際電気通信連合電気通信標準化部門 (ITU-T) の活動への対処について」(電気通信技術審議会諮問第2号)

○具体的な任務

- I ITU-Tの活動のうち技術に関する事項について、我が国の主張あるいは意見を取りまとめるとともに、的確な対処を行うための審議を行う。
- II 世界電気通信標準化総会(WTSA)に提出される勧告案等に対する評価及びITU-Tの研究課題の望ましい作業計画について審議を行う。

○構成

ITU-Tの研究委員会(SG)構成に応じて、ITU-T部会の下に10の委員会を設置し審議。

ITU-T部会の審議概要

WTSA-04(平成16年10月)以降、ITU-Tの今研究会期(平成20年までの4年間)の1年目である昨年末までの期間では、次世代ネットワーク(NGN)、光伝達網、セキュリティ等をはじめとして、幅広く我が国の対処を各委員会において審議。これらの結果に基づき、以下のとおり、多数の寄書を提出するなど貢献してきたところ。

この間、各委員会は合計46回の会合を、またITU-T部会は2回の会合を開催。

○日本メンバーからの提出寄書件数(平成16年10月～平成17年12月)

全体1758件のうち166件(うち日本寄書36件)(全体の9.4%)

○ITU-T SG等会合への延べ参加者数(平成16年10月～平成17年12月)

全体2914名のうち日本から303名(全体の10.4%)

○承認された勧告数

新規116件、改訂123件、削除1件

(うち電子的手続きAAPにより迅速に承認されたもの 新規113件、改訂118件)

○ITU-T SG等における日本からの役職者数

SG議長 2名、SG副議長 8名、WP議長 7名、ラポータ等 25名

主な検討項目の審議概要(1) ～番号の越境利用(SG2)～

移動体端末の識別のために使用される移動体通信用国番号(MCC)に関して、移動体端末に他国のMCCを付与した事例がカリブ海諸国の一部において判明しており、SG2では、番号の越境利用により生じる様々な問題について、検討が行われている。(サービス・ネットワーク運用委員会)

携帯電話では、ダイヤルされた電話番号を移動体端末識別番号に変換してルーチングを行う。国際移動体端末識別番号(IMSIS)は、移動体通信用国番号(MCC)、当該国内での移動体通信網識別番号(MNC)及び移動体端末識別番号(MSIN)から構成されており、ルーチングの際に移動体端末を国際的に一意に特定するために利用されている。(MCCについては、勧告E.212で規定。)

SG2では、移動体通信用国番号の越境利用の事例について照会する回章を各国に配布し、関係国以外からも寄書を募り、引き続き議論を行い、第3回SG2会合(平成18年5月)までに一定の整理を図る予定。

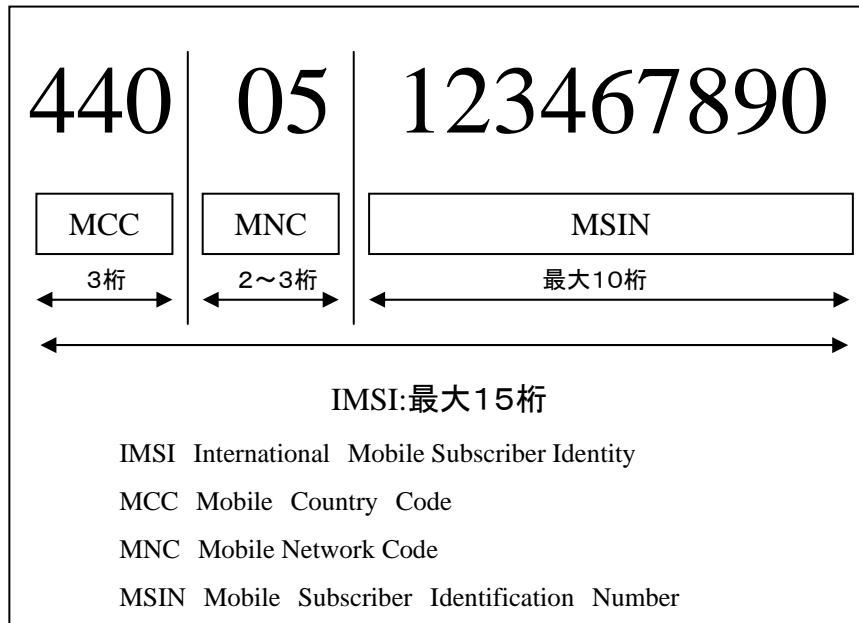


図1: IMSIの構造とフォーマット

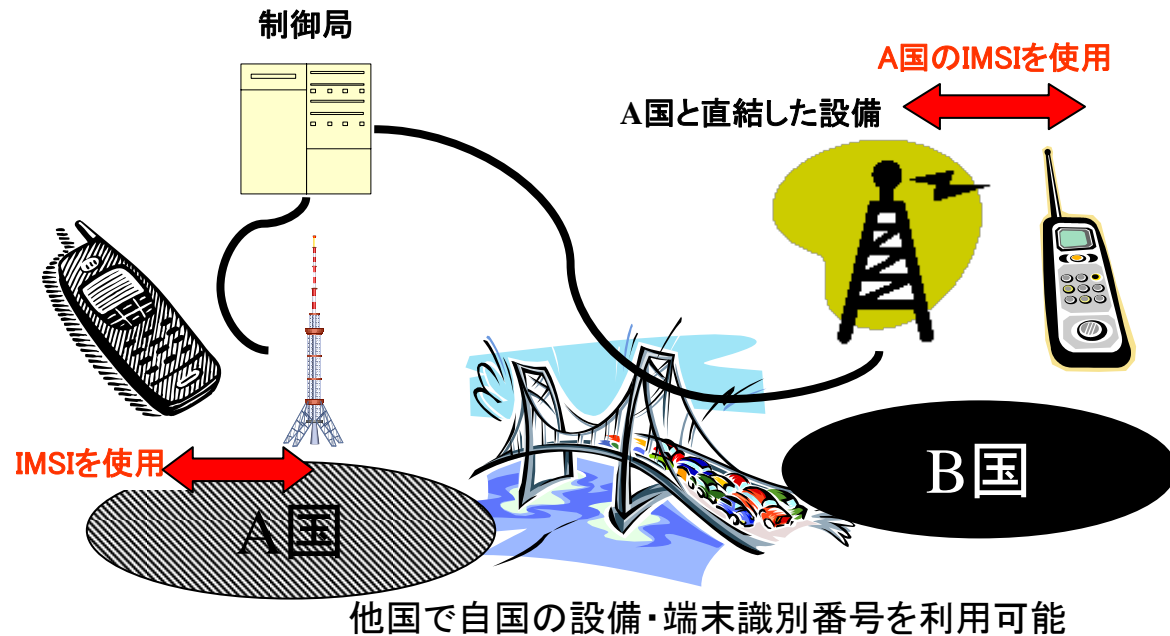
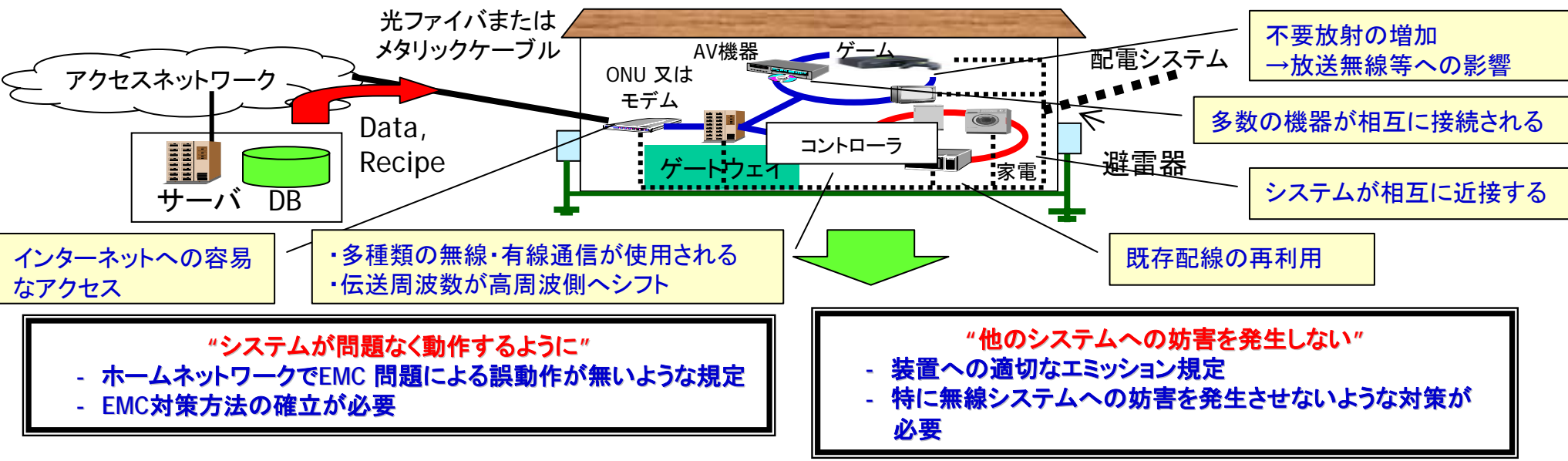


図2: 越境利用の概念図

主な検討項目の審議概要(2)～ホームネットワークにおけるEMC(SG5)～

SG5では、WTSA-04においてホームネットワークが重要課題とされたことを受けて、ホームネットワークにおけるEMC(電磁的両立性)の検討が開始され、第2回SG5会合(平成17年6月)で、テクニカルセッションが開催されるなど、積極的な審議が行われている。(電磁防護・屋外設備委員会)



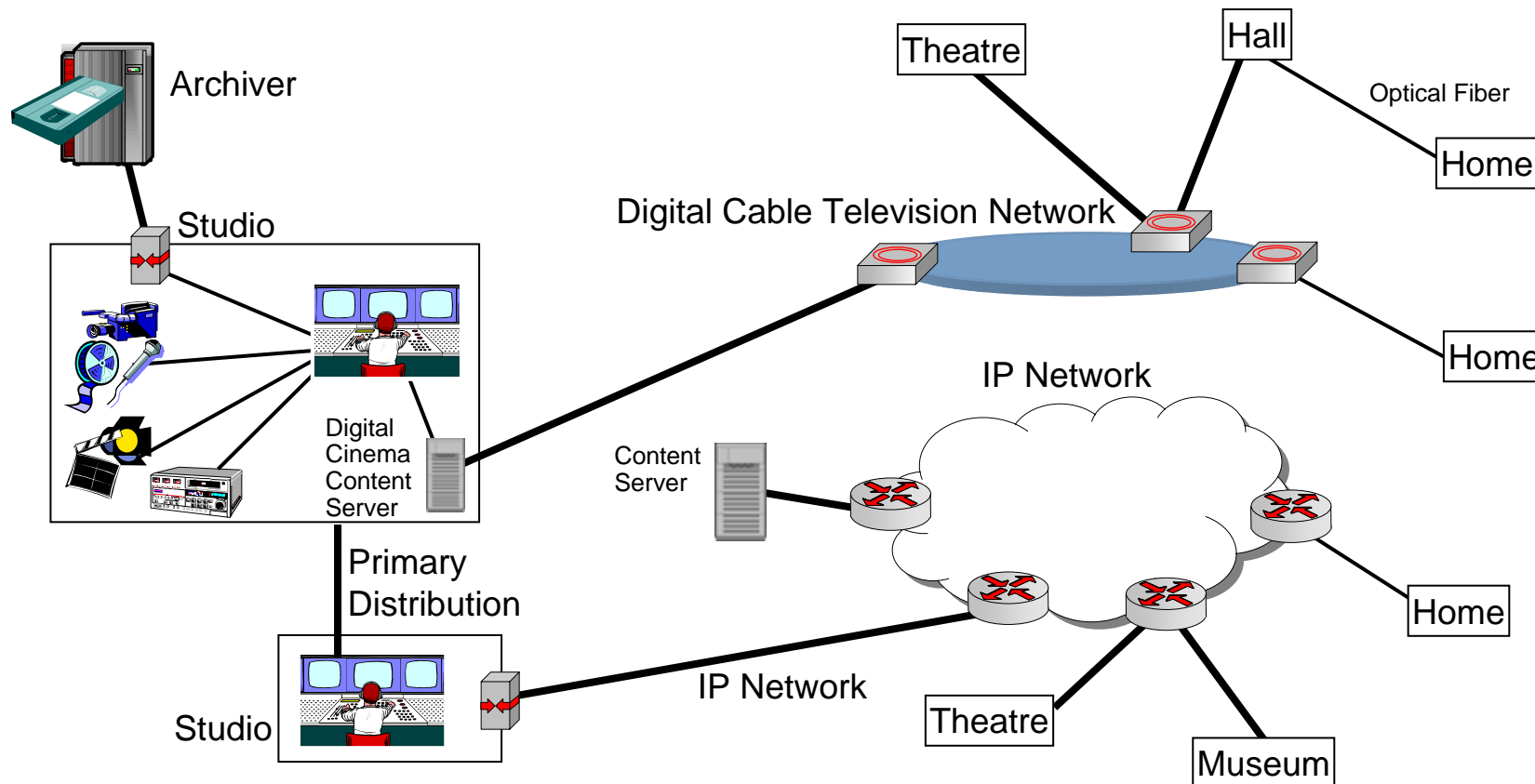
高速な通信機器が家電品をはじめ多くの機器に組み込まれることにより、ホームネットワークでは多数の妨害源と多数の影響を受ける装置が非常に近接した状態に設置される。このため、以下の点を中心として議論が開始されている。

- ①住宅における電磁環境についてのデータの収集
- ②EMC規定の適用方法
- ③EMC問題が発生した場合の責任範囲と管理方法

なお、本課題のレポートは日本が務めている。

主な検討項目の審議概要(3) ～ 超高解像度大画面映像の伝送方式(SG9)～

SG9において、大規模スクリーンを対象とするHDTVを超える解像度の画像(拡張LSDI)の符号化伝送方式が検討されてきた結果、第2回SG9会合(平成17年10月)にて勧告案が採択され、平成17年11月に勧告J.601として承認された。
(ケーブル網・番組伝送委員会)



- 4Kx2K, 8Kx4Kの画像フォーマットに対応
- 符号化コーデックとしては、H.264, JPEG2000を基本とし、並列MPEG-2にも対応
- 伝送媒体は、IP/non-IP双方に対応(TS, TS over IP, RTP over IP等)
- ITU-R SG6では、次回SG会合において、拡張LSDIの画像フォーマットの勧告化に合意の見込み。

主な検討項目の審議概要(4) ～次世代ネットワーク(NGN)の標準化(SG13等)～

現在の電話網に代わる次世代のオールIP型ネットワークである次世代ネットワーク(NGN)は、ITU-Tの今研究会期における最も重要な標準化課題。SG13を中心にSG11等の関連SGが連携して、段階的に標準化を推進している。
(次世代ネットワーク委員会)

FG-NGNによる検討

■ FG-NGN

NGN検討の加速化を目的として平成16年5月にNGNフォーカスグループ(FG-NGN)を設置。NGNリリース1の検討を推進。

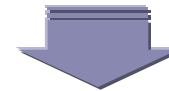
※フォーカスグループ(FG)

SGの特定課題の検討を加速するため、参加メンバや開催頻度など柔軟な検討の場を提供する時限の検討体制。各種フォーラム活動の検討結果を円滑にITU-Tに盛り込むことが可能。



NGNリリース1 勧告化

- FG-NGN最終会合(平成17年11月)においてNGNリリース1の主要文書(スコープ、要求条件、アーキテクチャ、セキュリティ要求条件、移行シナリオ等)に合意
- 次回SG会合(平成18年7月開催予定)においてリリース1勧告化の見込み



NGN-GSIによる検討

■ NGN-GSI

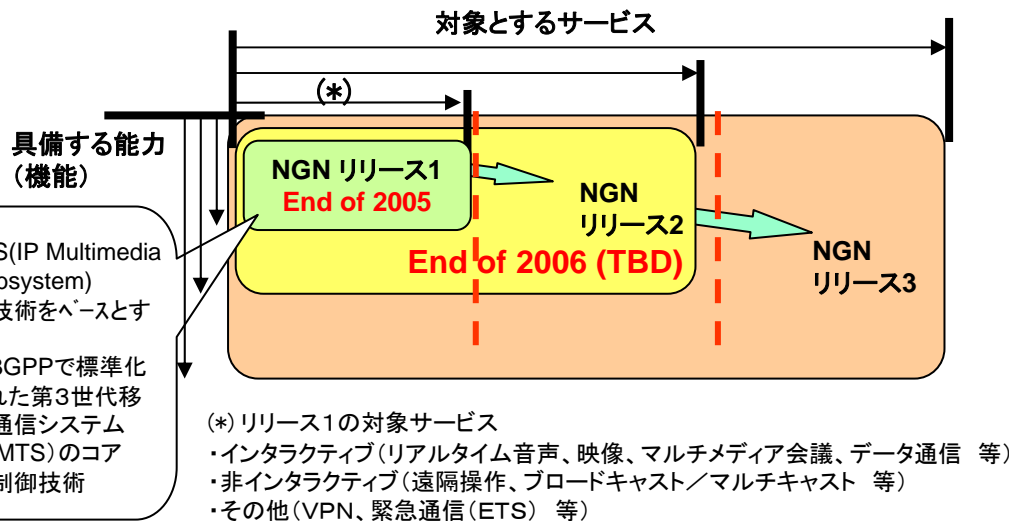
平成18年からは、NGNの関連SGが同時期に会合を開催するNGN-GSI(NGN Global Standard Initiative)体制により検討が推進される。

■ NGN-GSI神戸会合:

平成18年4月22日～27日

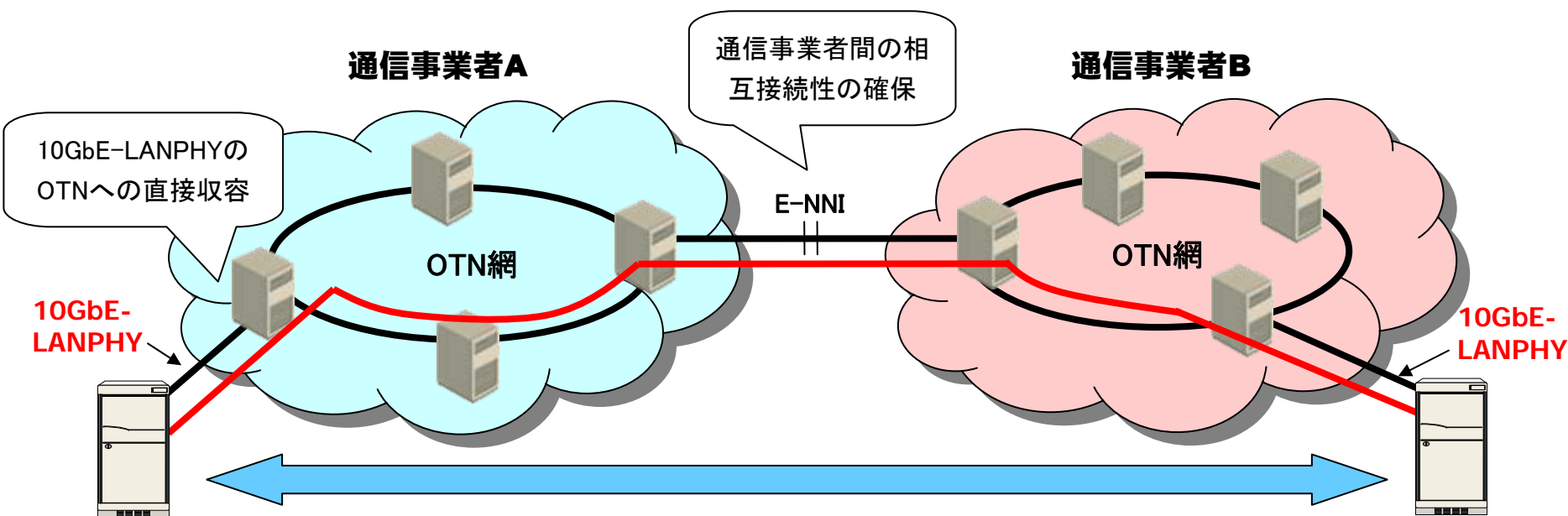
NGNワークショップ(神戸):

平成18年4月20日～21日



主な検討項目の審議概要(5) ～ 10GbE-LANPHY転送方式の標準化(SG15)～

10Gbイーサネットサービスにおいて、10GbE-LANPHY転送方式をベースとした広域転送サービスが進展する中、SG15では、10GbE-LANPHY信号を次世代光ネットワーク(OTN: Optical Transport Network)に直接收容することが可能な新規ビットレートによる完全トランスペアレントな転送方式について、早期勧告化を目指して検討を行っている。(伝達網・品質委員会)



10GbE-LANPHY信号を特別な処理を行わず(完全トランスペアレント)にOTNに直接收容して、通信事業者間の接続性を確保し、光広域イーサネット網におけるEnd-Endのサービスを普及させるためには国際標準化が必須。

10GbE-LANPHY: IEEE802.3aeとして標準化された転送速度毎秒10Gbのイーサネット物理層に関する規格の一つ。

主な検討項目の審議概要(6) ～電気通信アクセシビリティ(SG16)～

SG16では、高齢者・障害者によるIT利用機会も急速に増えていることから、障害や心身の機能の状態にかかわらず利用者が電気通信機器及びサービスを円滑に利用できるようにしていくため、日本の先導により「電気通信アクセシビリティガイドライン」の勧告化作業が進められている。

(マルチメディア委員会)

SG16第1回会合(平成16年11月)

日本寄書「電気通信機器及びサービスに関する高齢者・障害者等へのアクセシビリティ配慮設計ガイドラインの検討・作成についての提案」により検討が開始される

課題26中間会合(平成17年4月)

日本寄書をベースにガイドラインの内容充実を図り、改訂版を作成

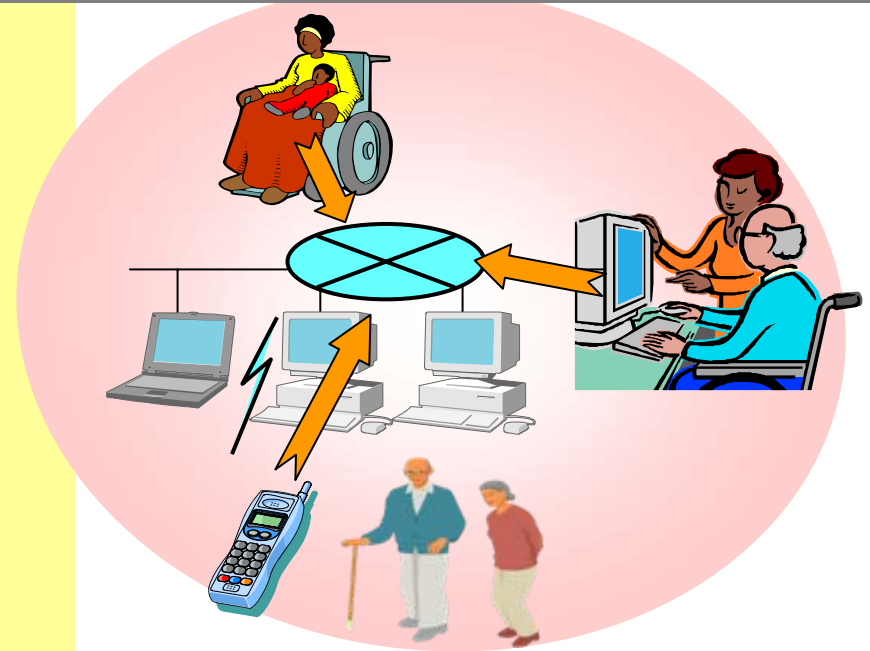
SG16第2回会合(平成17年7月)

ガイドライン案の内容の充実を図るため、日本寄書「高齢者・障害者に対する電気通信アクセシビリティガイドライン案の修正提案」に基づき審議

SG16第3回会合(平成18年4月)

「電気通信アクセシビリティガイドライン」の勧告化を予定

高齢者や障害者を含め誰もが容易にICTを利用できるように情報通信アクセシビリティを確保・向上させるためのガイドラインを作成



主な検討項目の審議概要(7) ～ネットワークセキュリティ関連(SG17)～

SG17ではWP2においてセキュリティ関連の7つの課題が審議されている。特に、今研究会期からサイバーセキュリティの課題6、スパム対策の課題17が設定されるとともに、課題7では通信事業者用の情報セキュリティマネジメントシステムの改訂作業が行われており、高まるセキュリティの重要性に対応していく予定。(セキュリティ・言語委員会)

WP2 セキュリティ

議長:KDDI渡辺氏

- Q4 通信システムセキュリティプロジェクト(他の活動との連携等)
- Q5 セキュリティアーキテクチャ等(次世代の体系化等)
- Q6 サイバーセキュリティ(サイバー攻撃対策等) アソシエートラポータ:横河電機 武智氏
- Q7 セキュリティマネジメント(セキュリティリスク管理等) ラポータ:KDDI 中尾氏
- Q8 テレバイオメトリクス(生体認証PKI等) アソシエートラポータ:日立 磯部氏
- Q9 セキュア通信サービス(モバイルセキュリティ等)
- Q17 スパム対策

課題6検討事項

- ・ぜい弱性情報の標準化
- ・スパイウェア、ワーム、Botsなどの対策規格
- ・インシデントマネジメント技術規格等

課題7検討事項

- ・X.1051(通信事業者用の情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS-T))の改訂作業

主な検討項目の審議概要(8) ～新しい標準化課題への対応(TSAG)～

TSAGにおいて、ネットワークRFID及びホームネットワークという既存のSGの領域をまたがる新たな標準化課題への対応について審議中。また、NGNの検討体制については、現状のSG体制を継続することで合意。
(作業計画委員会)

ネットワークRFID

- 平成17年3月 TSAG第1回会合において、RFIDに関する取組みを検討する
コレスポンスグループ(CG)を設置
- 平成17年11月 ・第2回会合にてCGの継続を決定
・次回TSAG会合までに作成する報告文書のテーマを決定
「標準化課題の検討」(エディタ:YRPユビキタス研究所 越塚助教授)
「ビジネスモデルとサービスシナリオ」(エディタ:日立製作所 櫻井部長)
- 平成18年2月 ワークショップおよびCGの会合を開催。報告文書作成。

日本の対応

- 実績 ・ TSAGへ寄書提出
・ ワークショップを
リード
- 今後 ・ ITU-T/SGの課題
を明確化
・ 標準化の推進

ホームネットワーク

- 平成17年3月 TSAG第1回会合において、幅広く課題の抽出を行い検討の
進め方を議論するため、SG15のWP議長をリーダーとし各SG議長
をメンバーとするJCA-HN(Joint Coordination Activity on
Home Networking)を結成。
- 平成17年10月 ワークショップを開催(前田SG15議長がコーディネータとして
参加)
- 平成17年11月 外部へのアピールとしてHNI(Home Network Initiative)という呼
称を用い、他標準化との連携を推進することに合意。

日本の対応

- 実績 ・ リードSGに関して
国内議論
・ ワークショップに
参加
- 今後 ・ ITU-T/SGの課題
を明確化(国内コン
センサスの形成)
・ 標準化の推進

今後の対応

1. ITU-Tの標準化活動に関わる課題への対応

ITU-Tがグローバルな標準化機関として中核的な役割を果たし続けるために、引き続き作業方法の改善に係る提案、ネットワークRFIDやホームネットワークなど新たな標準化課題への取組みに係る提案等を行い、ITUの効率化・活性化がさらに進められるよう、積極的に寄与していく予定。

2. SG、WP等への対応

ユビキタスネット社会の基盤となるNGN、光伝達網、セキュリティなど、様々な標準化課題について、ITU-T部会各委員会における調査を通して、今後も引き続き各SG、WP等における審議に積極的に寄与していく予定。

3. ITU-T局長選挙への対応

本年11月のITU全権委員会議でのITU-T局長選挙に井上友二氏が立候補しており、SG、WP等における標準化活動へのなお一層の積極的な参画を通じて支持獲得に協力していく予定。

国際電気通信連合電気通信標準化部門 (ITU-T) では、電気通信を世界的規模で標準化するために、技術、運用及び料金についての研究を行っている。これらの研究は、分野ごとに分かれた研究委員会 (SG: Study Group) により実施される。また、4年間を1つの研究会期としており、研究会期毎に具体的な研究課題を各SGに割り当てて、研究を実施している。

ITU-Tにおける国際標準

各SGで研究された成果は、ITU-T勧告として採択され、電気通信に関する国際標準となる。全世界の電気通信システムは、基本的に、国際標準であるITU-T勧告に準拠したものとなっている。

このため、非常に優れた技術が開発された場合であっても、ITU-Tにおいて勧告として採択されて国際標準にならなければ、世界的に通用しない状況となる。

ITU-Tの構成

別紙2

全権委員会議 P P

最高意思決定機関

(4年毎に開催)

世界電気通信標準化総会 WTSA

研究課題設定、勧告の承認

(4年毎に開催)

SG2 サービス提供、ネットワーク及び性能の運用側面

サービス定義、ナンバリング、ルーティング関連

SG12 性能及びサービス品質

性能及びサービス品質関連

SG3 電気通信の経済的及び政策的事項を含む料金と会計原則

計算料金制度改革、清算原則関連

SG13 NGN アーキテクチャ、展開及び融合

NGN及び衛星関連

SG4 電気通信管理

TMN (電気通信管理網) 関連

SG15 光及びその他の伝達網

アクセス網及び光技術関連

SG5 電磁的環境影響に対する防護

電磁環境の影響に対する防護関連

SG16 マルチメディア端末、システム及びアプリケーション

マルチメディア端末、システム、プロトコル及び信号処理を含むマルチメディア・サービス及びアプリケーション関連

SG6 屋外設備及び関連屋内装置

腐蝕及び他の破損からの防護等の屋外設備及び屋内装置関連

SG17 セキュリティ、言語及び電気通信ソフトウェア

電気通信セキュリティ並びに言語及び記述技術関連

SG9 統合型広帯域ケーブルネットワーク及び映像・音声伝送

ケーブルテレビ網による放送・通信サービス並びに有線によるテレビ・音声番組の素材伝送及び分配関連

SG19 移動通信ネットワーク

IMT-2000を含む将来の移動通信及びモビリティ研究関連

SG11 信号要件及びプロトコル

信号及びプロトコル、IN (インテリジェント・ネットワーク) 関連

研究委員会 SG

TSAG 電気通信標準化アドバイザーグループ

ITU-Tの活動の作業方法、優先事項、計画について審議・検討

ITU-T部会名簿

別紙3

部会長	委員	酒井 善則	東京工業大学 大学院 理工学研究科 教授
部会長代理	委員	坂内 正夫	国立情報学研究所 所長
	委員	荒川 薫	明治大学 理工学部 情報科学科 教授
	委員	後藤 滋樹	早稲田大学 理工学部 教授
	委員	関根 千佳	(株)ユーディット 代表取締役社長
	委員	土井 美和子	(株)東芝 研究開発センターヒューマンセントリックラボラトリー 技監
	委員	御手洗 顕	シャープ(株) 代表取締役専務
専門委員		秋山 正樹	松下電器産業(株)取締役 パナソニックシステムソリューションズ社 社長
専門委員		池田 茂	情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
専門委員		伊東 晋	東京理科大学 理工学部 電気電子情報工学科 教授
専門委員		岩田 秀行	日本電信電話(株)第三部門 R&D推進担当 担当部長
専門委員		浦野 義頼	早稲田大学大学院 国際情報通信研究科 教授
専門委員		榎並 和雅	日本放送協会 放送技術研究所長
専門委員		遠藤 静夫	三菱電機(株) 電子システム事業本部顧問 (技師長待遇)
専門委員		大塚 隆史	(社)日本CATV技術協会 常任副理事長
専門委員		大森 慎吾	(独)情報通信研究機構 理事
専門委員		津田 俊隆	(株)富士通研究所 常務取締役
専門委員		棟上 昭男	東京工科大学 メディア学部 教授 (情報処理学会情報規格調査会顧問)
専門委員		廣岡 明	通信電線線材協会 専務理事
専門委員		堀崎 修宏	(社)情報通信技術委員会 専務理事
専門委員		真鍋 尚	日本電気(株) 政策調査部 シニアエキスパート
専門委員		村上 仁己	KDDI(株)執行役員
専門委員		村田 敏則	(株)日立製作所 ユビキタスプラットフォームグループ CTO 兼ユビキタスプラットフォーム開発研究所長
専門委員		森 忠久	(社)日本民間放送連盟 常務理事兼研究所長
専門委員		山下 孚	(財)日本ITU協会 専務理事
専門委員		山本 浩治	(株)NTTドコモ 研究開発本部 IPコアネットワーク開発部長
専門委員		若尾 正義	(社)電波産業会専務理事

ITU-T部会の構成



寄書提出状況(H16.10-H17.12)

研究委員会 (SG)		SG 2	SG 4	SG 5	SG 6	SG 9	SG 11	SG 12	SG 13	SG 15	SG 16	SG 17	SG 19	TSAG	合計	
寄 書 の 件 数 (提 出 元)	日本寄書	1				13		8	1		3	6		4	36	
	ROA提出寄書															
	イーアクセス※									2					2	
	KDDI					3				1	1				5	
	フカ・ネットワークス※									2					2	
	ソフトバンクBB									1					1	
	日本テレコム													1	1	
	NTTドコモ													1	1	
	SIO提出寄書															
	NTT			9	8				18	7	29				2	73
	日本電気									1	3					4
	松下電器											5				5
	日立製作所									11	4	1				16
	富士通									6	7					13
	富士ゼロックス※											1				1
	CIAJ		3	4												7
住友電工										2					2	
NTTコムウェア							1								1	
NICT				1						1					2	
三菱電機									2	6					8	
リコー											4				4	
早稲田大学※											2				2	
電線線材協会										8					8	
提出寄書数	1	3	10	8	16	1	26	28	42	17	6	1	7	166		
全寄書数	96	59	62	14	76	71	142	311	472	229	153	30	43	1758		
全寄書数に対する日本の提出寄書の割合	1.0	5.1	16.1	57.1	21.1	1.4	18.3	9.0	8.9	7.4	3.9	3.3	16.3	9.4		

注1 ※は、アソシエートとして参加

注2 複数社の連名により提出した寄書があるため、縦の欄の合計と提出寄書数は一致しない

注3 全寄書数は、各国全てのContributionとDelayed Contributionを合計したもの

SG会合等出席者数

(今研究会期、平成17年12月末現在)

	第1回 SG会合		第2回 SG会合		第3回 SG会合		計		日本 の 比率
	全体	日本	全体	日本	全体	日本	全体	日本	
SG2	116	3	88	5			204	8	3.9
SG4	57	4	62	5			119	9	7.6
SG5	45	4	59	6	46	3	150	13	8.7
SG6	29	4	32	4			61	8	13.1
SG9	52	10	69	13			121	23	19.0
SG11	75	7	70	8	70	7	215	22	10.2
SG12	79	4	82	6			161	10	6.2
SG13	149	13	185	20	202	19	536	52	9.7
SG15	222	35	259	38			481	73	15.2
SG16	125	10	155	17			280	27	9.6
SG17	90	9	114	8			204	17	8.3
SG19	40	5	40	5	41	4	121	14	11.6
TSAG	126	12	135	15			261	27	10.3
計	1205	120	1350	150	359	33	2914	303	10.4

勧告化の状況

(H16.10~H17.12)

区分 S G	S G会合等により承認された勧告数						削除された 勧告数
	新規	(AAP)	改訂	(AAP)	合計	(AAP)	削除
S G 2	1	(0)	5	(0)	6	(0)	0
S G 4	8	(8)	7	(7)	15	(15)	1
S G 5	2	(2)	4	(4)	6	(6)	0
S G 6	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
S G 9	9	(8)	17	(17)	26	(25)	0
S G 1 1	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
S G 1 2	7	(7)	4	(4)	11	(11)	0
S G 1 3	2	(1)	2	(2)	4	(3)	0
S G 1 5	37	(37)	27	(27)	64	(64)	0
S G 1 6	46	(46)	40	(40)	86	(86)	0
S G 1 7	2	(2)	17	(17)	19	(19)	0
S G 1 9	2	(2)	0	(0)	2	(2)	0
T S A G	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
合 計	116	(113)	123	(118)	239	(231)	1

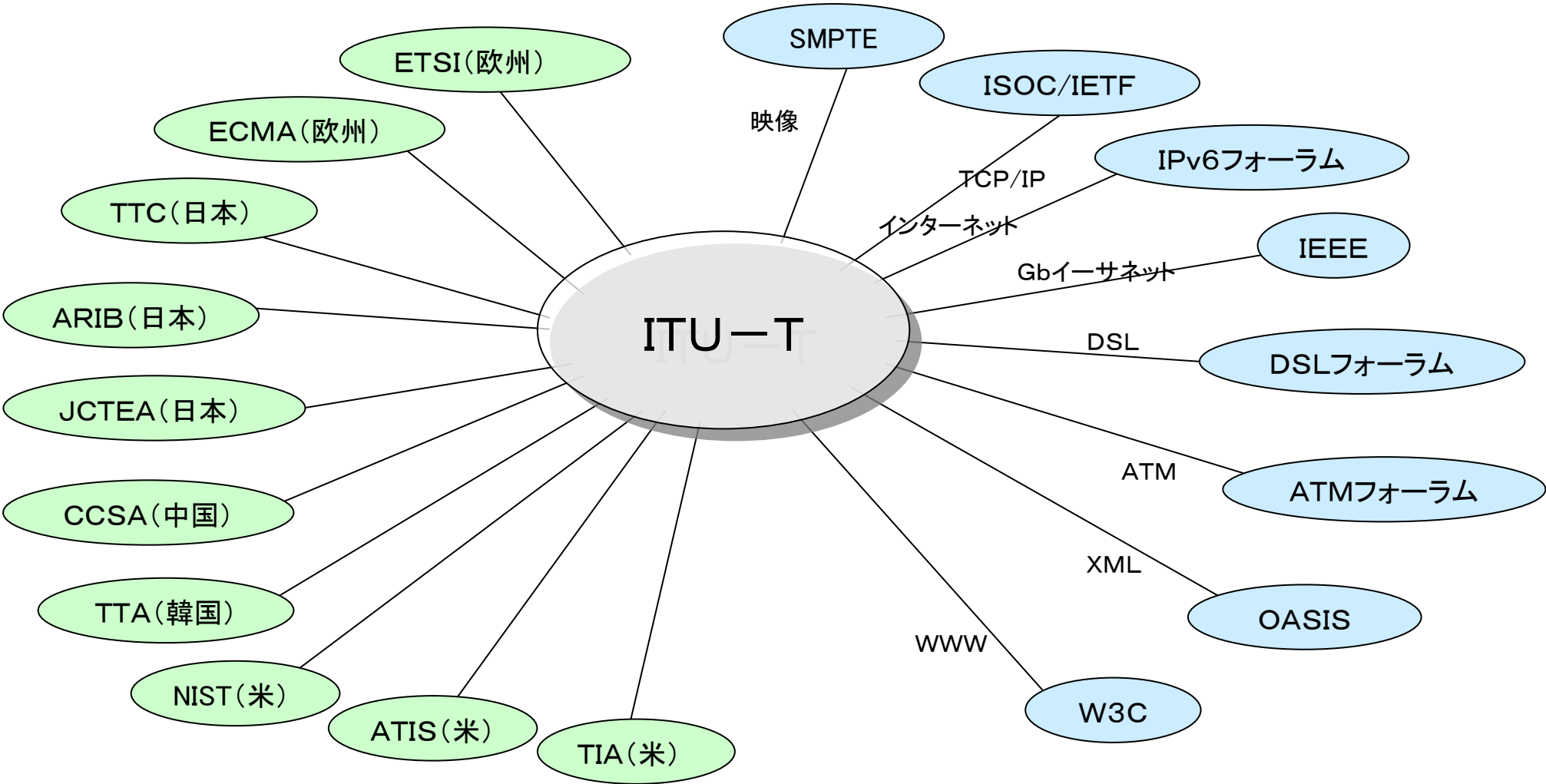
SG	日本からの SG議長/副議長	全役 職数	日本からの WP議長/副議長	全役 職数	日本からのラポータ/ アソシエイトラポータ	全役 職数
SG2	--	議長 : 1 副議長 : 5	--	議長 : 2 副議長 : 1	--	11
SG4	副: 藤井 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 4	WP3議長: 藤井 (NTT)	議長 : 3 副議長 : 0	--	11
SG5	--	議長 : 1 副議長 : 2	WP2議長: 服部 (NTT)	議長 : 2 副議長 : 1	Q.1: 小林 (NTT) Q.8: 小林 (NTT) Q.10: 馬杉 (NTT) Q.15: 富永 (NTT)	17
SG6	--	議長 : 1 副議長 : 2	--	議長 : 2 副議長 : 2	Q.6: 泉田 (NTT) Q.7: 富田 (NTT) Q.8: 保苅 (NTT)	9
SG9	副: 松本 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 3	--	議長 : 0 副議長 : 0	Q.1: 川田 (KDDI) Q.9: 松本 (NEC) Q.7: 松本 (KDDI) Q.10: 中村 (NHK:77シイト) Q.11: 宮地 (KDDI) Q.12: 後藤 (NTT) Q.13: 宮地 (KDDI:77シイト) Q.15: 松本 (KDDI)	27
SG11	議長: 平松 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 6	--	議長 : 3 副議長 : 3	--	12
SG12	--	議長 : 1 副議長 : 4	--	議長 : 3 副議長 : 0	Q.13: 高橋 (NTT)	27
SG13	副: 森田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 8	WP3議長: 森田 (NTT)	議長 : 4 副議長 : 0	--	25
SG15	議長: 前田 (NTT)	議長 : 1 副議長 : 4	--	議長 : 3 副議長 : 0	Q.3: 太田 (NTT) Q.8: 大橋 (NTT)	14
SG16	副: 内藤 (三菱電機)	議長 : 1 副議長 : 4	WP1議長: 内藤 (三菱電機) WP2議長: 大久保 (早大)	議長 : 5 副議長 : 0	Q.4: 大久保 (早稲田大) Q.14: 田村 (リコー) Q.15: 内藤 (三菱電機) Q.27: 大野 (NICT)	25
SG17	副: 渡辺 (KDDI)	議長 : 1 副議長 : 6	WP2議長: 渡辺 (KDDI)	議長 : 3 副議長 : 0	Q.6: 武智 (横河電機:77シイト) Q.7: 中尾 (KDDI) Q.8: 磯部 (日立:77シイト)	23
SG19	副: 田村 (NTTドコモ)	議長 : 1 副議長 : 8	--	議長 : 0 副議長 : 0	--	5
TSAG	副: 岡村 (SCAT)	議長 : 1 副議長 : 6	WP2議長: 岡村 (SCAT)	議長 : 5 副議長 : 0	--	0
合計	議長 : 2 副議長 : 7	議長 : 13 副議長 : 62	議長 : 7 副議長 : 0	議長 : 35 副議長 : 7	ラポータ : 21 アソシエイトラポータ : 4	206

[地域/国内標準化機関]

NGN等幅広く情報交換・文書参照
について協力関係を構築

[フォーラム等]

分野毎に情報交換・文書参照について
協力関係を構築



4 参考資料 用語解説

用語解説

サービス・ネットワーク運用委員会（SG2 関連）	
ENUM	【Telephone Number Mapping】電話番号を用いてインターネット上の様々なアプリケーション（電話、電子メール等）のアドレス情報を結びつけるための仕組み。
IMSI	【International Mobile Subscriber Identity】移動加入者識別番号。携帯電話網において個々の端末を識別するために利用される最大15桁の電気通信番号。ITU-T勧告E. 212で規定されている。
MCC	【Mobile Country Code】移動国番号。IMSIのうち先頭の3桁を指し、国を識別するコード。日本は440あるいは441
MNC	【Mobile Network Code】移動ネットワークコード。IMSIのうちMCCに続く2～3桁で事業者を識別するコード。
IDN	【Internationalized Domain Name】国際化ドメイン名。世界各国の言語の文字で標記されるドメイン名、またはそのようなドメイン名を使用可能にするための技術仕様。
網管理システム・保守委員会（SG4 関連）	
TMN	【Telecommunications Management Network】電気通信管理網。電気通信ネットワークを正常に保って運用するための概念。
eTOM	【Enhanced Telecom Operations Map】テレコム事業者の業務プロセスを分析し、業務ブロックに分類したマップを定義・図示したTOMIに関し、カバーする範囲を大きく拡張したもの。通信網管理技術を検討するTMF（TeleManagement Forum）が提案している。
HMI	【Human Machine Interface】人間と機械を取り持つインターフェース。
電磁防護・屋外設備委員会（SG5、SG6 関連）	
EMC	【Electromagnetic Compatibility(電磁的両立性)】 電子機器等により発生する電磁波が他の機器等に影響を及ぼしたり、逆に他の機器等からの電磁波により当該機器等が誤動作したりしない能力。
VDSL	【Very high speed digital subscriber line】 既存の電話線を使用し、双方向で最大速度 15Mbps/0.6km、最大距離 1.5Km/1Mbps(いずれも理論値)の通信を可能にする技術。ITU-T G.993.1 に規定されている。
インサービス	通信サービスを中断することなく、定期的に光パルス試験を実施し、光ファイバ伝送特性の異常を検知しアラーム情報を表示するサービス
QRコード	バーコードと比べ表示面積が小さくても情報量を多くすることができる2次元コード。ISO/IEC18004,JIS-X-0510として規格化。
ハイパワー通信路	高い光レベルを扱う通信路のこと。波長分割多重(WDM)等によって、波長を密

	集化した高密度波長多重通信を行う際に用いる。
ケーブル網・番組伝送委員会（SG9 関連）	
ケーブルモデム	ケーブルテレビの回線を使ってインターネットに接続するための装置。電話回線におけるモデムの役割を果たすため、ケーブルモデムという。シリアルポートを使う通常のモデムとは異なり、パソコンとはイーサネットを通じて接続する。
API	【Application Program Interface】あるプラットフォーム(OSやミドルウェア)向けのソフトウェアを開発する際に使用できる命令や関数の集合のこと。また、それらを利用するためのプログラム上の手続きを定めた規約の集合をいう。
LSDI	【Large Screen Digital Imagery】大画面デジタル画像。劇場等での大画面の高精細映像全般を称す。
DOCSIS	【Data Over Cable Service Interface Specification】米国ケーブルラボが中心となって制定しているケーブル網上でデータ伝送を行うためのインターフェース仕様。
STB	【Set Top Box】テレビに接続して様々なサービスを受けられるようにする機器の総称。テレビの上に置いておくことが多いことからこう呼ばれる。ケーブルテレビ網に接続して番組を受信するものや、電話回線に接続してインターネット接続や通信カラオケを提供するものなど、様々な種類がある。
次世代ネットワーク委員会（SG11、SG13 関連）	
NGN	【Next Generation Network】次世代ネットワーク。現在の電話網に代わる次世代のオールIP型ネットワーク。
IN	【Intelligent Network】通信網の中に散在する交換機やサービス制御ノード、網内制御用データベースを共有信号網やデータ信号網を介して有機的に結合するもの。これにより、多様な通信サービスをコンピュータの力を借りながら柔軟に提供でき、しかも保守運用が容易になる。
BICC	【Bearer Independent Call Control】ベアラ非依存呼制御。呼制御とベアラ（伝達）制御用シグナリングプロトコルを別々に伝送する方法。IPネットワークのようなパケット網上で電話網をエミュレートする際に使用する。
MPLS	【Multi Protocol Label Switching】IETF（インターネット技術の標準化組織）が標準化を進めている、ラベルスイッチング方式を用いたパケット転送技術。フレームやパケットの前方にラベルと呼ばれる識別子を付加して転送を行うことにより、通信の高速化及び機能の付加を図る。
OAM機能	【Operations Administration and Maintenance 機能】直訳すると運用、管理及び保守であり、ネットワークの保守運用機能を示す。機能としては、故障の監視、予備系への切替制御、品質のモニタなど。

伝達網・品質委員会（SG12、SG15関連）	
テレフォノメトリ	【telephony】通話品質測定法
PSQM	【Perceptual Speech Quality Measurement】知覚的音声品質尺度法。勧告P.861で規定されている音声品質客観評価法。
PESQ	【Perceptual Evaluation of Speech Quality】音声品質の知覚的評価。勧告P.862で規定されている音声品質客観評価法。
ADSL	【Asymmetric Digital Subscriber Line】既設の電話線を使って、電話の音声伝える周波数よりも高い周波数帯を使ってデータ通信を行なうxDSL技術の一種。「非対称(Asymmetric)」の名の通り、通信方向によって最高速度が異なる。
VDSL	【Very high-bit-rate Digital Subscriber Line】xDSL技術の一種で、ADSLと同じ非対称速度型であり、伝送速度は電話局→利用者方向(下り)が13Mbps～52Mbpsで、利用者→電話局方向(上り)が1.5～2.0Mbps。最大伝送距離は300m(下り52Mbps)～1.4km(下り13Mbps)。集合住宅などで建物内の電話回線網を利用して高速な通信サービスを提供する場合などに利用される。その際、高速性を生かすために外線(建物から電話局までの回線)に光ファイバを組み合わせることが多い。
OTN/SDH	【Optical Transport Network/Synchronous Digital Hierarchy】光伝達網/同期デジタル・ハイアラキ。光ネットワーク上におけるデジタル伝送の階層多重方式の国際規格。SDHという名称は主にヨーロッパで用いられ、北アメリカではSONETの名称で知られる。
ASON	【Automatic Switched Optical Network】自動切替光ネットワーク。OTN/SDH網にIP的な自律分散制御の考え方を適用し、その運用性を高めたネットワークシステム。
PON	【Passive Optical Network】局内伝送装置(OLT)と加入者伝送装置(ONU)間に光スプリッタを設置し、1本の光ファイバを複数のユーザで共有することを特徴とするネットワーク構成。伝送速度622Mbpsの伝送が可能なB-PON(広帯域PON)、ギガビットクラスの高速度なG-PON(Gigabit PON)などがある。
WDM	【Wavelength Division Multiplex】波長分割多重。波長の異なる複数の光信号を1本の光ファイバで同時に利用する技術。
DWDM	【Dense Wavelength Division Multiplexing】高密度波長分割多重方式。波長の異なる光ビームは互いに干渉しないという性質を利用して、WDMをより高密度化したもの。この技術により、光ファイバ上の情報伝送量を飛躍的に増大させることができる。
10GbE-LANPHY	【10Gigabit Ethernet LANPHY】2002年にIEEE802.3aeとして標準化された通信速度10Gbpsのイーサネット物理層に関する規格の通称。

マルチメディア委員会（SG16 関連）	
メタデータ	【metadata】データのためのデータと呼ばれるもので、コンテンツの場合には、コンテンツの内容に関する記述や制作者、著作権などに関する情報データ。
アクセシビリティ	【accessibility】情報やサービス、ソフトウェアなどが、どの程度広汎な人に利用可能であるかをあらわす語。特に高齢者や障害者などハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかという意味で使われることが多い。
色空間	色を表現するためのモデル。 代表的なものとして、RGB、CMYK などがある。RGB は赤（R）、緑（G）、青（B）の3色の階調、CMYK はシアン（C）、マゼンタ（M）、黄色（Y）、黒（K）の4色の階調により特定の色を表現する。
CIE LAB	CIE(Commission Internationale de l' Eclairage / 国際照明委員会)によって定義された理論上の色空間。 LAB は、明度(Lightness)の(L軸)と、緑から赤の範囲の色差(a軸)及び青から黄の範囲の色差(b軸)という3本の軸を使って表現される色モデル。
sLCC	【standard Lightness-Chroma-Chroma color space】 輝度とふたつの色度(Cb、Cr。それぞれ青色度と赤色度)で表現される色モデルで、sRGBとマッチングするように設計。
L a b	明度(Lightness)の(L軸)と、緑から赤の範囲の色差(a軸)及び青から黄の範囲の色差(b軸)という3本の軸を使って表現される色モデル。
MPEG	【Moving Picture Experts Group】映像データの圧縮方式の一つ。ISO(国際標準化機構)により設置された専門家組織の名称がそのまま使われている。画像の中の動く部分だけを検出し保存するなどしてデータを圧縮している。MPEG-1 から MPEG-4 までの各規格が定められており、再生品質は MPEG-1 が VTR 並み、MPEG-2 がハイビジョンテレビ並みである。
JVT	【Joint Video Team】2001年にITU-TのVCEGとISOのMPEGが立ち上げた共同標準化組織であり、動画圧縮方式等を検討している。
VCEG	【Video Coding Expert Group】ビデオ符号化専門家グループ。ITU-T SG16の下部組織で、画像符号化方式を検討するグループ。
セキュリティ・言語委員会（SG17 関連）	
テレバイオメトリクス	オープンなネットワーク環境において身体的特徴又は身体的特性を用いて個人を自動的に特定する技術、またはその応用。
P2P	【Peer to Peer】不特定多数の個人間で直接情報のやりとりを行うインターネットの利用形態。
ボット	コンピュータウイルスの一種。感染すると、インターネットを通じて外部から操ることが可能となり、感染後は攻撃者がさまざまな命令を与えることにより、自由に操作することができる。

I S M S - T	通信事業者用の情報セキュリティマネジメントシステム。
移動通信ネットワーク委員会（S G 1 9 関連）	
I M T - 2 0 0 0	【International Mobile Telecommunication 2000】第3世代の移動通信方式。
F M C	【Fixed Mobile Convergence】移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態。
作業計画委員会（T S A G 関連）	
A A P	【Alternative Approval Process】政策又は規制への影響を伴わない技術的事項に関する I T U 勧告案について電子的手段により実施される T A P（注4）に替わる代替承認手続き。
T A P	【Traditional Approval Process】従来からの I T U 勧告承認手続き。
I P R	【Intellectual Property Rights】知的財産権